

経営学部

学修ガイドブック

2026

SCHOOL of BUSINESS ADMINISTRATION

専修大学

専修大学21世紀ビジョン
「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」

社会知性（Socio-Intelligence）

専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、
深い人間理解と倫理観をもち、地球的視野から独創的な発想により
主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力

専修大学が創り育てる“知”

専修大学は、1880年（明治13年）、米国留学から帰国した4人の若者により創立されました。相馬永胤、田尻稻次郎、目賀田種太郎、駒井重格の創立者たちは、明治維新後、アメリカのコロンビア、エール、ハーバード、ラトガース大学にそれぞれ官費や藩費により留学し、米国の地で「専門教育によって日本の屋台骨を支える人材を育てたい。そのことが海外で長年勉強する機会を与えてもらった恩に報いることだ」と考えました。帰国後、経済学や法律学を教授するため本学の前身である「専修学校」を創立しました。わが国があらゆる分野において新時代を担う人材を求めた時代にあって、留学によって得た最新の知見を社会に還元し、母国日本の発展に寄与しようとしたのです。時は21世紀に至り、この建学の精神「**社会に対する報恩奉仕**」を、現代的に捉え直し、「**社会知性（Socio-Intelligence）の開発**」を21世紀ビジョンに据えました。このビジョンは、創立者たちが専門教育によってわが国の人的基盤を築こうとした熱き思いを現代社会において実現することでもあります。

経営学部

学修ガイドブック

2026

令和8年度

専修大学

学部長からのメッセージ

経営学部長
青木 章通



1. はじめに

新入生のみなさん、入学おめでとうございます。経営学部の教職員・卒業生・在学生一同、皆さんを心から歓迎いたします。

現在、専修大学では、創立者の理念を現代に合わせて再構築した「社会知性の開発」を21世紀ビジョンとして掲げ、知の創造に取り組んでいます。社会知性（Socio Intelligence; Si）を身に付けるためには、グローバルな視野から社会課題を捉える力、創造的な発想力、そして深い人間理解や倫理観が必要です。経営学部の学びを通じて、みなさんがこの社会知性を修得し、卒業後は、世の中の状況やニーズを踏まえ、課題を解決する組織を創り育て、社会で輝いてもらいたいと期待しています。

みなさんが将来なりたい自分を見つけるため、そしてそれを実現するために、経営学部は今年度からカリキュラムを一新しました。まずは、この学修ガイドブックをしっかりと読み込んで、4年間でどのような学びを進めていくのかを理解してください。経営全般に関する幅広い知識を修得するための全員が学ぶ授業から、学科ごとに異なる授業、そして特徴的な授業など様々な種類の授業の説明がこのガイドブックには書かれています。

ビジネスデザイン学科と経営学科では、狙いとしている学びに違いがあります。ビジネスデザイン学科では、新しい事業や商品（製品やサービス）を生み出すことができる人物像を、経営学科では、いまある組織をさらに成長させるための戦略を作り上げ、管理できる人物像を想定してカリキュラムが組み立てられています。

このような人物像の違いはありますが、2つの学科に共通している教育方針があります。それが、「理論と実践の融合」です。経営学部では、創立当初から、実践に力を入れてきました。会計に関するスキルや考える力を養う科目は、1年生からすべての学生が履修します。また、本学部は情報教育に力を入れており、他大学や他学部と比べても、パソコンを使った情報活動を行う機会に恵まれています。そしてその先には、実務経験豊富な教員や実務家による多種多様な演習、企業による寄付講座などが用意されています。

その一方、これらの実践をしっかりと理解するためには、その背景にある理論の理解が欠かせません。経営学部では、経営、会計、経済、マーケティング、情報、統計などの理論を体系的かつ幅広く学ぶ機会を数多く提供しています。

つまり、理論と実践を融合した学びが、ビジョンの実現に向けて不可欠なのです。そしてこれを具現化するために、経営学部のカリキュラムでは、次に示すように、基礎から応用への段階的な学びとともに、テーマ制と演習科目の充実という2つの柱を設けています。

2. カリキュラムの特徴

(1) 経営学の幅広い知識の土台を作る基礎科目

学びには、しっかりとした基礎が必要です。いきなり大学で求められる「考える」ことに取り組んでも、出てきた提案は、深みのないものになってしまいます。しっかり考えることができるようになるために、まず、Si基礎科目や教養科目、外国語科目などを学び、人文・社会科学、自然科学から、外国語、保健体育まで幅広い知識に触れてください。

もちろん、経営学部の専門にかかわる基礎科目もしっかり学びます。それが主に「入門」と名前のついた科目です。1年生の必修科目が多いのは、高校までに経営を学ぶ機会が少ないからです。そこで、経営に関する基礎を1年生の内にしっかり学ぶとともに、自分の興味を広げて欲しいと考えています。

(2) 専門知識を掘り下げるテーマ制

専門にかかわる基礎を身につけ、興味を広げることができれば、次はいよいよ専門の基幹科目、そして発展科目、応用科目へと興味を掘り下げていきます。そのためには、狭い領域をしっかり、集中的に学ぶ必要があります。

そこで経営学部では、専門科目をテーマ別に分類しています。テーマは2種類あります。1つは、各学科で集中的に学んでほしい科目から成る独自必修テーマです。もう1つは、両方の学科で共通的に学んでいただきたい科目から成る4種類の学部共通テーマです。みなさんには、自分が所属する学科の独自必修テーマのほかに1つあるいは2つの学部共通テーマを選択し、そのテーマについて集中的に学んでもらいます。選択の際、どうしてこのテーマに興味をもったのか、自分が何を目指しているのかを考えることで、将来の自分の人物像をはっきりさせることができます。

(3) 実践力と情報の発信力を培う演習科目の充実

大学では、専門知識を学ぶだけではなく、その知識を活用し、課題解決に取り組まなければなりません。

とりわけ経営にはこのような実践的な側面が求められます。そのためには2つの学びが必要です。1つは知識を活用する方法を学ぶことであり、もう1つは知識を活用する経験を積むことです。前者を学ぶ科目には、「演習」という名前がついています。多くの学生にこれらの科目をしっかり学んで欲しいので、他大学と比較しても充実した科目数を準備しています。後者を学ぶ科目には、「専門演習」や「ゼミナール」といった名前がついており、多様な経験を得られるように多くの科目を準備しています。専門演習は2年生から、ゼミナールは3年生から履修できます。これらの科目では、現実に対峙し、そこで抱えている課題の解決に自ら取り組み、最終的には自分の考えを発信していく経験を積みます。この経験によって、卒業後、様々な困難に直面しても、慌てず、しっかりと取り組むことができるようになります。

3. 新入生のみなさんに求めること

良い学びには、自ら取り組む姿勢が欠かせません。やらされている感をかかえ、仕方なく取り組んでいては、せっかくの機会を逸してしまいます。何かに興味を持ち、掘り下げ、行動し、その結果を自ら評価する経験を積み重ねることで、あなたの個性が育ちます。そのプロセスをしっかり身につけることができれば、自信となり、次のステップへと進むことができるでしょう。自分で考え、自分で行動した結果には、責任が伴います。その自覚が社会人には不可欠です。待っていてはだめ、自分から動かないと、と言われたことはありませんか。これは、自分で受け身の姿勢を選択したことによって生じる不利益について、自分で責任を取らなければならないからです。

自分で考え自分で行動し自分で省みる経験を多く積むことで、卒業する頃には、自分でも驚くほどの成長を実感することができるでしょう。卒業まで、そして卒業後も、経営学部は、皆さんがこれまで卒業していった先輩たちと同様に社会で輝けるよう、最大限の努力を惜しみません。

経営学部 学部及び学科ごとの人材の養成に関する目的

その他の教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーについて

1. 経営学部及び学科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

経営学部は、経営学とそれに隣接する複数の学問領域を研究し、教育することにより、経営に関わる諸問題に対する洞察力を有し、問題を解決する手段を創造的に考察し、その解決に向けて自主的に行動することができる人材を養成することを目的とする。

なお、経営学部各学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、経営学部の当該目的のほか、次のとおりとする。

経営学部経営学科は、組織の発展に向けた戦略と管理に関わる諸問題に対する洞察力を身に付け、それらの問題を解決する方法を創造的に考察するとともに、その解決に向けて自主的に行動し、組織を導くことができる人材を養成することを目的とする。

経営学部ビジネスデザイン学科は、新しい事業と商品の創造に関する専門的な知識を身に付け、その専門知識を活用して世の中に存在する様々な情報から顧客のニーズやビジネスの種を発見し、それを新規事業として立ち上げることができるような行動力を有する人材を養成することを目的とする。

2. ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

【経営学部】

経営学部では、私たちを取り巻く社会とそこでの自己の存在を総合的に理解しつつ、組織の経営に欠かせない資源である「ヒト」・「モノ」・「カネ」・「情報」についての深い知識を修め、それを経営の現場で活用できる力を身につけた人に学士（経営学）の学位を授与します。各学科において修得すべき資質・能力は、以下のとおりです。

【経営学科】

- (1) 経営全般に関する幅広い知識と、組織の発展に向けた戦略と管理に関する深い知識を体系的に理解し、これらについて説明することができる。(知識・理解)
- (2) 文化、歴史、社会、自然など幅広い知識を身につけ、社会とそこでの自己の存在を対応づけることができる。(知識・理解)
- (3) 組織の発展に向けた戦略と管理に関する諸活動において生じる課題について、その解決に必要なデータ・情報を入手、量的・質的に分析し、その結果を適切に用いてコミュニケーションをとることができる。(汎用的技能)
- (4) 自らが得た専門的な知識や一般的な知識を活用して、社会や組織が直面している様々な問題を発見し、その全体像を論理的に理解・分析・解決することができる。(知識体系に基づく思考と知の創出)
- (5) 多様な価値観をもった集団の中で、他者との差異を認めた上で自らの役割を自覚し、組織の発展とその戦略や管理に向けて、自主的に判断し協働を推進することができる。(態度・志向性)

【ビジネスデザイン学科】

- (1) 経営全般に関する幅広い知識と、新しい事業や商品の創造に関する深い知識を体系的に理解し、これらについて説明することができる。(知識・理解)
- (2) 文化、歴史、社会、自然など幅広い知識を身につけ、社会とそこでの自己の存在を対応づけることができる。(知識・理解)
- (3) 新しい事業や商品の創造において生じる課題について、その解決に必要なデータ・情報を入手、量的・質的に分析し、その結果を適切に用いてコミュニケーションをとることができる。(汎用的技能)
- (4) 自らが得た専門的な知識や一般的な知識を活用して、既存概念にとらわれない新たな視点で様々な問題を発見し、その全体像を論理的に理解・分析・解決することができる。(知識体系に基づく思考と知の創出)
- (5) 多様な価値観をもった集団の中で、他者との差異を認めた上で自らの役割を自覚し、新たな価値の創造に向けて、自主的に判断し協働を推進することができる。(態度・志向性)

3. カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

【経営学部】

経営学部では、教育研究上の目的および養成する人材に関する目的を達成するために、教育課程を「社会知性基盤科目」、「教養科目」、「外国語科目」、「単位互換科目」および「専門科目」の5つの科目群で構成し、教育課程全体の体系的・順次性を確保し、「理論と実践の融合」を図るとともに、教養教育と専門教育の有機連携を図ります。

【経営学科】

(1) 学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針

- ・卒業認定・学位授与の方針で掲げる資質・能力の基盤となる授業科目として、科目区分「社会知性基盤科目」には、「Si基礎科目」、「Si応用科目」を配置しています。
- ・経営全般に関する幅広い知識と、組織の発展に向けた戦略と管理に関する深い知識を理解し、説明する能力を養成するための授業科目として、科目区分「専門科目」には、「基礎科目」、「基幹科目」、「発展科目」、「応用科目」、「関連科目」の科目群を段階的に配置しています。
- ・文化、歴史、社会、自然など幅広い領域の知識を体系的に理解し、説明することができる能力を養成するため、科目区分「教養科目」には、「人文科学基礎科目」、「社会科学基礎科目」、「自然科学系科目」、「保健体育系科目」を配置しています。
- ・組織の発展に向けた戦略と管理に関する諸活動において生じる課題の解決に必要な汎用的技能のうち、言語運用能力を身につけ、活用することができる能力を養成するための授業科目を、科目区分「外国語科目」の「英語」、「英語以外の外国語」、「海外語学研修」、科目区分「専門科目」の「演習科目」に配置しています。
- ・組織の発展に向けた戦略と管理に関する諸活動において生じる課題の解決に必要な汎用的技能のうち、情報・データリテラシーを身につけ、それらを活用することができる能力を養成するための授業科目を、科目区分「専門科目」の「基礎科目」、「演習科目」、「発展科目」に配置しています。
- ・社会や組織が直面する課題の発見と解決に必要な知識体系に基づく思考と知の創出のうち、知識の統合と活用、論理的思考力、問題解決力を身につけ、それらを活用することができる能力を養成するための授業科目を、科目区分「専門科目」の「演習科目」に配置しています。
- ・組織の発展に向けた戦略と管理に関する諸活動において自主的に判断し、協働を推進するために必要な態度・志向性のうち、多様な価値観の受入れ、倫理観と社会的責任、自己設計・管理能力を身につけ、それらを活用することができる能力を養成するための授業科目を、科目区分「専門科目」の「演習科目」、「関連科目」に配置しています。

- ・他大学との特色ある授業科目の相互開放によって、学生の交流および多様な学びに触れる機会を提供するため、科目区分「単位互換科目」を配置しています。

(2) 学位授与の方針を踏まえた教育課程実施の方針

①社会知性基盤科目、教養科目、外国語科目、単位互換科目

- ・高等学校段階の教育との接続および大学での学修の基盤となる能力を養成する「社会知性基盤科目」は、多様な入学者が自ら学修計画を立て、主体的な学びを実践する教育として、「Si基礎科目」は主に初年次を対象に、「Si応用科目」は2年次以上を対象に実施します。
- ・言語運用能力のうち、自分自身の思考や判断を明晰かつ適切に伝達するための基礎力養成は、「社会知性基盤科目（Si基礎科目）」の「専修大学入門ゼミナール」において実施し、必修科目として、1年次に全員が学びます。
- ・多様な価値観の受入れの基礎力養成は、「社会知性基盤科目（Si基礎科目）」の「キャリア入門」および「グローバルスタディ」において実施します。
- ・知識の統合と活用の基礎力養成は、「社会知性基盤科目（Si応用科目）」の「分野横断科目」および「Siゼミナール」において実施します。
- ・幅広い領域の知識・理解の修得は、「教養科目」において実施し、「社会知性基盤科目」、「外国語科目」と合わせて24単位以上修得することを卒業要件としています。
- ・言語運用能力のうち、母語以外の言語運用能力の養成は、「外国語科目」において実施し、英語から8単位以上（外国人留学生は日本語8単位以上）修得することを卒業要件としています。
- ・「単位互換科目」の「単位互換1」、「単位互換2」および「単位互換3」において、他大学等の授業科目を履修することができます。

②専門科目

- ・専門分野における基本的な情報を、専門的な知識体系として理解し、説明することができる能力の養成は、「専門科目」において実施し、76単位以上修得することを卒業要件としています。
- ・言語運用能力のうち、自分自身の思考や判断を明晰かつ適切に伝達するための基礎力養成は、「専門科目」の「演習科目」において実施します。
- ・情報・データリテラシーを身につけ、それらを活用することができる能力の養成は、「社会知性基盤科目（Si基礎科目）」の「AI基礎」、「データサイエンス活用演習」、「専門科目」の「基礎科目」、「演習科目」、「発展科目」において実施します。
- ・情報や知識を複眼的、批判的、論理的に分析し、問題の全体的な構造を説明することができる論理的思考力の養成は、「専門科目」の「演習科目」において実施します。
- ・広い視野から様々な課題を発見・分析し、修得した知識・技術を用いて複雑なルールや価値を創出し、課題を解決することができる問題解決力の養成は、「専門科目」の「演習科目」において実施します。
- ・専門的な知識体系と一般的知識を組み合わせ、具体的状況に対して応用することができる知識の統合と活用の養成は、「専門科目」の「演習科目」の「専門演習」、「専門演習コラボ」、「ゼミナールA・B、卒業論文」において実施します。
- ・広い視野から他者の多様な考え方や立場を理解し、相手の意見を踏まえつつ独自の考えを構築することができる多様な価値観の受入れの養成は、「専門科目」の「演習科目」において実施します。
- ・他者と協力・協働して社会に参画することや良心や社会の規範を踏まえて行動することができる倫理観と社会的責任の養成は、「専門科目」の「演習科目」において実施します。
- ・自らを客観視し、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、主体的に判断して学習することができる自己設計・管理力の養成は、「演習科目」、「関連科目」において実施します。

(3) 教育内容・方法

①社会知性基盤科目

高等学校段階の教育と大学での教育とを接続するために、社会知性の開発を目指す専修大学の学生としての自覚と心構えを持ち、大学での学修に求められる最低限の読解力・思考力・プレゼンテーション力・文章力などの技能や能力を身につける内容の「専修大学入門ゼミナール」は、初年次教育の少人数演習形式とします。

その他のSi基礎科目は、専門的な知識・技能とそれに基づく思考方法や地球的視野からの視点を持つため、その基礎となる内容と、大学で学ぶときだけではなく、生涯学ぶうえで社会においても必要とされる基礎的な力を身につける内容とします。「分野横断科目」は、基礎的な知識や技能を背景として、専門教育以外の異なる視点からの総合的な学習経験と創造的思考力を、STEAM教育等を通じて養成する内容とします。

②教養科目

各学部・学科の専門教育を相対化し、専門教育の範囲を超えた幅広い領域の知識・技能を学び、異なる視点から問題にアプローチすることを目的とする「教養科目」は、各授業科目の内容に応じた授業形態（講義、演習、実験・実習）とします。

「教養科目」を構成する「人文科学基礎科目」、「社会科学基礎科目」、「自然科学系科目」は、特に、文化、歴史、社会、自然など幅広い教養を身につける内容とします。また、「保健体育系科目」は、自身の健康やスポーツへの理解を深める目的にとどまらず、自己管理能力やチームワークなどを身につける内容とします。

③外国語科目

英語をはじめとする外国語の運用能力を獲得し、適切なコミュニケーションを行うことで、世界の文化や社会について理解を深め、幅広い視野からさまざまな問題に取り組む力を身につけることを目的とする「外国語科目」は、一部の授業科目を除き、演習形式とします。

1年次および2年次に履修する英語は、入学時に行うプレイスメントテストに基づいて習熟度別の少人数クラスを編成し、外国語の基礎的な運用能力の獲得と適切なコミュニケーション能力を身につける内容とします。

英語以外の外国語は、多くの学生が初めて学ぶものであることを踏まえ、初級・中級・上級とそれぞれの学習段階における到達目標を明確にした内容とします。

また、異文化・多文化への理解を深め、世界の諸地域の言語とその背景となる文化を身につける内容の「世界の言語と文化」、「言語文化研究」は、講義形式とします。

④単位互換科目

他大学の学生との交流および多様な学びに触れることを目的とする「単位互換科目」は、個々の学生の意欲や関心に応じた多様な学修へのニーズに対応します。

⑤専門科目

「基礎科目」、「演習科目」、「基幹科目」、「発展科目」、「応用科目」、「関連科目」の科目群から編成する「専門科目」は、4年間の体系的な科目履修を通して、知識と能力を身につけることが可能となるよう配慮し、基礎から基幹、基幹から応用へと発展させるための教育課程の編成としています。

・基礎科目

経営学科の中心的な学問分野である経営学の基本的な知識を身につけ、「演習科目」、「基幹科目」、「発展科目」、「応用科目」を学ぶうえでの土台となる経営学の根幹を成す学問領域である経営、会計、経済、マーケティング、情報、データサイエンス

に関する基礎的な知識を身につける内容の「基礎科目」は、一部の授業科目を除き、講義形式とします。

・演習科目

講義形式で学んだ理論を、演習・実習を通じて体得する「理論と実践の融合」の考えの下、「基礎科目」、「基幹科目」、「発展科目」および「応用科目」で修得した理論を土台に、経営課題への取組みや、組織の発展に伴う経営戦略や経営管理上の問題を分析・解決する方策の検討などを行う「演習科目」は、演習形式とします。また、この科目は、論理的な思考力や問題解決・分析に必要な基礎的スキルを身につけ、ビジネス実践の場面に適用することができる実践力をもって、ビジネスの諸活動を主体的かつ合理的に行う能力と態度を育成するとともに、資料収集や事例分析、意見交換などの能動的な学習を通して、組織やビジネスのさらなる発展にむけた行動力を身につける内容とします。

なお、1年次および2年次に履修する基礎系では、基礎的なスキルの修得、2年次以降に履修する専門系では、それを発展させ知識と現実事象を結びつける思考力の修得、さらに総合系では、それらを実践する応用的な解決能力の修得を行い、学修段階に応じて段階的に身につける内容とします。

・基幹科目

組織のマネジメントの基幹となる学問領域の「戦略と組織のマネジメント」で構成し、「基礎科目」の理解のうえに、当該学問領域の基本を具体的に理解するとともに、「発展科目」、「応用科目」に位置付けられた各学問領域を学修する際の基点となる理論を身につける内容の「基幹科目」は、一部の授業科目を除き、講義形式とします。

・発展科目

「グローバルマネジメント」、「会計・ファイナンス」、「マーケティング」、「ICTマネジメント」で構成し、組織の発展に向けた戦略や管理を立案・実践するうえで必要となる、より高度な知識や理論を修得する内容の「発展科目」は、一部の授業科目を除き、講義形式とします。

・応用科目

「基礎科目」、「演習科目」、「基幹科目」、「発展科目」で学んだ知識を、組織のさらなる発展に向けた新規事業や商品の創造を実現するために必要となる知識や理論と結びつける「応用科目」は、一部の授業科目を除き、講義形式とします。

・関連科目

ビジネスの基盤となる法的知識と最新の動向や最先端のビジネス実践の現場における知見や経験に触れる内容の「関連科目」は、一部の授業科目を除き、講義形式とします。

【ビジネスデザイン学科】

(1) 学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針

・卒業認定・学位授与の方針で掲げる資質・能力の基盤となる授業科目として、科目区分「社会知性基盤科目」には、「Si基礎科目」、「Si応用科目」を配置しています。

・経営全般に関する幅広い知識と、新しい事業や商品の創造に関する知識を理解し、説明する能力を養成するための授業科目として、科目区分「専門科目」には、「基礎科目」、「基幹科目」、「発展科目」、「応用科目」、「関連科目」の科目群を段階的に配置しています。

・文化、歴史、社会、自然など幅広い領域の知識を体系的に理解し、説明することができる能力を養成するため、科目区分「教養科目」には、「人文科学基礎科目」、「社会科学基礎科目」、「自然科学系科目」、「保健体育系科目」を配置しています。

・新しい事業や商品の創造において生じる課題の解決に必要な汎用的技能のうち、言語運用能力を身につけ、活用することができる能力を養成するための授業科目を、科目区分「外国語科目」の「英語」、「英語以外の外国語」、「海外語学研修」、科目区分「専門科目」の「演習科目」に配置しています。

・新しい事業や商品の創造において生じる課題の解決に必要な汎用的技能のうち、情報・データリテラシーを身につけ、それらを活用することができる能力を養成するための授業科目を、科目区分「専門科目」の「基礎科目」、「演習科目」、「発展科目」に配置しています。

・新しい事業や商品の創造において直面する課題の発見と解決に必要な知識体系に基づく思考と知の創出のうち、知識の統合と活用、論理的思考力、問題解決力を身につけ、それらを活用することができる能力を養成するための授業科目を、科目区分「専門科目」の「演習科目」に配置しています。

・新しい事業や商品の創造にあたり自主的に判断し、協働を推進するために必要な態度・志向性のうち、多様な価値観の受入れ、倫理観と社会的責任、自己設計・管理力を身につけ、それらを活用することができる能力を養成するための授業科目を、科目区分「専門科目」の「演習科目」、「関連科目」に配置しています。

・他大学との特色ある授業科目の相互開放によって、学生の交流および多様な学びに触れる機会を提供するため、科目区分「単位互換科目」を配置しています。

(2) 学位授与の方針を踏まえた教育課程実施の方針

①社会知性基盤科目、教養科目、外国語科目、単位互換科目

・高等学校段階の教育との接続および大学での学修の基盤となる能力を養成する「社会知性基盤科目」は、多様な入学者が自ら学修計画を立て、主体的な学びを実践する教育として、「Si基礎科目」は主に初年次を対象に、「Si応用科目」は2年次以上を対象に実施します。

・言語運用能力のうち、自分自身の思考や判断を明晰かつ適切に伝達するための基礎力養成は、「社会知性基盤科目（Si基礎科目）」の「専修大学入門ゼミナール」において実施し、必修科目として、1年次に全員が学びます。

・多様な価値観の受入れの基礎力養成は、「社会知性基盤科目（Si基礎科目）」の「キャリア入門」および「グローバルスタディ」において実施します。

・知識の統合と活用の基礎力養成は、「社会知性基盤科目（Si応用科目）」の「分野横断科目」および「Siゼミナール」において実施します。

・幅広い領域の知識・理解の修得は、「教養科目」において実施し、「社会知性基盤科目」、「外国語科目」と合わせて24単位以上修得することを卒業要件としています。

・言語運用能力のうち、母語以外の言語運用能力の養成は、「外国語科目」において実施し、英語から8単位以上（外国人留学生は日本語8単位以上）修得することを卒業要件としています。

・「単位互換科目」の「単位互換1」、「単位互換2」および「単位互換3」において、他大学等の授業科目を履修することができます。

②専門科目

・専門分野における基本的な情報を、専門的な知識体系として理解し、説明することができる能力の養成は、「専門科目」において実施し、76単位以上修得することを卒業要件としています。

・言語運用能力のうち、自分自身の思考や判断を明晰かつ適切に伝達するための基礎力養成は、「専門科目」の「演習科目」において実施します。

・情報・データリテラシーを身につけ、それらを活用することができる能力の養成は、「社会知性基盤科目（Si基礎科目）」の「AI基礎」、「データサイエンス活用演習」、「専門科目」の「基礎科目」、「演習科目」、「発展科目」において実施します。

・情報や知識を複眼的、批判的、論理的に分析し、問題の全体的な構造を説明することができる論理的思考力の養成は、「専門

科目」の「演習科目」において実施します。

- ・広い視野から様々な課題を発見・分析し、修得した知識・技術を用いて複雑なルールや価値を創出し、課題を解決することができる問題解決力の養成は、「専門科目」の「演習科目」において実施します。
- ・専門的な知識体系と一般の知識を組み合わせ、具体的状況に対して応用することができる知識の統合と活用の養成は、「専門科目」の「演習科目」の「専門演習」、「専門演習コラボ」、「ゼミナールA・B、卒業論文」において実施します。
- ・広い視野から他者の多様な考え方や立場を理解し、相手の意見を踏まえつつ独自の考えを構築することができる多様な価値観の受入れの養成は、「専門科目」の「演習科目」において実施します。
- ・他者と協力・協働して社会に参画することや良心や社会の規範を踏まえて行動することができる倫理観と社会的責任の養成は、「専門科目」の「演習科目」において実施します。
- ・自らを客観視し、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、主体的に判断して学習することができる自己設計・管理力の養成は、「演習科目」、「関連科目」において実施します。

(3) 教育内容・方法

①社会知性基盤科目

高等学校段階の教育と大学での教育とを接続するために、社会知性の開発を目指す専修大学の学生としての自覚と心構えを持ち、大学での学修に求められる最低限の読解力・思考力・プレゼンテーション力・文章力などの技能や能力を身につける内容の「専修大学入門ゼミナール」は、初年次教育の少人数演習形式とします。

その他のSi基礎科目は、専門的な知識・技能とそれに基づく思考方法や地球的視野からの視点を持つため、その基礎となる内容と、大学で学ぶときだけではなく、生涯学ぶうえで社会においても必要とされる基礎的な力を身につける内容とします。

「分野横断科目」は、基礎的な知識や技能を背景として、専門教育以外の異なる視点からの総合的な学習経験と創造的思考力を、STEAM教育等を通じて養成する内容とします。

②教養科目

各学部・学科の専門教育を相対化し、専門教育の範囲を超えた幅広い領域の知識・技能を学び、異なる視点から問題にアプローチすることを目的とする「教養科目」は、各授業科目の内容に応じた授業形態（講義、演習、実験・実習）とします。

「教養科目」を構成する「人文科学基礎科目」、「社会科学基礎科目」、「自然科学系科目」は、特に、文化、歴史、社会、自然など幅広い教養を身につける内容とします。また、「保健体育系科目」は、自身の健康やスポーツへの理解を深める目的にとどまらず、自己管理力やチームワークなどを身につける内容とします。

③外国語科目

英語をはじめとする外国語の運用能力を獲得し、適切なコミュニケーションを行うことで、世界の文化や社会について理解を深め、幅広い視野からさまざまな問題に取り組む力を身につけることを目的とする「外国語科目」は、一部の授業科目を除き、演習形式とします。

1年次および2年次に履修する英語は、入学時に行うプレイスメントテストに基づいて習熟度別の少人数クラスを編成し、外国語の基礎的な運用能力の獲得と適切なコミュニケーション能力を身につける内容とします。

英語以外の外国語は、多くの学生が初めて学ぶものであることを踏まえ、初級・中級・上級とそれぞれの学習段階における到達目標を明確にした内容とします。

また、異文化・多文化への理解を深め、世界の諸地域の言語とその背景となる文化を身につける内容の「世界の言語と文化」、「言語文化研究」は、講義形式とします。

④単位互換科目

他大学の学生との交流および多様な学びに触れることを目的とする「単位互換科目」は、個々の学生の意欲や関心に応じた多様な学修へのニーズに対応します。

⑤専門科目

「基礎科目」、「演習科目」、「基幹科目」、「発展科目」、「応用科目」、「関連科目」の科目群から編成する「専門科目」は、4年間の体系的な科目履修を通して、知識と能力を身につけることが可能となるよう配慮し、基礎から基幹、基幹から応用へと発展させるための教育課程の編成としています。

・基礎科目

ビジネスデザイン学科の中心的な学問分野である経営学の基本的な知識を身につけ、「演習科目」、「基幹科目」、「発展科目」、「応用科目」を学ぶうえでの土台とするために、経営学の根幹を成す学問領域である経営、会計、経済、マーケティング、情報、データサイエンスに関する基礎的な知識を身につける内容の「基礎科目」は、一部の授業科目を除き、講義形式とします。

・演習科目

講義形式で学んだ理論を、演習・実習を通じて体得する「理論と実践の融合」の考えの下、「基礎科目」、「基幹科目」、「発展科目」および「応用科目」で修得した理論を土台に、経営課題への取り組みや、ビジネスモデルの計画、新規事業や商品の企画などを行う「演習科目」は、演習形式とします。また、この科目は、論理的な思考力や問題解決・分析に必要な基礎的スキルを身につけ、ビジネス実践の場面に適用することができる実践力をもって、ビジネスの諸活動を主体的かつ合理的に行う能力と態度を育成するとともに、資料収集や事例分析、意見交換などの能動的な学習を通して、組織やビジネスのさらなる発展にむけた行動力を身につける内容とします。

なお、1年次および2年次に履修する基礎系では、基礎的なスキルの修得、2年次以降に履修する専門系では、それを発展させ知識と現実事象を結びつける思考力の修得、さらに総合系では、それらを実践する応用的な解決能力の修得を行い、学修段階に応じて段階的に身につける内容とします。

・基幹科目

ビジネスデザインの基幹となる学問領域の「商品開発と事業創造」で構成し、「基礎科目」の理解のうえに、それらの学問領域の基本を具体的に理解するとともに、「発展科目」、「応用科目」に位置付けられた各学問領域を学修する際の基点となる理論を身につける内容の「基幹科目」は、一部の授業科目を除き、講義形式とします。

・発展科目

「グローバルマネジメント」、「会計・ファイナンス」、「マーケティング」、「ICTマネジメント」で構成し、新規事業や商品などを企画するうえで必要となる、より高度な知識や理論を修得するための内容の「発展科目」は、一部の授業科目を除き、講義形式とします。

・応用科目

「基礎科目」、「演習科目」、「基幹科目」、「発展科目」で学んだ知識を、新規事業を軌道に乗せ、さらに組織を発展させるための戦略や管理の実現に必要な知識や理論と結びつける「応用科目」は、一部の授業科目を除き、講義形式とします。

・関連科目

ビジネスの基盤となる法的知識と最新の動向や最先端のビジネス実践の現場における知見や経験に触れる内容の「関連科目」は、一部の授業科目を除き、講義形式とします。

専修大学21世紀ビジョン「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」

学部長からのメッセージ

経営学部 学部及び学科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

目 次

I 卒業までに何をどのように学ぶか	11
1. 専修大学の学士課程教育	13
2. 専修大学の数理・データサイエンス・AI教育	13
3. 英文表示と学籍（学科）記号について	15
4. 大学の授業	15
1) 授業方法	15
2) 学期制	15
5. 単位制と授業科目	15
1) 単位制	15
2) 単位の考え方と算定基準	15
3) 授業科目の構成	16
4) 自由選択修得要件単位について	16
5) 全学公開科目について	16
6. 専修大学の科目ナンバリング	17
1) 「科目ナンバリング」の意義	17
2) 「コースコード」の構成	18
7. 経営学部の卒業要件	20
1) 経営学科の卒業要件表	20
2) ビジネスデザイン学科の卒業要件表	21
3) 各年次における履修上限単位数	21
8. 進級と卒業見込証明書	21
1) 進級の条件	21
2) 卒業見込証明書発行の条件	21
9. 経営学部経営学科科目一覧表	22
10. 経営学部ビジネスデザイン学科科目一覧表	24
11. 経営学部学期末卒業制度	26
12. 卒業延期制度について	27
13. 履修科目の登録について	29
14. オンライン授業による修得単位の上限について	29
15. 定期試験について	31
1) 定期試験の種類	31

2) 受験上の注意, その他	32
3) 定期試験規程に定められた筆記試験によらない成績評価	32
4) レポートについて	33
16. 成績評価と通知	33
II 社会知性基盤科目について	35
1. Si基礎科目	37
2. Si応用科目	40
III 教養科目・外国語科目について	41
1. 教養科目	43
1) 人文科学基礎科目	43
2) 社会科学基礎科目	44
3) 自然科学系科目	45
4) 保健体育系科目	47
2. 外国語科目	48
1) 英語	49
2) 英語以外の外国語	53
3) 海外語学研修	55
IV 単位互換科目について	57
V 専門科目の学び方	61
1. 経営学科で何をどう学ぶか：基礎から専門へ，理論と実践の融合	63
2. ビジネスデザイン学科で何をどう学ぶか：創造力と実践力で，新たな価値をデザインする	65
3. 経営学部の基礎科目と科目内容	67
1) 基礎科目一覧表	67
2) 基礎科目の科目内容	67
4. 演習科目の科目内容	70
5. テーマに関する科目群（基幹科目，発展科目，応用科目）の科目内容	76
1) テーマの内容とテーマ間の関連	76
2) テーマ科目の科目内容	82
6. 関連科目の科目内容	107
7. 2026（令和8）年度 経営学部開講ゼミナール一覧	110
VI 教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程の学び方	113
1. 教職課程	115
2. 司書・司書教諭・学校司書課程	115
3. 学芸員課程	116

4. 大学院教職課程	116
5. 科目等履修生	116
VII 外国人留学生の学び方	117
1. 外国人留学生の外国語科目・日本語の履修	119
2. 外国人留学生の卒業要件単位	120
1) 経営学科の卒業要件表	120
2) ビジネスデザイン学科の卒業要件表	120
3. 外国人留学生科目一覧表	121
VIII 海外留学プログラム	123
1. 長期交換留学プログラム	125
2. セメスター交換留学プログラム	125
3. 中期留学プログラム	126
4. 夏期留学プログラム	126
5. 春期留学プログラム	127
6. 寮内留学プログラム（前期）	127
7. 寮内留学プログラム（後期）	127
8. 東南アジア・スタディツアー	128
IX キャリア形成支援課の利用	129
X 卒業に向けての指針	133
1. キャリア形成, 就職について	135
2. 大学院への進学について	136
1) 経営学研究科の開講科目とその特色	136
2) 大学院の一般的目的	137
3) 大学院の研究課程	137
4) 大学院の入学試験	137
5) 大学院進学のための勉強	138
6) 教員に相談すること	138
XI 専修大学諸規則・規程	139
1. 専修大学履修規程	141
2. 専修大学定期試験規程	143
3. 定期試験における不正行為者処分規程	146

卒業までに
何をどのように
学ぶか

社会知性
基盤科目
について

教養科目・外国語
科目について

単位互換科目に
ついて

専門科目の学び方

教職・司書・司書
教諭・学校司書・学
芸員課程の学び方

外国人留学生の
学び方

海外留学
プログラム

キャリア形成
支援課の利用

卒業に向けての
指針

専修大学
諸規則・規程

I 卒業までに何をどのように学ぶか

1. 専修大学の学士課程教育

専修大学に入学したみなさんは、これからの4年間を専修大学で過ごし、所定の要件を満たすことで、各学科の専攻分野を付した「学士」として卒業し、社会への第一歩を踏み出します。この入学から社会への第一歩を繋ぐ「学び」の道りが学士課程であり、そこでの学びが「学士課程教育」です。この学士課程教育は、中学や高校の勉強とは異なります。大学では、一人ひとりが「学び」を選択し、自ら研鑽することが求められます。つまり、受動的・画一的な「学習」ではなく、能動的・自律的な「学修」が必要となります。

専修大学の学士課程教育は、「社会知性基盤科目」「教養科目」「外国語科目」「専門科目」「単位互換科目」の5つの科目区分で構成され、各学科の教育課程（カリキュラム）は、みなさんが目的に沿って学修を進め、「社会知性の開発」が実現できるように設計されています。これらの科目区分にはそれぞれの役割があり、それを理解することが学修成果の向上につながりますので、その概略を紹介します。

社会知性基盤科目では、学士課程教育の土台として、現代社会に不可欠な力を身につけます。1年次に学ぶ**専修大学入門ゼミナール**では、大学での学修と生活に適応し、大学で求められる基礎的知識と技能を修得します。この授業科目を通して、専修大学生としての心構えを得ることができるでしょう。そのほかにも、英語による授業や海外研修などで世界に視野を広げる**グローバルスタディ**、複数の学問領域を横断的に学ぶ**分野横断科目**など、社会知性の基盤となる授業科目が設けられています。

教養科目は、「人文科学基礎科目」「社会科学基礎科目」「自然科学系科目」「保健体育系科目」で構成され、8学部20学科を擁する専修大学ならではの多彩な授業科目が開講されており、興味を持った分野を深く学ぶことができます。外国語科目は、「英語」「英語以外の外国語」「海外語学研修」で構成され、グローバルな教養を身につけます。外国語の重要性については、みなさんも十分に理解していることでしょう。専門科目は、それぞれの専攻分野について、基礎から応用へと段階的に学修できるように配置されています。これらの授業科目を履修することで、興味や関心を深化・発展させ、専門分野を多角的に考察し、社会に通用する力を養います。

このような専修大学の学士課程教育を通じて、所属する学部・学科に関わらず、社会に出てからも必要とされる知識や技能を学び、課題解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力などを修得します。そして、一人ひとりの「学修」を将来の持続的成長につなげていくことになります。

みなさんの将来は、無限の夢と希望に満ち溢れています。しかし、内外の環境は急速に変化しており、それらに対応しつつ世界に飛翔するためには、国際的通用性を備え、先見性・創造性・独創性に富み、積極的に社会を支え、改善する意欲と能力が求められます。「学び」は生涯続く長い道りです。高い志を持ち続け、今の時代を生き抜くために、専修大学での学びを通して人生の礎を築いてください。

2. 専修大学の数理・データサイエンス・AI教育

近年、AI（人工知能）は私たちの生活に深く浸透し、スマートフォンの音声アシスタント、SNSのレコメンド機能、地図アプリの経路予測など、日常的に活用されています。また、大学生活のスタートラインに立った皆さんの中には、受験勉強でAIを活用した経験がある方も多いのではないのでしょうか。例えば、生成AIを使って英作文の添削をしたり、数学の解法を調べたり、AIは受験勉強のパートナーとしても活躍しています。

内閣府は2025年にAI戦略の中間とりまとめを発表し、AIを活用した社会の構築を国家戦略として位置づけました。AIは経済成長の原動力であると同時に、倫理・プライバシー・安全保障の面で課題も生み出します。政府は、AIの透明性や安全性を確保するためのガイドライン整備、国際的なルール形成への参画、そしてAI人材の育成を柱とした政策を推進しています。

同時に、大学教育も大きな転換点を迎えています。文部科学省は「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の導入を推進しており、文系・理系を問わず全ての大学生が学習することを勧めています。

専修大学では、こうした流れを受け「Siデータサイエンス教育プログラム」を全学部で展開しています。この「Si」とは「社会知性 (Socio-Intelligence)」の略で、AI・データサイエンスを通じて社会課題の解決に貢献できる人材の育成を目指すものです。このプログラムは文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」のリテラシーレベル及び応用基礎レベル双方に認定されています。

「Siデータサイエンス教育プログラム」の基礎リテラシーレベルは、基礎的な情報処理能力、データ分析力、情報倫理の修得を目標としています。また、応用基礎レベルは、専門分野の学問とデータサイエンスの融合から新しい知の創出を目指し、基礎リテラシーレベルの内容をさらに深く・広く展開して学べます。

専修大学経営学部では、基礎リテラシーレベル、応用基礎レベルの修了要件を下表のとおり定め、修了者には世界共通の技術標準規格に基づいて発行されるデジタル証明書「オープンバッジ」を授与します。

【基礎リテラシーレベル修了要件】

学部	学科	科目	単位数	必修・選択必修	修了要件
経営	経営	情報処理入門 情報システム入門 統計入門	各2単位	○	6単位
	ビジネス デザイン	情報処理入門 情報システム入門 統計入門	各2単位	○	6単位

【応用基礎レベル修了要件】

学部	学科	科目	単位数	必修・選択必修	修了要件	応用基礎レベル 修了要件
経営	経営	統計入門	2単位	○	2単位	10単位修得
		情報システム入門 プログラミング基礎	各2単位	○	4単位	
		AI基礎	2単位	○	2単位	
		データサイエンス活用演習	2単位	○	2単位	
ビジネス デザイン	ビジネス デザイン	統計入門	2単位	○	2単位	10単位修得
		情報システム入門 プログラミング基礎	各2単位	○	4単位	
		AI基礎	2単位	○	2単位	
		データサイエンス活用演習	2単位	○	2単位	

3. 英文表示と学籍（学科）記号について

1) 英文表示

- ・専修大学 経営学部 経営学科

Department of Business Administration, School of Business Administration, Senshu University

- ・専修大学 経営学部 ビジネスデザイン学科

Department of Business Design, School of Business Administration, Senshu University

2) 学籍（学科）記号

経営学科……MA ビジネスデザイン学科……MD

※経営を意味する英語“Management”の頭文字を使用しています。

4. 大学の授業

1) 授業方法

大学生活における広い学修活動のうちで、その基本的かつ不可欠な部分はいうまでもなく正規の学科目の授業学習です。大学の授業方法には講義と演習という2つの形式があります。

講義は、対象人数はさまざまですが、教員が学生に一斉に、学問上の知識、考え方、研究方法などを教授する形で行われます。その際、聴講するみなさんはそれぞれ独立した人格とみなされます。到達度は試験等によって厳格に評価されます。したがって、予習を前提とし、積極的に知識を吸収しようとする態度をもって常に講義に臨み、復習によって身につけるといことが前提です。

演習は、講義とは対照的に少人数である定められたテーマを中心に相互に質問討論を交わしながら知識を身につけ、考えを発展させてゆく授業形式です。普通の講義でも少人数の授業の場合には演習形式が併用されるときがあります。

2) 学期制

本学の授業は、1年を2学期に分けて行う学期制がとられており、それぞれを前期・後期と呼んでいます。そして、それぞれの学期に開講される科目を「前期科目」・「後期科目」（総称して「半期科目」と呼ばれることもあります）、前期・後期を通じて授業が行われる科目を「通年科目」と呼んでいます。

5. 単位制と授業科目

1) 単位制

大学での学修の成果を計る基準として、単位制がとられています。すべての授業科目には一定の単位が定められています。みなさんは、その科目の履修登録をし、授業を受け、そして試験をパスするなど合格点に達した場合に当該科目の単位が与えられます。

2) 単位の考え方と算定基準

大学の授業は、講義、演習、実験、実習、実技などによって行われます。そして、単位とは、授業の受講に加え、事前の準備や事後の展開という学修の過程に要する時間を加味したもので、学修の量を数字で表した学修成果の指標といえます。単位数は、それぞれの科目により異なっています。

大学設置基準において「1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成すること」となっていますので、大学での2単位の講義科目であれば、授業を含めて90時間の学修が必要とされている

こととなります。毎週1時限の教室での授業が1学期行われて30時間分の学修をしたものとみなしていません。したがって、2単位科目の場合、残りの60時間分を教室外で学修しなければなりません。漫然と授業を受けるだけでなく、事前の準備や事後の展開にも力を入れるように心がけてください。

みなさんは、まずこの単位制度を充分理解して、学期や学年ごとに配当されている授業科目を計画的に、かつコンスタントに修得していく努力が求められます。

3) 授業科目の構成

経営学部のカリキュラムは、社会知性基盤科目、教養科目、外国語科目、単位互換科目、専門科目、そして教職（経営学科のみ）・司書・司書教諭（経営学科のみ）・学校司書・学芸員課程科目からなっており、このうち、社会知性基盤科目、教養科目、外国語科目、単位互換科目、専門科目の構造については「1. 専修大学の学士課程教育」（13ページ）で説明されています。

「教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程科目」については、本書の「Ⅵ 教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程の学び方」に概要が掲載されています。教職課程科目で修得した単位は自由選択修得要件単位に算入されますが、対象となる科目は限られます。詳細については、これらの資格課程履修希望者を対象とするガイダンスで配布されるガイドブックを参照してください。一般的に言えることは、熱意を持って挑戦すれば、価値のある知識が得られるということです。

その他、カリキュラム（授業科目）には含まれていませんが、エクステンションセンター、情報科学センター、図書館、国際交流センター、キャリア形成支援課などが主催する各種講座があります。特にこれらの講座について言えることですが、大学において用意されている諸機会は、強制されないものが多く、自ら能動的に選択しなければ利用できません。

自分がどのように人生を形作っていくのかを考えながら、これらの機会を十分に利用しつくるように学修計画を組み立てることが望まれます。

4) 自由選択修得要件単位について

カリキュラムには、自由選択修得要件単位という枠組が作られています。卒業要件単位（124単位）の中の24単位を社会知性基盤科目、教養科目、外国語科目、単位互換科目、専門科目に配置されている各科目、全学公開科目、教職課程科目（経営学科のみ）〔対象科目のみ〕のどの領域の科目によって満たしてもよいというものです。これによって、科目選択の範囲も大幅に広がるものと思われます。

具体的に算入される単位は、以下のとおりです。

- ①海外語学研修科目として設定された単位。
- ②単位互換科目として認定された単位。
- ③学部間相互履修制度によって修得できる全学公開科目の単位。
- ④教職課程科目の修得単位（対象は経営学科の学生のみで、対象となる科目は、『教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック』参照）。
- ⑤社会知性基盤科目。
- ⑥教養科目および外国語科目のうち、所定の卒業要件単位数を超えた単位。
- ⑦専門科目のうち、所定の卒業要件単位数を超えた単位。

5) 全学公開科目について

①全学公開科目とは

本学では、各学部・学科（コース）の教育方針に則して、多様な授業科目を開講しています。特に「専門科目」は学部別に開講されているため、他学部で開講している専門科目に興味があっても通常

は履修することができません。

しかし、自分の所属する学部学科では開講されていない科目でも、積極的に履修できるようにしている制度が、「学部間相互履修制度」です。この制度で履修できる科目が「全学公開科目」です。

②公開される科目

各学部で開講する全ての専門科目が公開される訳ではありません。どの科目を「全学公開科目」とするか、そして、何年次に配当するかは科目を開講している各学部で定めます。また、各学部で公開された科目のうち、経営学部の学生は履修できないものもあります。卒業するまでにどんな科目が「全学公開科目」として履修できるかは、ホームページでお知らせします。

③講義内容

「全学公開科目」についての特別な講義要項は作成しませんので、講義内容は専修大学ホームページ上のWeb講義要項（シラバス）で「開講学部・学科で検索」し、閲覧してください。

④履修手続

「全学公開科目」は、公開している学部での履修に支障をきたさないよう、履修者数の制限を行うことがあります。このため、履修を希望する学生は、その科目担当者の履修許可を得なければならないことになっています。

履修手続・選考等の詳細は、履修ガイダンスでお知らせします。

⑤修得した単位の扱い

「全学公開科目」を履修して修得した単位は、卒業要件単位のうち自由選択修得要件単位へ算入されます。

6. 専修大学の科目ナンバリング

科目ナンバリングとは、授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系的性を示す仕組みです。専修大学では、科目ナンバリングを6桁のアルファベットと数字で構成される「コースコード」によって表しています。コースコードを活用することで、学びたい分野で開講されている授業科目とそのレベルを把握することができます。各授業科目の詳細な内容は、講義要項（シラバス）で確認することができるため、興味・関心を最大限に活かした、より体系的な履修計画を立てることができます。

なお、コースコードは講義要項（シラバス）に表示されるほか、単位修得学業成績証明書（和文・英文）および二種複合証明書に記載されます。コースコードは、年度毎に変更されるのではなく、原則として授業科目ごとに固定されています。

1) 「科目ナンバリング」の意義

みなさんが履修する授業科目を検討する際に、授業科目の分類や、標準的な学修の段階・順序を理解したうえで選択することが可能になります。

また、コースコードの構成は全学部で統一されているため、他学部で開講されている全学公開科目を履修する際にも、学問分野や授業科目の水準など、開講科目の位置づけを容易に把握することができ、主体的な学修を進めるうえでの助けとなります。

そして、コースコードは学外にも公開されているため、国際交流協定校で修得した単位を専修大学で認定する際や、在学中・卒業後に海外の大学・大学院に入学する際の単位互換などを円滑にすることが期待できます。

2) 「コースコード」の構成

「コースコード」は、「①分野コード（科目の学問分野を表す）」「②水準コード（科目のレベル，水準や難易度を表す）」「③科目開講学部等コード（開講学部や科目区分等）」から構成され，授業科目毎にコードが付されます。

たとえば，社会知性基盤科目の「専修大学入門ゼミナール」の場合，次のようなコースコードが付されます。



<各コードの意味>

①分野コード 専修大学で開講している授業科目を113の分野に分け，3桁のアルファベットで表します。

科目の分野	分野コード	科目の分野	分野コード	科目の分野	分野コード
会計学	ACC	地理学一般	GGR	数理科学	MAT
アラビア語	ARA	情報学一般	GIN	学芸員課程	MCP
考古学	ARC	グローバルスタディ	GLS	経営情報学	MNI
芸術一般	ARL	心理学一般	GPS	金融・ファイナンス	MOF
地域研究	ARS	ギリシャ語	GRK	新領域法学	NFL
美学・芸術諸学	ASA	アジア史・アフリカ史	HAA	自然科学一般	NSC
文化財科学・博物館学	CAS	ヨーロッパ史・アメリカ史	HEA	海外語学研修	OSS
中国語	CHI	人文学一般	HMN	他大学等の授業科目	OUC
中国文学	CHL	思想史	HOT	財政・公共経済	PFP
民事法学	CIL	史学一般	HSG	哲学一般	PHE
臨床心理学	CLP	人文地理学	HUG	自然地理学	PHG
商学	CME	人間情報学	HUI	計算基盤	POI
キャリア科目	CRE	人体病理学	HUP	政治学	POL
刑事法学	CRL	情報通信技術	ICT	精神神経科学	PSS
文化人類学・民俗学	CUA	国際開発問題	IDG	公法学	PUL
発達心理学	DEP	分野横断科目／融合領域科目	IDS	地誌学	REG
デザイン学	DES	国際経済政策	IEP	宗教学	RES
経済史	ECH	国際法学	ILA	ロシア語	RUS
経済政策	ECP	インドネシア語	IND	社会科学一般	SCS
経済統計	ECS	国際関係論	INR	ゼミナール	SEM
理論経済学	ECT	情報システム	INS	空間情報科学	SIS
教育心理学	EDP	イタリア語	ITL	学校司書課程	SLP
教育工学	EDT	日本文化	JAC	特別支援教育	SNE
教育学	EDU	日本文学	JAL	社会学	SOC
英語一般	ENG	日本語教育	JLE	社会情報学	SOI

科目の分野	分野 コード	科目の分野	分野 コード	科目の分野	分野 コード
英語学	ENL	日本語学	JLI	社会法学	SOL
経済学・政治経済学	EPE	日本史	JPH	社会心理学	SOP
環境政策・環境社会システム	EPS	日本語	JPN	特殊講義	SPL
英語 読む・聴く	ERL	ジャーナリズム	JRN	スペイン語	SPN
英語 話す・書く	ESW	コリア語	KOR	スポーツ科学	SPS
倫理学	ETH	ラテン語	LAT	社会システム工学	SSE
実験心理学	EXP	司書課程	LCP	統計科学	STS
美術史	FAH	図書館情報学・人文社会情報学	LHS	SWP科目	SWP
外国語教育	FLE	英米・英語圏文学	LIE	教職課程	TCP
フランス語	FRE	文学一般	LIG	卒業論文・卒業研究	THE
基礎法学	FUL	言語学	LIN	司書教諭課程	TLP
ジェンダー	GDE	論理学	LOG	世界の言語と文化・言語文化研究	WLC
ドイツ語	GER	経営学	MAN		

②水準コード 学士課程4年間における各授業科目の位置づけ(学修段階)に基づいて、1桁の数字で表します。授業科目に設定されている配当年次とは異なりますので、3・4年次に水準の低い科目を履修することも、1・2年次に高い水準の科目を履修することもあります。

水準コード	学修段階
0	転換教育および導入教育を目的とした科目
1	学問分野の初級レベル、入門的位置づけの科目(主に大学1年次を想定したレベル)
2	学問分野の中級レベル、基礎的位置づけの科目(主に大学2年次を想定したレベル)
3	学問分野の上級レベル、発展的・応用的位置づけの科目(主に大学3・4年次を想定したレベル)
4	学士課程で学修する最高水準の科目(主に4年次を想定したレベル)
9	他大学等で開講する科目やレベル分けが困難な科目

③科目開講学部等コード 科目を開講している学部等を2桁の数字で表します。

科目開講学部等コード	科目開講学部等
01	社会知性基盤科目, 教養科目, 外国語科目
02	資格課程科目
03	SWP科目
04	単位互換科目
11	経済学部
12	法学部
13	経営学部
14	商学部
15	文学部
16	ネットワーク情報学部
17	人間科学部
18	国際コミュニケーション学部

7. 経営学部の卒業要件

大学を卒業するためには、①4年以上在学すること、②所定の単位を修得すること、の2つの要件が必要です。

卒業までに最低限修得しなければならない単位を「卒業要件単位」といいます。これは、専修大学経営学部では、124単位となっています。文部科学省の定める「大学設置基準」にその一般的な最低基準が示されており、各大学学部学科の決めた卒業要件単位を修得しなければ、大学を卒業することはできません。

経営学部の各学科における卒業要件単位は次のとおりです。

1) 経営学科の卒業要件表

区 分		卒業要件単位		備 考
社会知性基盤科目	S i 基礎科目			①4年次では、4年次に配当されている専門科目の中から、12単位以上を修得しなければなりません。これは、3年次終了時までに124単位を修得している場合も同様です。 ②自由選択修得要件単位には、海外語学研修、単位互換科目、全学公開科目、教職課程科目〔対象科目のみ〕、所定の卒業要件単位数を超えて修得した社会知性基盤科目、教養科目、外国語科目、専門科目の単位が算入されます。 ③「専修大学入門ゼミナール」、「キャリア入門」、「あなたと自然科学」は必履修科目です。
	S i 応用科目			
教 養 科 目	人文科学基礎科目		24	
	社会科学基礎科目			
	自然科学系科目	2		
	保健体育系科目	2		
外国語科目	英 語	8		
	英語以外の外国語			
	海外語学研修			
単 位 互 換 科 目				
専 門 科 目	基礎科目	24	52	76
	演習科目	10		
	基幹科目	12		
	発展科目	16		
	応用科目			
	関連科目			
自由選択修得要件単位		24		
卒業要件単位		124		

2) ビジネスデザイン学科の卒業要件表

区 分		卒業要件単位		備 考	
社会知性基盤科目	S i 基礎科目		24	①4年次では、4年次に配当されている専門科目の中から、12単位以上を修得しなければなりません。これは、3年次終了時までには124単位を修得している場合も同様です。 ②自由選択修得要件単位には、海外語学研修、単位互換科目、全学公開科目、所定の卒業要件単位数を超えて修得した社会知性基盤科目、教養科目、外国語科目、専門科目の単位が算入されます。 ③「専修大学入門ゼミナール」, 「キャリア入門」, 「あなたと自然科学」は必履修科目です。	
	S i 応用科目				
教 養 科 目	人文科学基礎科目				
	社会科学基礎科目				
	自然科学系科目	2			
	保健体育系科目	2			
外 国 語 科 目	英 語	8			
	英語以外の外国語				
	海外語学研修				
単 位 互 換 科 目					
専 門 科 目	基 礎 科 目	24			52
	演 習 科 目	14			
	基 幹 科 目	12			
	発 展 科 目	8			
	応 用 科 目				
	関 連 科 目				
自由選択修得要件単位		24			76
卒 業 要 件 単 位		124			

3) 各年次における履修上限単位数

各年次における履修上限単位数は44単位です。前年度の履修上限単位の中で修得できなかった単位を、翌年度に持ち越して履修することはできません。

8. 進級と卒業見込証明書

1) 進級の条件

2年次から3年次に進級するとき、所定の単位数を修得していないと、進級することができません。

2年次 ↓ 3年次	経 営 学 部
	専門科目の基礎科目（必修）から18単位以上を修得していること

2) 卒業見込証明書発行の条件

就職活動やその他の際に必要とされる卒業見込証明書は、3年次終了時に所定の単位数を修得していないと発行されません。

経 営 学 部
3年次終了時で卒業要件単位を96単位以上修得していること

9. 2026(令和8)年度 経営学部経営学科入学者(社会知性基盤科目, 教養科目, 外国語科目, 単位互換科目一覽)

※科目名の後ろに記載されている()内の数字は, 単位数を示す(記載のない科目は2単位)。

区分	1年次	2年次	3年次	4年次	卒業要件単位	備考	
社会知性基盤科目	専修大学入門ゼミナール					<ul style="list-style-type: none"> 「専修大学入門ゼミナール」および「キャリア入門」は必履修科目です。 グローバルスタディは, 科目名の括弧内に示す表記が異なれば, それぞれ履修することができます。括弧が付されていない場合には, 担当教員が異なれば, それぞれ履修することができます(同一年度での複数履修も可能)。 分野横断科目は, 科目名の括弧内に示す表記が異なれば, それぞれ履修することができます(同一年度での複数履修も可能)。 Siゼミナール論文は, Siゼミナールの単位を修得し, 次年度以降に同一教員のSiゼミナールを履修する場合に作成(履修)することができます。 社会知性基盤科目, 教養科目, 外国語科目(海外語学研修除く)の卒業要件単位24単位を超えて修得した単位は, 自由選択修得要件単位に算入されます。 	
	キャリア入門	A I 基礎 データサイエンス活用演習					
	キャリアマッチング						
	キャリア長期体験(プロジェクト型)						
		キャリア科目1 キャリア科目2					
	グローバルスタディ (1)	グローバルスタディ	グローバルスタディ (3)	グローバルスタディ (4)			
Si応用科目		分野横断科目					
		Siゼミナール1 (4)	Siゼミナール2 (4)	Siゼミナール3 (4)			
			Siゼミナール論文				
教養科目	人文科学基礎科目	日本の文化 日本の文学 世界の文学 文学と現代世界 英語圏文学への招待 歴史の視点	歴史と地域・民衆 歴史と社会・文化 基礎心理学入門 応用心理学入門 哲学 倫理学	論理学入門 ことばと論理 芸術学入門 異文化理解の人類学 ジャーナリズムと現代		<ul style="list-style-type: none"> 「あなたと自然科学」は必履修科目です。 アドバンストスポーツは, スポーツリテラシーとスポーツウェルネスの単位を修得していなければ, 履修することができません。 アドバンストスポーツの履修は, 半期1科目を上限とし, 次学期以降も種目にかかわらず履修することができます。(修得単位の上限はありません)。 	
	社会科学基礎科目	日本国憲法 法と社会 政治学入門 政治の世界	地理学への招待 社会学入門 現代の社会学 社会科学論	社会思想 教育学入門 子どもと社会の教育学			
	あなたと自然科学						
	自然科学系科目	自然科学実験演習1 自然科学実験演習2(4)	生物学C1 生物学C2 宇宙地球科学A1 宇宙地球科学A2 宇宙地球科学B1 宇宙地球科学B2	化学A1 化学A2 化学B1 化学B2 物理学A1 物理学A2	物理学B1 物理学B2 数理学A1 数理学A2 数理学B1 数理学B2		数理学C1 数理学C2 科学論A1 科学論A2 科学論B1 科学論B2
保健体育系科目	スポーツリテラシー スポーツウェルネス (1)				2		
		アドバンストスポーツ アドバンストスポーツ (ウェルビーイング)	スポーツ論(サステイナブルスポーツ) スポーツ論(ハイパフォーマンススポーツ)		2		
英語	A 群	Basics of English (RL) 1a (1) Basics of English (RL) 1b (1) または Intermediate English (RL) 1a (1) Intermediate English (RL) 1b (1)				<ul style="list-style-type: none"> General Englishは, 英語「A・B・C・D群」を履修したうえで, 単位を修得できなかった場合に履修する科目です。 English Speaking a・b, Advanced English a・b, English Language and Cultures a・bは, 各科目4単位まで修得することができます。 	
	B 群	Basics of English (SW) 1a (1) Basics of English (SW) 1b (1) または Intermediate English (SW) 1a (1) Intermediate English (SW) 1b (1)					
	C 群	Basics of English (RL) 2a (1) Basics of English (RL) 2b (1) または Intermediate English (RL) 2a (1) Intermediate English (RL) 2b (1)					8
	D 群	Basics of English (SW) 2a (1) Basics of English (SW) 2b (1) または Intermediate English (SW) 2a (1) Intermediate English (SW) 2b (1)					
	General English (1)						
	English Speaking a English Speaking b (1)	Computer Aided Instruction a (1) Computer Aided Instruction b (1)	Computer Aided Instruction for TOEIC a (1) Computer Aided Instruction for TOEIC b (1)				
外国語科目	導入	ドイツ語初級1 a (1) ドイツ語初級1 b (1) ドイツ語初級2 a (1) ドイツ語初級2 b (1) フランス語初級1 a (1) フランス語初級1 b (1) フランス語初級2 a (1) フランス語初級2 b (1)	中国語初級1 a (1) 中国語初級1 b (1) 中国語初級2 a (1) 中国語初級2 b (1) スペイン語初級1 a (1) スペイン語初級1 b (1) スペイン語初級2 a (1) スペイン語初級2 b (1)	ロシア語初級1 a (1) ロシア語初級1 b (1) ロシア語初級2 a (1) ロシア語初級2 b (1) インドネシア語初級1 a (1) インドネシア語初級1 b (1) インドネシア語初級2 a (1) インドネシア語初級2 b (1)	コリア語初級1 a (1) コリア語初級1 b (1) コリア語初級2 a (1) コリア語初級2 b (1)	<ul style="list-style-type: none"> 「導入」の科目を履修する場合, 初めて履修する年度は, 同一言語の初級1 a・bと初級2 a・bの4科目4単位をセットで履修しなければなりません。同一言語の科目をすべて(4科目4単位)履修している, あるいは履修している場合, 他の言語を履修することはできません。 	
	基礎	ドイツ語中級1 a (1) ドイツ語中級1 b (1) ドイツ語中級2 a (1) ドイツ語中級2 b (1) フランス語中級1 a (1) フランス語中級1 b (1) フランス語中級2 a (1) フランス語中級2 b (1)	中国語中級1 a (1) 中国語中級1 b (1) 中国語中級2 a (1) 中国語中級2 b (1) スペイン語中級1 a (1) スペイン語中級1 b (1) スペイン語中級2 a (1) スペイン語中級2 b (1)	ロシア語中級1 a (1) ロシア語中級1 b (1) ロシア語中級2 a (1) ロシア語中級2 b (1) インドネシア語中級1 a (1) インドネシア語中級1 b (1) インドネシア語中級2 a (1) インドネシア語中級2 b (1)	コリア語中級1 a (1) コリア語中級1 b (1) コリア語中級2 a (1) コリア語中級2 b (1)	<ul style="list-style-type: none"> 各科目2単位まで修得することができます。ただし, 同一年度に同一科目を履修することはできません。 	
	応用	ドイツ語上級1 a (1) ドイツ語上級1 b (1) フランス語上級1 a (1) フランス語上級1 b (1) 中国語上級1 a (1) 中国語上級1 b (1) スペイン語上級1 a (1) スペイン語上級1 b (1)		ドイツ語上級1 a (1) ドイツ語上級1 b (1) ロシア語上級1 a (1) ロシア語上級1 b (1) 中国語上級1 a (1) 中国語上級1 b (1) スペイン語上級1 a (1) スペイン語上級1 b (1)	ロシア語上級1 a (1) ロシア語上級1 b (1) インドネシア語上級1 a (1) インドネシア語上級1 b (1) コリア語上級1 a (1) コリア語上級1 b (1)	<ul style="list-style-type: none"> 各科目, 同一年度に2単位, 年度を越えてさらに2単位履修することができます。合計4単位まで修得することができます。 	
		選択ドイツ語1 a (1) 選択ドイツ語1 b (1) 選択フランス語1 a (1) 選択フランス語1 b (1) 選択中国語1 a (1) 選択中国語1 b (1)	選択スペイン語1 a (1) 選択スペイン語1 b (1) 選択コリア語1 a (1) 選択コリア語1 b (1) 選択アラビア語1 a (1) 選択アラビア語1 b (1)	選択イタリア語1 a (1) 選択イタリア語1 b (1)		<ul style="list-style-type: none"> 選択1 a・bを履修する場合には, 同一言語の選択1 a・bをセットで履修してください。 「導入」と選択1 a・bの両者を履修する場合は, 同一言語を履修することはできません。 	
		世界の言語と文化(ドイツ語) 世界の言語と文化(フランス語)	世界の言語と文化(中国語) 世界の言語と文化(スペイン語)	世界の言語と文化(ロシア語) 世界の言語と文化(インドネシア語)	世界の言語と文化(コリア語)		
		言語文化研究(ヨーロッパ)	言語文化研究(アジア)	言語文化研究(アメリカ)			
	海外語学研修	海外語学短期研修1(外国語)	海外語学短期研修2(外国語)				<ul style="list-style-type: none"> 修得した単位は, 自由選択修得要件単位に算入されます。 海外語学短期研修は, 夏期留学プログラムを修了した場合に短期研修1に, 春期留学プログラムを修了した場合に短期研修2に認定されます。 海外語学中期研修は, 中期留学プログラムを修了した場合に認定されます。
			海外語学中期研修1(外国語) 海外語学中期研修2(外国語) 海外語学中期研修3(外国語)	海外語学中期研修4(外国語) 海外語学中期研修5(外国語) 海外語学中期研修6(外国語)	海外語学中期研修7(外国語) 海外語学中期研修8(外国語)		
		単位互換科目	単位互換1	単位互換2(4)	単位互換3(1)		

2026 (令和 8) 年度 経営学部経営学科入学者〈専門科目一覽〉

※科目名の後ろに記載されている () 内の数字は、単位数を示す (記載のない科目は2単位)。

区 分	1年次	2年次	3年次	4年次	卒業要件単位	必修	備 考	
基礎科目	経営入門A 経営入門B 会計入門A 会計入門B 経済入門 マーケティング入門A マーケティング入門B 情報処理入門 情報システム入門 統計入門	経営管理総論A 経営管理総論B			24	必修	・3年次への進級には、基礎科目(必修)12科目24単位のうち、9科目18単位以上の修得が必要です。	
演習科目	基礎系	簿記基礎演習 論理基礎演習	情報リテラシ基礎演習 グローバル基礎演習		10		・専門演習および専門演習コラボは、授業で扱う内容を()で併記し、その内容が異なる場合には、それぞれ履修することができ、修得した単位はそれぞれの卒業要件単位に算入されます(同一年度の複数履修も可)。 ・ゼミナールAおよびBは、原則として同一教員のゼミナールを2年続けて履修することになります。	
	専門系	経営数学演習(線形代数A)	経営数学演習(線形代数B)	経営数学演習(微分積分A)		経営数学演習(微分積分B)		
	総合系		調査の基本 データ分析演習(統計) データ分析演習(機械学習)	データ分析演習(数理最適化) 数理統計学演習		商業簿記応用演習 工業簿記応用演習		
基幹科目	MA独自必修テーマ 戦略と組織のマネジメント	企業経済学 経営学史 経営学とキャリア開発 ゲーム理論	コーポレート・ガバナンス 産業組織論 組織行動論 ファミリービジネス論	ミクロ経済学 リーダーシップ論	12		・ゼミナールBを履修する場合は、原則として卒業論文を履修しなければなりません。 ・学部共通テーマから2つのテーマを選択しなければなりません。	
			環境経営論 経営システム論 経営戦略論A 経営戦略論B	経営組織論 組織変革論 人的資源管理論A 人的資源管理論B				
専門科目	学部共通テーマ グローバルマネジメント		異文化コミュニケーション 応用マクロ経済学 国際ビジネス概論 新興市場ビジネス論	地域研究 日本経営史 ビジネス英語 マクロ経済学	留学プログラムA (1) 留学プログラムB 留学プログラムC (3) 留学プログラムD (4)	76	・選択した2テーマにおいて、1テーマにつき最低8単位以上、2テーマ計16単位以上を修得しなければなりません。 ・留学プログラムA～Dは、国際交流センターが提供する留学プログラムを修了した場合に単位認定の対象となる科目です(複数認定も可)。	
	学部共通テーマ 会計・ファイナンス		管理会計 企業法と会計情報 金融論A 金融論B 経営分析	原価計算 工業簿記論 財務管理論A 財務管理論B 商業簿記論A	商業簿記論B 証券論 税金の基礎 ファイナンスの基礎		・寄付講座および特殊講義は、授業で扱う内容を()で併記し、その内容が異なる場合には、それぞれ履修することができます。	
	学部共通テーマ マーケティング		マーケティング戦略論A マーケティング戦略論B	マーケティング・マネジメント 流通論	流通戦略論			・演習科目、基幹科目、発展科目、応用科目および関連科目の卒業要件単位52単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。
	学部共通テーマ ICTマネジメント		オペレーションズ・リサーチ 経営情報論A 経営情報論B シミュレーション論 情報管理概論A	情報管理概論B 情報システム基礎 情報システムの分析 情報システムの開発 情報セキュリティ	データベース論 プログラミング基礎 プログラミング(システム開発)			
				情報通信ネットワーク論A 情報通信ネットワーク論B プログラミング(WWW)	財務諸表論 財務会計論 連結会計		16	
応用科目			アントレプレナーシップ論 イノベーション論A イノベーション論B 企業者史	企業論 経営倫理 産業・企業調査 製品開発論	ベンチャー・ビジネス論 マーケティング・リサーチ			
				事業創造論 消費者行動論A	消費者行動論B ブランド論			
関連科目	寄付講座	寄付講座 (1)	特殊講義	特殊講義 (1)				
		憲法A 憲法B	民法A 民法B	会社法A 会社法B 経済法A	経済法B 労働法A 労働法B			

【重要】4年次で修得しなければならない単位数 4年次では、4年次に配当されている専門科目を、12単位以上を必ず修得しなければなりません。これは、3年次終了時までに124単位を修得している場合も同様です。

自由選択 修得要件単位	自由選択修得要件単位には、海外語学研修、単位互換科目、全学公開科目、教職課程科目(対象科目のみ)、所定の卒業要件単位数を超えて修得した社会知性基盤科目、教養科目、外国語科目、専門科目の単位が算入されます。	24				
各年次における 履修上限単位	44	44	44	44	卒業要件単位	124

10. 2026(令和8)年度 経営学部ビジネスデザイン学科入学者〈社会知性基盤科目,教養科目,外国語科目,単位互換科目一覧〉

※科目名の後ろに記載されている()内の数字は、単位数を示す(記載のない科目は2単位)

区分	1年次	2年次	3年次	4年次	卒業要件単位	備考		
社会知性基盤科目	専修大学入門ゼミナール					<ul style="list-style-type: none"> 「専修大学入門ゼミナール」および「キャリア入門」は必履修科目です。 グローバルスタディは、科目名の括弧内に示す表記が異なれば、それぞれ履修することができ、括弧が付されていない場合には、担当教員が異なれば、それぞれ履修することができます(同一年度での複数履修も可能)。 分野横断科目は、科目名の括弧内に示す表記が異なれば、それぞれ履修することができます(同一年度での複数履修も可能)。 Siゼミナール論文は、Siゼミナールの単位を修得し、次年度以降に同一教員のSiゼミナールを履修する場合に作成(履修)することができます。 社会知性基盤科目、教養科目、外国語科目(海外語学研修除く)の卒業要件単位24単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 		
	キャリア入門	A I 基礎 データサイエンス活用演習						
	キャリアマッチング							
	キャリア長期体験(プロジェクト型)							
		キャリア科目1 キャリア科目2						
		グローバルスタディ (1)	グローバルスタディ	グローバルスタディ (3)	グローバルスタディ (4)			
Si応用科目		分野横断科目						
		Siゼミナール1 (4)	Siゼミナール2 (4)	Siゼミナール3 (4)				
			Siゼミナール論文					
教養科目	人文科学基礎科目	日本の文化 日本の文学 世界の文学 文学と現代世界 英語圏文学への招待 歴史の視点	歴史と地域・民衆 歴史と社会・文化 基礎心理学入門 応用心理学入門 哲学 倫理学	論理学入門 ことばと論理 芸術学入門 異文化理解の人類学 ジャーナリズムと現代		<ul style="list-style-type: none"> 「あなたと自然科学」は必履修科目です。 アドバンストスポーツは、スポーツリテラシーとスポーツウェルネスの単位を修得していなければ、履修することができません。 アドバンストスポーツの履修は、半期1科目を上限とし、次学期以降も種目にかかわらず履修することができます(修得単位の上限はありません)。 		
	社会科学基礎科目	日本国憲法 法と社会 政治学入門 政治の世界	地理学への招待 社会学入門 現代の社会学 社会科学論	社会思想 教育学入門 子どもと社会の教育学				
	自然科学系科目	あなたと自然科学					2	
	保健体育系科目	スポーツリテラシー スポーツウェルネス (1)					2	
英語	A 群	Basics of English (RL) 1a (1) Basics of English (RL) 1b (1) または Intermediate English (RL) 1a (1) Intermediate English (RL) 1b (1)				<ul style="list-style-type: none"> General Englishは、英語「A・B・C・D群」を履修したうえで、単位を修得できなかった場合に履修する科目です。 English Speaking a・b, Advanced English a・b, English Language and Cultures a・bは、各科目1単位まで修得することができます。 		
	B 群	Basics of English (SW) 1a (1) Basics of English (SW) 1b (1) または Intermediate English (SW) 1a (1) Intermediate English (SW) 1b (1)						
	C 群	Basics of English (RL) 2a (1) Basics of English (RL) 2b (1) または Intermediate English (RL) 2a (1) Intermediate English (RL) 2b (1)					8	
	D 群	Basics of English (SW) 2a (1) Basics of English (SW) 2b (1) または Intermediate English (SW) 2a (1) Intermediate English (SW) 2b (1)						
		General English (1)						
		English Speaking a (1) English Speaking b (1)	Computer Aided Instruction a (1) Computer Aided Instruction b (1)	Computer Aided Instruction for TOEIC a (1) Computer Aided Instruction for TOEIC b (1)				
			Advanced English a Advanced English b English Language and Cultures a English Language and Cultures b	English Presentation a English Presentation b English Writing a English Writing b				
	外国語科目	導入	ドイツ語初級1 a (1) ドイツ語初級1 b (1) ドイツ語初級2 a (1) ドイツ語初級2 b (1) フランス語初級1 a (1) フランス語初級1 b (1) フランス語初級2 a (1) フランス語初級2 b (1)	中国語初級1 a (1) 中国語初級1 b (1) 中国語初級2 a (1) 中国語初級2 b (1) スペイン語初級1 a (1) スペイン語初級1 b (1) スペイン語初級2 a (1) スペイン語初級2 b (1)	ロシア語初級1 a (1) ロシア語初級1 b (1) ロシア語初級2 a (1) ロシア語初級2 b (1) インドネシア語初級1 a (1) インドネシア語初級1 b (1) インドネシア語初級2 a (1) インドネシア語初級2 b (1)		コリア語初級1 a (1) コリア語初級1 b (1) コリア語初級2 a (1) コリア語初級2 b (1)	<ul style="list-style-type: none"> 「導入」の科目を履修する場合、初めて履修する年度では、同一言語の初級1 a・bと初級2 a・bの4科目4単位をセットで履修しなければなりません。 同一言語の科目をすべて(4科目4単位)履修している、あるいは修得している場合、他の言語を履修することはできません。
		基礎	ドイツ語中級1 a (1) ドイツ語中級1 b (1) ドイツ語中級2 a (1) ドイツ語中級2 b (1) フランス語中級1 a (1) フランス語中級1 b (1) フランス語中級2 a (1) フランス語中級2 b (1)	中国語中級1 a (1) 中国語中級1 b (1) 中国語中級2 a (1) 中国語中級2 b (1) スペイン語中級1 a (1) スペイン語中級1 b (1) スペイン語中級2 a (1) スペイン語中級2 b (1)	ロシア語中級1 a (1) ロシア語中級1 b (1) ロシア語中級2 a (1) ロシア語中級2 b (1) インドネシア語中級1 a (1) インドネシア語中級1 b (1) インドネシア語中級2 a (1) インドネシア語中級2 b (1)		コリア語中級1 a (1) コリア語中級1 b (1) コリア語中級2 a (1) コリア語中級2 b (1)	
		応用			ドイツ語上級1 a (1) ドイツ語上級1 b (1) フランス語上級1 a (1) フランス語上級1 b (1) 中国語上級1 a (1) 中国語上級1 b (1) スペイン語上級1 a (1) スペイン語上級1 b (1)		ロシア語上級1 a (1) ロシア語上級1 b (1) インドネシア語上級1 a (1) インドネシア語上級1 b (1) コリア語上級1 a (1) コリア語上級1 b (1)	
		選択ドイツ語1 a (1) 選択ドイツ語1 b (1) 選択フランス語1 a (1) 選択フランス語1 b (1) 選択中国語1 a (1) 選択中国語1 b (1)	選択スペイン語1 a (1) 選択スペイン語1 b (1) 選択コリア語1 a (1) 選択コリア語1 b (1) 選択アラビア語1 a (1) 選択アラビア語1 b (1)	選択イタリア語1 a (1) 選択イタリア語1 b (1)				
		世界の言語と文化(ドイツ語) 世界の言語と文化(フランス語)	世界の言語と文化(中国語) 世界の言語と文化(スペイン語)	世界の言語と文化(ロシア語) 世界の言語と文化(インドネシア語)	世界の言語と文化(コリア語)			
			言語文化研究(ヨーロッパ)	言語文化研究(アジア)	言語文化研究(アメリカ)			
海外語学研修		海外語学短期研修1(外国語)	海外語学短期研修2(外国語)			<ul style="list-style-type: none"> 修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 海外語学短期研修は、夏期留学プログラムを修了した場合に短期研修1に、春期留学プログラムを修了した場合に短期研修2に認定されます。 海外語学中期研修は、中期留学プログラムを修了した場合に認定されます。 		
			海外語学中期研修1(外国語) 海外語学中期研修2(外国語) 海外語学中期研修3(外国語)	海外語学中期研修4(外国語) 海外語学中期研修5(外国語) 海外語学中期研修6(外国語)	海外語学中期研修7(外国語) 海外語学中期研修8(外国語)			
		単位互換科目	単位互換1	単位互換2 (4)	単位互換3 (1)			

2026(令和8)年度 経営学部ビジネスデザイン学科入学者〈専門科目一覽〉

※科目名の後ろに記載されている()内の数字は、単位数を示す(記載のない科目は2単位)。

区 分	1年次	2年次	3年次	4年次	卒業要件単位	必修	備 考	
基礎科目	経営入門A 経営入門B 会計入門A 会計入門B 経済入門 マーケティング入門A マーケティング入門B 情報処理入門 情報システム入門 統計入門	経営管理総論A 経営管理総論B			24	必修	・3年次への進級には、基礎科目(必修)12科目24単位のうち、9科目18単位以上の修得が必要です。	
演習科目	基礎系	簿記基礎演習 論理基礎演習	情報リテラシ基礎演習 グローバル基礎演習		4	必修	・専門演習および専門演習コラボは、授業で扱う内容を()で併記し、その内容が異なる場合には、それぞれ履修することができ、修得した単位はそれぞれの卒業要件単位に算入されます(同一年度の複数履修も可)。 ・ゼミナールAおよびBは、原則として同一教員のゼミナールを2年続けて履修することになります。 ・ゼミナールBを履修する場合は、原則として卒業論文を履修しなければなりません。 ・学部共通テーマから1つのテーマを選択しなければなりません。	
		経営数学演習(線形代数A) ビジネスデザイン基礎演習A	経営数学演習(線形代数B) ビジネスデザイン基礎演習B	経営数学演習(微積分A) 経営数学演習(微積分B)				
	専門系		調査の基本 データ分析演習(統計) データ分析演習(機械学習)	データ分析演習(数理最適化) 数理統計学演習	商業簿記応用演習 工業簿記応用演習	14		
	総合系		専門演習 ゼミナールA (4)	グローバルリテラシ演習 専門演習コラボ ゼミナールB (4) 卒業論文 (4)				
基幹科目	MD独自必修テーマ 商品開発と事業創造	アントレプレナーシップ論 イノベーション論A イノベーション論B 企業者史	企業論 経営倫理 産業・企業調査 製品開発論	ベンチャー・ビジネス論 マーケティング・リサーチ	12			
専門科目	学部共通テーマ グローバルマネジメント		異文化コミュニケーション 応用マクロ経済学 国際ビジネス概論 新興市場ビジネス論	地域研究 日本経営史 ビジネス英語 マクロ経済学	留学プログラムA (1) 留学プログラムB 留学プログラムC (3) 留学プログラムD (4)	76	・選択した1テーマにおいて、最低8単位以上を修得しなければなりません。 ・留学プログラムA～Dは、国際交流センターが提供する留学プログラムを修了した場合に単位認定の対象となる科目です(複数認定も可)。 ・寄付講座および特殊講義は、授業で扱う内容を()で併記し、その内容が異なる場合には、それぞれ履修することができます。 ・演習科目、基幹科目、発展科目、応用科目および関連科目の卒業要件単位52単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。	
	学部共通テーマ 会計・ファイナンス		管理会計 企業法と会計情報 金融論A 金融論B 経営分析	原価計算 工業簿記論 財務管理論A 財務管理論B 商業簿記論A	商業簿記論B 証券論 税金の基礎 ファイナンスの基礎			
	学部共通テーマ マーケティング		マーケティング戦略論A マーケティング戦略論B	マーケティング・マネジメント 流通論	流通戦略論			52
	学部共通テーマ ICTマネジメント		オペレーションズ・リサーチ 経営情報論A 経営情報論B シミュレーション論 情報管理概論A	情報管理概論B 情報システム基礎 情報システムの分析 情報システムの開発 情報セキュリティ	データベース論 プログラミング基礎 プログラミング(システム開発)			
				情報通信ネットワーク論A 情報通信ネットワーク論B プログラミング(WWW)	財務諸表論 税務会計論 連結会計			
発展科目				コスト・マネジメント	8			
応用科目		企業経済学 経営学史 経営学とキャリア開発 ゲーム理論	コーポレート・ガバナンス 産業組織論 組織行動論 ファミリービジネス論	ミクロ経済学 リーダーシップ論				
関連科目	寄付講座	寄付講座 (1)	特殊講義	特殊講義 (1)				
		憲法A 憲法B	民法A 民法B					
			会社法A 会社法B 経済法A	経済法B 労働法A 労働法B				

【重要】 4年次で修得しなければならない単位数 4年次では、4年次に配当されている専門科目を、12単位以上を必ず修得しなければなりません。これは、3年次終了時までに124単位を修得している場合も同様です。

自由選択 修得要件単位	自由選択修得要件単位には、海外語学研修、単位互換科目、全学公開科目、所定の卒業要件単位数を超えて修得した社会知性基盤科目、教養科目、外国語科目、専門科目の単位が算入されます。	24
----------------	---	----

各年次における 履修上限単位	44	44	44	44	卒業要件単位数	124
-------------------	----	----	----	----	---------	-----

11. 経営学部学期末卒業制度

経営学部学期末卒業制度とは、卒業認定の対象となる年次において卒業に必要な単位を修得することができなかつたため引き続き在学している者が、卒業を希望する年度の前期において卒業要件を満たし、所定の学費を納め、かつ、所定の手続きを行うことにより卒業することができる制度です。

詳細は、以下の「専修大学経営学部学期末卒業に関する取扱内規」を参照してください。

専修大学経営学部学期末卒業に関する取扱内規

(趣旨)

第1条 この内規は、専修大学学則第18条第3項の規定に基づき、経営学部における学期末卒業（以下「学期末卒業」という。）の取扱いについて必要な事項を定めるものとする。

(学期末卒業の要件)

第2条 学期末卒業は、次の各号に掲げる要件のすべてを満たす者について行うものとする。

- (1) 卒業の認定の対象となる年次において、卒業に必要な所定の単位を修得することができなかつたため、引き続き在学している者であること。
- (2) 当該年度の前期において、卒業に必要な所定の単位を修得し卒業要件を満たした者であること。
- (3) 所定の学費を納めている者であること。
- (4) この内規に定める学期末卒業をするための手続きをするとともに、その許可を得た者であること。

(学期末卒業の申請手続)

第3条 学期末卒業を希望する者は、当該年度の6月30日までに、学期末卒業願書に保証人と連署し、その申請をしなければならない。

2 前項の規定による申請をした者が当該申請を取り消そうとする場合には、当該年度の7月31日までに、学期末卒業申請取下書に保証人と連署し、その申請をしなければならない。

(学期末卒業の許可)

第4条 学期末卒業の許可は、経営学部教授会の議を経て学長が行う。

(学期末卒業の期日)

第5条 学期末卒業の期日は、9月20日とする。

(内規の改廃)

第6条 この内規の改廃は、経営学部教授会の議を経て学長が行う。

附 則

この内規は、平成21年4月1日から施行する。

12. 卒業延期制度について

この制度は、さまざまな事由により、卒業要件単位を修得してもなお、更なる自己のキャリアアップや資格取得を目指すという明確な目標を持って、本学での勉学を継続したいという、強い意志を持った学生に対し、その道を開くものです。

詳細は、以下の「専修大学卒業延期の取扱いに関する内規」を参照してください。

専修大学卒業延期の取扱いに関する内規

(趣旨)

第1条 この内規は、専修大学学則（以下「学則」という。）第18条第5項の規定に基づき、専修大学（以下「本学」という。）における卒業延期の取扱いについて必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この内規において「卒業延期」とは、学則第18条第1項に規定する卒業の要件を満たした者が、同条第4項に規定する特別の事情により本学の許可を受けて卒業を延期し、引き続きその学部で修学を継続することをいう。

2 前項の「特別の事情」とは、キャリアアップ、資格取得等を目指すことをいう。

(卒業延期の期間)

第3条 卒業延期により在学することができる期間は、1年を限度とする。

(申請及び許可)

第4条 卒業延期を希望する者は、本学所定の申請書（以下「申請書」という。）により申請をし、本学の許可を受けなければならない。

(申請をすることができる者)

第5条 前条の申請（以下「申請」という。）をすることができる者は、次の各号の条件（以下「申請の条件」という。）の全てを満たす者とする。

(1) 卒業延期の目的が第2条の特別の事情に適合するものであること。

(2) 4年次以上の者で卒業見込みのものであること。

(3) 卒業延期の年度が学則第8条に規定する在学年限内にあること。

(4) 学費の滞納がないこと。

(申請期限及び申請方法)

第6条 申請は、卒業見込み年度の1月末日までに教務部教務課（二部在學生にあっては、二部事務部二部事務課とする。以下「教務課・二部事務課」という。）に、申請書を本人が直接その窓口へ提出することにより行わなければならない。

(申請に対する審査等)

第7条 教務課・二部事務課は、申請書の提出があった場合においては、遅滞なく、その申請が適格な申請かどうかの審査を行わなければならない。

2 前項の「適格な申請」とは、次の各号のいずれにも該当する申請をいう。

(1) 申請の条件を満たしていること。

(2) 申請書の記載事項に不備がないこと。

3 教務課・二部事務課は、第1項の審査に基づき、その申請が第5条第1号の条件を満たしていない場合又は申請書の記載事項に不備がある場合は、申請者に対しその説明をし、修正又は補正を求めることができる。

(受理及び不受理)

第8条 適格な申請は、受理し、不適格な申請及び第6条の期限を過ぎた申請は、受理しない。

2 教務課・二部事務課は、前条第1項の審査に基づき、当該学部長の承認を得て、前項に規定する申請の受理又は不受理を決定し、不受理の場合は、遅滞なく、その旨を申請者に文書で通知する。

(卒業延期の許可)

第9条 卒業延期の許可は、学部長会及び各学部教授会の議を経て学長が行う。

(卒業延期の許可又は不許可の通知)

第10条 卒業延期の許可又は不許可の通知は、本人及び保証人に対し、卒業発表日以後、遅滞なく行うものとする。

(卒業延期の手続)

第11条 卒業延期の許可を受けた者は、別に指定する期限までに、次に掲げる卒業延期のための手続を完了しなければならない。

- (1) 卒業延期年度の学費を一括納入すること。
- (2) 卒業延期年度の履修登録科目の仮申請をすること。
- (3) 卒業延期に関する本人と保証人とが連署した誓約書を提出すること。

(卒業延期の辞退)

第12条 卒業延期の許可を受けた者がこれを辞退しようとするときは、別に指定する期限までに、本人と保証人とが連署した本学所定の卒業延期辞退願を教務課・二部事務課に提出しなければならない。

(辞退とみなす者)

第13条 第11条の卒業延期の手続を期限までに完了しない者は、卒業延期を辞退したものとみなす。

(卒業延期をした場合の卒業の時期)

第14条 卒業延期をした場合の卒業の時期は、次項及び第3項に規定する場合を除き、その年度の3月22日とする。ただし、学期末卒業制度がある学部において、その許可を受けた場合には、学期末に卒業することができる。

- 2 卒業延期期間中に、本人が死亡した場合は、その死亡の日を卒業の日として学位記を交付する。
- 3 卒業延期期間中に、第17条第2項ただし書の規定により卒業延期の許可を取り消された場合にあっては、前年度の卒業とする。

(履修科目の登録)

第15条 卒業延期の許可を受けた者は、20単位を限度として、履修科目の登録をしなければならない。

(卒業延期期間中の学費)

第16条 卒業延期期間中の学費は、別に定める。

(学則適用の特例)

第17条 卒業延期期間中の者（以下「卒業延期者」という。）は、学則第27条の休学及び学則第31条の退学の願い出をすることができない。

- 2 学則第67条の規定は、卒業延期者についても適用する。ただし、けん責処分の場合は、併せて卒業延期の許可の取消しをすることがある。

(内規の改廃)

第18条 この内規の改廃は、学部長会の議を経て学長が行う。

附 則

この内規は、平成23年12月1日から施行する。

13. 履修科目の登録について

- ①履修科目の登録は、みなさんが考えた履修計画に基づいて、その年度の授業科目の単位を修得する意思を表明する手段になります。みなさんはガイドブックおよび年度初めに行うガイダンス等に従って、その年度に履修する科目を定められた期日までに登録することが必要になります。これを本学では履修登録と呼んでいます。
- ②所定の期日までに履修科目の登録を行わなかった場合、その期間の履修は認められませんので単位修得はできないことになります。
- ③各年次の授業時間割の確認方法はガイダンス等で指示します。ガイダンスでは、重要事項の説明、各種登録、届出等があるので、必ず出席してください。
- ④科目によっては、履修者数の制限をする場合があります。対象科目、方法等については、ガイダンスまたはin Campus等でお知らせします。
- ⑤履修登録期間以降の変更は認められませんので、十分に検討して登録を行ってください。
- ⑥ゼミナールは、2年次の秋にテーマ、募集人員、選考方法などについてのガイダンスが実施され、その後、選考のうえ履修者が決定されます。募集・選考日程等については、あらかじめin Campus等でお知らせします。

14. オンライン授業による修得単位の上限について

令和2年度より、インターネット等を介して教室以外の場所でも授業を受講することができる「オンライン授業」を取り入れ、学内の諸規程が整備されています。

本学では、卒業の要件として修得すべき単位数のうち、オンライン授業とする授業科目（総授業回数の半数以上をオンラインで行う授業科目）から修得することができる単位数の上限を、専修大学学則（第5条の4第2項）において60単位と定めています。

各授業科目の授業運営方法（対面・オンライン）は、講義要項（シラバス）などに掲載しますが、ガイダンスでのお知らせや、年度ごとに配布する時間割などの資料を確認のうえ、各自でこの上限単位数を踏まえた学修計画を立ててください。

詳細は、以下の「専修大学における遠隔授業の取扱いに関する内規」を参照してください。

専修大学における遠隔授業の取扱いに関する内規

令和4年4月1日

制定

（趣旨）

第1条 この内規は、専修大学学則（以下「学則」という。）第5条第3項の規定に基づき、多様なメディアを高度に利用して実施する授業（以下「遠隔授業」という。）の取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

（要件）

第2条 遠隔授業は、同時性又は即応性を持つ双方向性（対話性）を有し、学則第5条第1項に規定する方法による授業（以下「面接授業」という。）に相当する教育効果を有すると認められる授業で、次に掲げる要件を満たすものとする。

（1）講義要項（シラバス）に基づき実施されること。

(2) 学生の出席管理や、学生に確認のための課題の提出を求めることなどにより、当該授業の実施状況を十分に把握していること。

(3) 学生一人一人に確実に情報を伝達することができる手段が確保されていること。

(4) 学生からの相談に速やかに応じることができる体制が確保されていること。

(種類)

第3条 遠隔授業の種類は、次のとおりとする。

(1) 同時双方向型授業 授業時間割に定められた曜日及び時限にオンラインによりリアルタイムで実施する授業をいう。

(2) オンデマンド型授業 事前にLearning Management System等に登録した授業の動画、音声、教材等により学生が受講することができる授業をいう。

(3) 同時配信型遠隔授業 生田校舎又は神田校舎の教室で実施する面接授業について、当該教室以外の教室等に同時配信される授業をいう。

(申請及び決定)

第4条 遠隔授業による授業科目の開講を希望する者は、内部質保証推進委員会（以下「委員会」という。）が定める期日までに、学長に申請するものとする。

2 遠隔授業による授業科目の開講は、委員会の議を経て学長が決定する。

(特例的な措置)

第5条 面接授業による実施を予定していた授業科目について、次の各号のいずれかに該当する場合で、その授業の全部又は一部を面接授業により実施することが困難なときは、特例的な措置として、当該授業科目を遠隔授業により実施することができる。

(1) 国又は地方公共団体による緊急事態措置等が講じられ、休業要請等により臨時休業が長期化する場合

(2) 感染症の拡大、災害の発生その他の非常時と認められる場合

(3) 授業で使用する教室等の施設について、安全性の確保が困難であると認められる場合

2 前項の場合において、当該授業科目により修得した単位は、学則第5条の4第2項に規定する60単位に算入しないものとする。

3 第1項の規定による措置の実施は、委員会の議を経て学長が決定する。

(事務所管)

第6条 この内規に関する事務は、教務部教務課の所管とする。

(内規の改廃)

第7条 この内規の改廃は、委員会の議を経て学長が行う。

附 則

この内規は、令和4年4月1日から施行する。

15. 定期試験について

試験は、日常の学修成果を問うものです。したがって試験には、厳正な態度で臨まなければなりません。遅刻はもちろんのこと、自己の健康管理を怠り欠席することのないよう注意しなければなりません。

定期試験は、定期試験規程（XIの項目参照）に基づいて実施されますので、規程を熟知し、さらに次の事項についても十分理解しておいてください。

1) 定期試験の種類

①前期試験

前期のみの半期授業科目について7月から8月の間に実施します。

②後期試験

後期のみの半期授業科目および通年の授業科目について1月から2月の間に実施します。

③追試験

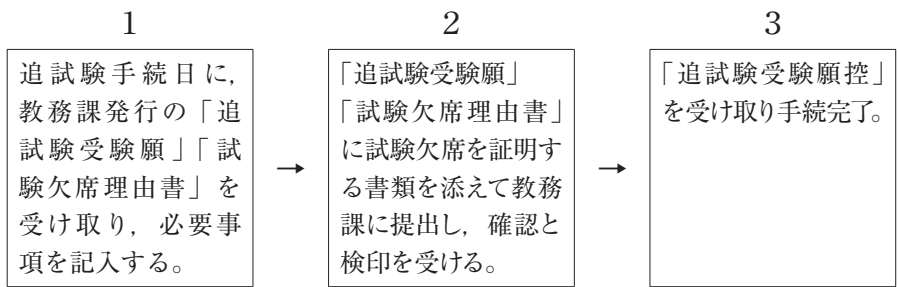
前期試験または後期試験をやむを得ない理由で受験できなかった場合、当該授業科目について前期追試験を8月、後期追試験を2月から3月の間に実施します。

なお、本学では、「やむを得ない理由」が拡大解釈されることのないよう、厳しい基準を設けています。医師の診断を要しない程度の病気や寝坊による遅刻等は、「やむを得ない理由」とは見なされないので注意してください。

◎追試験受験手続

追試験の受験希望者は、指定された期間に追試験受験願と、試験欠席理由を証明する書類を教務課経営学部窓口へ提出し、受験許可を得なければなりません。

◎追試験受験手続の手順



◎やむを得ないと認める試験欠席理由および提出しなければならない書類は、次のとおりです。

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| ・教育実習 | 教育実習参加を証明するもの |
| ・就職試験 | 就職試験受験を証明するもの |
| ・業務命令による出張又は超過勤務 | 所属長による証明書 |
| ・公式試合 | 公式試合参加を証明するもの |
| ・天災その他の災害 | 被災を証明するもの |
| ・二親等以内の危篤又は死亡 | 危篤又は死亡を証明するもの |
| ・本人の病気又は怪我 | 医師の診断書 |
| ・交通機関の事故 | 遅延又は事故を証明するもの |
| ・その他当該学部長がやむを得ない理由と認めた事項 | 学部長の承認を得た本人記載の理由書 |

2) 受験上の注意, その他

① 受験について

受験上の注意については、定期試験規程にも定められていますが、さらに次の点にも十分注意を払う必要があります。

- (1) 同じ名称の授業科目がいくつも開講されている場合があるので、自分の履修した授業科目の曜日・時限および担当者を、定期試験時間割で確認して、間違いのないようにしてください。
- (2) 同一科目でも、試験場が複数教室に分かれている場合が多いので十分注意してください。
- (3) 試験監督から配布された問題・解答用紙以外の用紙は使用できません。
- (4) 問題・解答用紙の再交付は行いません。
- (5) 試験場内での私語は、不正行為と見なされるので絶対にしないでください。
また、廊下等での私語は、受験中の学生の迷惑となるので慎んでください。

【注意】

学生証不携帯者は、いかなる理由があっても受験できません。

ただし、当該試験開始時刻までに教務課窓口申し出た場合は、当日のみ有効の「臨時学生証」の交付を受けて受験することができます。試験開始時刻前に試験場で学生証不携帯に気づいた場合は、所定の手続きをすることにより臨時学生証の交付を認めることがあります。

試験当日は、不測の事態に備えて試験開始30分前には登校し、学生証の携帯と試験場を必ず確認してください。

なお、遅刻をした場合に受験が認められるのは、試験開始後20分までに試験場に到着した場合です。

② 定期試験時間割

定期試験時間は、授業時間とは異なり、原則として60分です。

定期試験時間割は、試験実施前にin Campus等でお知らせします。

3) 定期試験規程に定められた筆記試験によらない成績評価

実技や演習を主とする授業については、一般に平常点、口頭試問、レポート等をもって成績評価が行われるため、前期試験、後期試験は実施されず、したがって追試験も実施されません。また、英語科目や英語以外の外国語科目についても同様の方法で成績評価が行われます。

これら平常点で評価される科目の場合は、各科目の授業期間を通しての授業への貢献度や授業での発表内容、レポート、授業の中で実施されるテスト等（※注1）によって総合的に成績評価が行われます。

※注1) 授業の中で実施されるテストは、「期末テスト」、「授業内テスト」、「中間テスト」、「小テスト」等と呼ばれるもので、定期試験規程に定められた試験ではないため、追試験は実施されません。ただし、これらのテストのうち、授業期間の最終週に実施されるものの中には、定期試験規程を準用して実施する場合もあり、その授業科目については、追試験が実施されます（追試験を受験するためには、前述の追試験受験手続をとり、受験許可を得ることが必要になります）。

4) レポートについて

レポート提出が課せられた場合は、テーマ、枚数、提出期限および提出方法等を確認し、指定された期限までに提出してください。

レポートを紙媒体で提出するとき、特に指示のない場合は次の事項に留意してください。

- ①用紙はA4判のレポート用紙を使用し、横書きとします。
- ②装丁は、表紙をつけ、袋綴じとします。レポート用の表紙は購買会でも販売しています。
- ③表紙には、必ず授業曜日・時限、授業科目名、授業担当者名、学籍番号および氏名を記入してください。

16. 成績評価と通知

(1) 成績評価の方法について

学業成績は、授業科目ごとに行う試験（筆記試験、口述試験、実技試験またはレポート）によって評価されますが、科目によっては、それに学修の状況等を平常点として加味し評価する場合や、平常点だけで評価する場合があります。

成績評価は、100点を満点とし、60点以上を合格とします。また、授業科目ごとの成績に対してグレードポイントを付与し、GPA（Grade Point Average）を算出します。

(2) 成績評価の区分

評点	評価	GP*	内 容
100～90	S	4.0	抜群に優れた成績
89～85	A+	3.5	特に優れた成績
84～80	A	3.0	優れた成績
79～75	B+	2.5	良好な水準に達していると認められる成績
74～70	B	2.0	妥当と認められる成績
69～65	C+	1.5	一応の水準に達していると認められる成績
64～60	C	1.0	合格と認められるが最低限度の成績
59～0	F	0.0	不合格
認定	N	なし	留学等で修得した単位を本学の単位として認定
履修中止	W	—	所定の期日までに履修中止の手続きを行った場合

※GP＝グレードポイント

(3) G P A (Grade Point Average) 制度について

G P A制度は、国内外の大学で一般的な成績評価方法として使用されているもので、授業科目ごとの成績評価（本学ではSからFの8段階）に対してグレードポイントを付与し、この単位当たりの平均を算出した値がG P Aです。具体的な算出方法は次のとおりとなります。

$$\left\{ \left(\frac{\text{Sの修得単位数}}{\times} \right) + \left(\frac{\text{A+の修得単位数}}{\times} \right) + \dots + \left(\frac{\text{Cの修得単位数}}{\times} \right) + \left(\frac{\text{Fの履修単位数}}{\times} \right) \right\} \div \begin{array}{l} \text{総履修単位数} \\ \text{※F評価の授業科目の} \\ \text{単位数を含みます。} \end{array}$$

【G P Aに関する各種要件】

- ・ G P Aの算出対象となる科目は、卒業要件にかかわる科目（全学公開科目など、自由選択修得要件単位となる科目を含む）となります。
- ・ G P Aは、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示します。
- ・ 留学、資格試験などの結果により単位認定された科目（N）は、G P Aに算入されません。また、履修中止した科目（W）についても、G P Aに算入されません。
- ・ 不合格（F）の科目を再度履修した場合、成績の可否にかかわらず、G P Aには最新の評価が反映されます。
- ・ 一度単位を修得した科目を、次学期以降に再度履修することはできません（カリキュラムの設定上、同一科目の単位を複数回修得することができる科目を除く）。

(4) 履修中止について

「履修中止」とは、履修を継続する意思のない授業科目が生じた場合に、履修中止申請期間に所定の手続きを行うことにより、当該授業科目の履修を中止することができる制度です。履修中止申請期間は、前期（対象科目：前期および通年科目）と後期（対象科目：後期科目）にそれぞれ設定されます。日程、手続方法、その他詳細については、別途お知らせします。

なお、履修中止申請をする際には、以下の点に注意を払う必要があります。

- ①履修中止した授業科目については、当該授業への出席、定期試験の受験、単位の修得はできません。
- ②履修中止した授業科目の単位は、年間の履修上限単位に含まれます。また、履修中止単位数分の新たな履修登録は認められません。
- ③履修中止した授業科目は、G P Aに算入されません。
- ④履修中止により、当該年度の履修登録科目がなくなる場合は、履修中止申請が認められません。
- ⑤履修中止申請した授業科目について、履修中止申請期間後に申請を取り下げることができません。

(5) 成績通知について

学業成績の結果は点数で表し、9月（前期科目）及び3月（後期・通年科目）に「成績通知書」でお知らせします。成績通知書は、大学のホームページを経由して閲覧できます。

就職活動等で使用することになる「単位修得学業成績証明書」には、単位を修得した授業科目のみをSからCの評価で記載します（留学、資格試験などの結果により単位認定された科目は、「N」と記載されます）。併せて、通算のG P Aを記載します（G P Aには不合格科目も算入されます）。

卒業までに
何をどのよう
に学ぶか

社会知性基盤科目
について

教養科目・外国語
科目について

単位互換科目に
ついて

専門科目の学び方

教職・司書・司書
教諭・学校司書・学
芸員課程の学び方

外国人留學生の
学び方

海外留学
プログラム

キャリア形成
支援課の利用

卒業に向けての
指針

専修大学
諸規則・規程

Ⅱ 社会知性基盤科目について

社会知性基盤科目

大学での学びは、高校までとは異なり、自らの関心や目的に応じて主体的に取り組むことが求められます。そのためには、講義を聴くだけでなく、図書館やパソコンを活用して情報を収集し、必要に応じてフィールドワークを行い、学んだ内容を他者に伝え、レポートや論文にまとめる力が必要です。

「社会知性基盤科目」は、専修大学が掲げる「社会知性の開発」に由来しています。学士課程教育の土台として、大学での学修に必要な力と、現代社会で求められる力を身につけるために設けているものであり、「Si基礎科目」と「Si応用科目」の二つに区分されています。

この社会知性基盤科目を通じて、みなさんは大学での学びの基礎を築き、情報化・複雑化が進む社会で活躍するための力を身につけていきます。社会知性の開発の第一歩として、積極的に学んでください。

1. Si基礎科目

1) 専修大学入門ゼミナール

専修大学入門ゼミナールは、みなさんが高校生活から大学生活への転換を図り、専修大学の学生としての自覚を持ち、大学での学修に必要な基本的なスキル（技法）を身につけることなど、以下の3点を目標としています。

第1に、大学で学ぶことの意味を十分に理解することです。大学の学修では、将来の展望も踏まえながら、主体的かつ積極的に学びを深める姿勢が求められます。

第2に、専修大学の学生としての自覚を持つために、専修大学の歴史を学ぶことです。これから4年間を過ごす「学びの庭」である専修大学の成り立ちと、それを築いてきた先人たちの努力の歩みを知ることが、専修大学で学ぶ意義を理解することにつながります。

第3に、アカデミックスキルを修得することです。具体的には、「講義の聴き方」「資料の収集方法」「学修成果の伝え方」「討論の方法」「成果のまとめ方」などを学びます。たとえば、講義でのノートの取り方、文献や資料の探し方、報告の方法（レジュメの作成）、討論の進め方、レポート・論文の書き方など、大学における学修方法を身につけていきます。

専修大学入門ゼミナールは、これらのことを達成するために、1クラス25名前後の少人数で実施されます。学修のための入門科目であると同時に、みなさんが新入生として専修大学という同じ「学びの庭」に集った仲間や教員との交流を通じて、語り合い、励まし合いながら、大学生活を充実させるための基礎づくりの場でもあります。

なお、専修大学入門ゼミナールは、単位の修得は義務づけられていませんが、必ず履修しなければならない「必修」科目です。単位を修得できなかった場合でも、次年度に履修することはできません。

2) AI基礎、データサイエンス活用演習

Siデータサイエンス教育プログラム応用基礎レベルの科目として、**AI基礎**（2～4年次配当）、**データサイエンス活用演習**（2～4年次配当）を設置しています。

Siデータサイエンス教育プログラムの修了要件に定められた科目（詳細は、数理・データサイエンス・AI教育のページを参照）の単位を修得することで修了が認められ、データやAIを活用するためのスキル（情報・データリテラシー）を身につけることができ、就職活動でも利用可能な修了証を得られます。

AI基礎の学修内容
AIを利用・活用するための実践的な知識の基礎部分を理解
● AI発展の経緯や概念理解
● AIの基礎理論・技術・手法の理解
● AI技術の活用分野の理解
● AI活用に必要な統計基礎知識の理解
● AI活用に必要な基本数理の理解
● AI活用に必要な適用方法論の修得
● AI活用に関連する法知識・情報管理
● AI活用に関連する認定資格

データサイエンス活用演習の学修内容
データサイエンス活用のための一般知識を総括。グループワークとして、具体的なテーマを選定して、活用のための推進企画を立案し、相互発表・評価
● データサイエンス活用プロジェクト推進方法論の修得
● データサイエンス活用のために必要な知識を総括・補完
● 生成系AIも活用しながら、各グループワークチームで、企画書策定・発表

3) キャリア教育科目

Si基礎科目に位置付けられているキャリア教育科目は、「大学生活において、さまざまな選択肢の中から自分の生き方を主体的に考え行動する力を身につけること」を目的としています。大学生活をどのように送るか、卒業後の進路をどのように選択するかといったことは誰も簡単に決めることはできません。これを解決するには、将来どのような働き方をしたいか、そのために大学4年間をいかに過ごすかなど、自分のキャリアについてさまざまな視点から検討し、デザインすることが必要です。

そもそも、「キャリア (career)」の語源はラテン語で、「車道」や「車輪の跡 (轍)」などを意味しています。ですから、ある人のキャリアとは、その人が歩んできた人生の軌跡ということになります。こうした語源から、キャリアは「個人のさまざまな立場・役割・職務の連鎖」と一般に定義されています。一方、「デザイン」は、「設計」や「構想」を指します。したがって、キャリアをデザインするとは、「自分の立場や役割を認識し、それにふさわしい己の有り様について構想を練る」ということになります。言い換えれば、過去の人生を踏まえながら、未来の自分の生き方、働き方や学び方について深く考え、そのために現在自分は何をすべきかを認識すること、となります。そのためにキャリア教育科目では5つの科目を用意し、体系的にキャリアを形成できる仕組みを整えています。

① キャリア入門

キャリア入門は、自分の性格や価値観を知ることから始め、社会の成り立ちや具体的な仕事の内容、働くことにまつわる法律などを知ること、さらには自分の目標を実現するためにはどのような能力が必要かなどについて理解することが、主な目的です。1年次にキャリアデザインに対する基本的な考え方を身につけることで、将来に対する漠然とした不安感を取り除き、自分の将来像や課題をより具体的にしていきます。そしてそれを解決・実現するために自分が身につけるべき能力を明確にし、充実した学生生活に向けた具体的な第一歩を踏み出すこともこの科目のねらいのひとつです。キャリア入門を受講すると、大学内外での学びを意識しながら、キャリアに対する知識を獲得し、職業選択の段階へとスムーズに移行することが可能になります。あるべき自分を早い段階で意識し、己の進むべき道を主体的に選択できるよう、キャリアの考え方をしっかり修得してください。なお、キャリア入門は、単位の修得は義務づけられていませんが、1年次に必ず履修しなければならない「必修」科目です。単位を修得できなかった場合でも、次年度に履修することはできません。

② キャリア科目1 (キャリア開発)

企業の採用活動や業界・企業研究の方法、将来働き続けるために必要な姿勢・行動を、ゲスト講師からの講話を通じて学んでいきます。自分のこれからのキャリアについて考え、大学生活ですべきことを計画

し、実践できるようになることを目的に授業を実施します。

③キャリア科目2（キャリア研究）

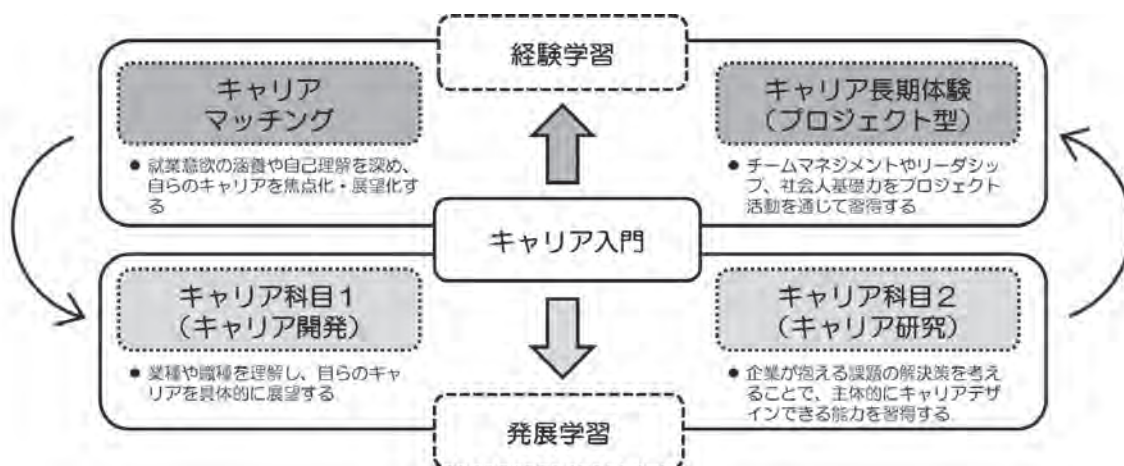
企業研究を通じて、企業が抱える問題を把握し、問題解決のための情報収集・整理の基本ステップを学びます。ゲスト講師からの課題提示を受けて、課題達成のためのチーム活動から解決策のプレゼンテーションを実施します。

④キャリアマッチング

夏期休暇期間中に実施されるキャリアデザインセンターの就業体験プログラムに参加した学生が履修することができる科目です。授業では就業体験の振り返りからスタートし、自身のキャリアと向き合い、学生生活と卒業後の目標設定を行います。また、受講者間のディスカッションを通じて、他業種や他職種の理解を深め、社会理解を促します。

⑤キャリア長期体験（プロジェクト型）

キャリアデザインセンターが実施するPBL（Project Based Learning）プログラムのプロジェクト活動と連動した科目です。講義では、チームを牽引するために必要となるスキルや、他者理解を深めるスキル、社会人基礎力を修得することを目的とした授業を実施します。



4) グローバルスタディ

グローバルスタディは、「社会知性」が定義する「地球的視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力」の修得を目指す授業科目です。多様な文化や価値観を理解し、グローバルな課題への関心と理解を深めることで、異なる背景を持つ人々と協働する姿勢を養うことが期待されます。

授業はさまざまな形式で開講され、内容に応じて「グローバルスタディ（〇〇〇〇）」のようにテーマを明示する場合があります。括弧内に示す表記が異なれば、それぞれ履修することができます。また、括弧が付されていない場合には、担当教員が異なれば、それぞれ履修することができ、同一年度での複数履修も可能です。なお、修得単位数に上限は設けられていません。

具体的には、海外客員教授による英語での授業や、国際交流センターが主催する「東南アジア・スタディツアー」参加者への単位認定など、実践的かつ多様な国際教育活動と連携して展開されます。

グローバルスタディは、語学学習や異文化理解にとどまらず、世界とつながる知性と感性を育てるための学びです。国際社会の一員として、他者と共に課題を解決し、より良い未来を築く力を身につけるために、この授業科目を積極的に活用してください。

2. Si応用科目

Si応用科目は、「社会知性の開発」を実践するために設けられた、より発展的な学びの場です。現代社会の複雑な課題に向き合うためには、学問の枠を越えて柔軟に思考し、主体的に取り組む姿勢が求められます。こうした力を養うことが、Si応用科目の目的です。

この科目区分には、**分野横断科目**と**Siゼミナール**が設置されています。

分野横断科目では、文理の枠を越えた学際的なテーマや、**STEAM教育**（Science, Technology, Engineering, Arts, Mathematics）に関連する内容など、複数の領域を横断する視点から現代的な課題にアプローチします。開講される各授業には、「分野横断科目（○○○○）」のようにテーマが明示され、その表記が異なる場合には、それぞれ履修・修得することができます。

Siゼミナールは、少人数で行うゼミナール形式の授業科目です。担当教員の専門分野に関連したテーマのもと、学生同士の発表や討論を通じて、テーマに対する理解を深め、主体的に思考する力を養います。学部横断的な開設方法を特徴とし、学部の異なる学生同士と一緒に学ぶことのできる科目です。学際的なテーマが設定されることが大きな特徴で、専門科目のゼミナールと重複して履修することも可能となっており、副専攻的な位置づけとすることもできます。授業では、学生が自ら調べ、考え、発信することで、論理的思考力や問題解決力を身につけるとともに、自己設計・管理力などが磨かれていきます。関心のあるテーマに取り組み、学問的な視点を広げるとともに、社会の課題に対して自らの考えを持ち、発信できる力を身につけることが期待されます。

卒業までに
何をどのよう
に学ぶか

社会知性基盤科目
について

教養科目・外国語
科目について

単位互換科目に
ついて

専門科目の学び方

教職・司書・司書
教諭・学校司書・学
芸員課程の学び方

外国人留学生の
学び方

海外留学
プログラム

キャリア形成
支援課の利用

卒業に向けての
指針

専修大学
諸規則・規程

Ⅲ 教養科目・外国語科目について

1. 教養科目

教養科目の位置づけと目的

教養科目は専門科目と併せて、Si基礎科目で身につけた基本的な力を用いて、さらに知識を広げ、それぞれの分野の理解をいっそう深めることを目的としています。また、専門科目で展開される科目を別の視点から捉えることができるようになることも大きな目的です。教養科目は専門科目とともに専修大学の学士課程教育の大きな柱となっています。

教養科目を学ぶ意義

現代社会には情報があふれ、ストレスも多くなっています。このような時代には、バランスの取れた人間性を涵養することがますます重要になってきます。文化や社会、身体や自然への知識と理解、またそこから得られる国際的な広い視点は、複雑な社会で生きるための基礎となります。

教養科目の学び方

教養科目のうち、「人文科学基礎科目」と「社会科学基礎科目」は、1・2年次で履修します。科目ナンバリング、講義要項（シラバス）を参考にしながら、自分の学部・学科の専門性を考慮して、履修することが望まれます。「自然科学系科目」と「保健体育系科目」は、講義要項（シラバス）の配当学部・配当年次に従って履修します。ただし、教室定員によって履修者を抽選で決定することがあります。

1) 人文科学基礎科目

人文科学基礎科目を学ぶ意義と目的

人文科学の領域にはさまざまな学問が含まれています。本学においては別表に示すように、大きい枠組みでは、文学・歴史学・哲学・芸術学・文化人類学・ジャーナリズム学・心理学に分かれています。これらの学問はさらに細かい分野に分けられているので、みなさんは多種多様な領域を持つ人文科学に驚くかもしれません。では、これらの学問分野はどうして人文科学としてひとくくりにまとめられているのでしょうか。それは、これらの学問がいずれも、人間の行い、これまで人間がやってきたことにかかわっているからです。人文科学は、具体的で個別的でもある人間のさまざまな営みを研究対象とし、そこから人間というものがどういう生き物であるのかを理解しようとする、そのような領域です。そして、人間の営みはさまざまですから、それに応じて多種多様な学問が生まれるのです。

人文科学の領域からは複数の科目を履修してみることを推奨します。そうすることによって、さまざまな人間観や世界観、歴史、多文化、異文化についての関心を広げること、そして、多面的なものの見方に立ち、日常生活での人間性に関わる諸問題の解決に取り組むことができるようになります。ここに人文科学領域の、単なる知識にはとどまらない最大の面白さがあり、これらの科目を学ぶ目的があります。

人文科学基礎科目の学び方

- ・人文科学基礎科目は、1・2年次に履修します。
- ・科目名が同じでも、担当する教員が異なる場合、扱う内容が異なることもあります。しかし、その場合でもその科目の到達目標は同じです。
- ・個々の科目内容については、講義要項（シラバス）を参照してください。
- ・自分の所属する学部・学科の専門分野に隣接する教養科目を学ぶことは大変意義があります。一方、人間の営みのさまざまな側面を知り、自分とは違った観点をもつことができるようになるためには、一見すると関連のない分野を学ぶことも必要です。このことは、学びを深める上での基本です。したがって、どの学科に所属していても、複数の学問領域から履修することが望まれます。

人文科学の学問領域と人文科学基礎科目の設置科目

人文科学の学問領域	人文科学基礎科目の設置科目
文学	日本の文化 日本の文学 世界の文学 文学と現代世界 英語圏文学への招待
歴史学	歴史の視点 歴史と地域・民衆 歴史と社会・文化
哲学	哲学 倫理学 論理学入門 ことばと論理
芸術学	芸術学入門
文化人類学	異文化理解の人類学
ジャーナリズム学	ジャーナリズムと現代
心理学	基礎心理学入門 応用心理学入門

2) 社会科学基礎科目

社会科学基礎科目を学ぶ意義と目的

人びとは何らかの社会的な組織や集団（企業、国家、家族、地域など）の一員として生きています。何気ないふるまいや考え抜いた選択も、自分自身から一歩離れて観察すると、社会的な組織や集団、各種制度の影響をうけていることに気がきます。社会科学とは、社会を構成する組織や集団、制度の内容を知り、それぞれがどのような影響を与えあっているのかを理解する学問です。

自分が生きている社会ですから、理解できていると思いついてしまったり、先入観にとらわれて誤認したりすることもあります。それを防ぐには、「自分自身から一歩離れて観察する視点」（＝客観的な基準）が重要です。しかし、この視点は唯一無二のものが存在するわけではありません。多様な視点があり、学問領域によって異なる基準が用意されています。この点を踏まえ、社会科学基礎科目では、学問領域ごとに得意としている社会の観察眼を学べるよう、そして、多面的なものの見方に立って、一市民として、社会生活上の諸課題の解決に取り組むことができるよう、表にあるような科目を設置しています。

社会科学基礎科目の学び方

- ・社会科学基礎科目は、1・2年次に履修します。
- ・科目名が同じでも、担当する教員が異なる場合、扱う内容が異なることもあります。しかし、その場合でもその科目の到達目標は同じです。
- ・開講されている科目で扱う具体的な内容については、講義要項（シラバス）で確認してください。
- ・自分の所属する学部・学科の専門分野に隣接する教養科目を学ぶことは大変意義があります。一方、固定観念に縛られずに社会で生じている出来事や課題への観察眼を養うことも大切で、そのためには、一見すると関連のない分野を学ぶことも必要です。このことは、学びを深める上での基本です。したがって、どの学科に所属していても、複数の学問領域から履修することが望まれます。

社会科学の学問領域と社会科学基礎科目の設置科目

社会科学の学問領域	社会科学基礎科目の設置科目
社会科学全般	社会科学論 社会思想
法学	日本国憲法 法と社会
政治学	政治学入門 政治の世界
教育学	教育学入門 子どもと社会の教育学
地理学	地理学への招待
社会学	社会学入門 現代の社会学

3) 自然科学系科目

専修大学における自然科学系の科目は、みなさんが『社会の抱える諸問題に対する総合的な科学的思考力を育むこと』を目的としています。なぜ社会科学・人文科学系の学部を専攻するみなさんが、自然科学系科目を受講する必要があるのでしょうか。

現在、私たちは、地球温暖化、エネルギー問題、安全性や倫理性に関する問題（放射性物質の取り扱いや環境汚染物質の問題、遺伝子工学技術に関する倫理的な問題など）に直面しています。みなさんが、将来どのような職業に就いたとしても、自然科学の視点からの知識や考え方、客観的根拠に基づき論理的に結論まで導く力は必要になるでしょう。

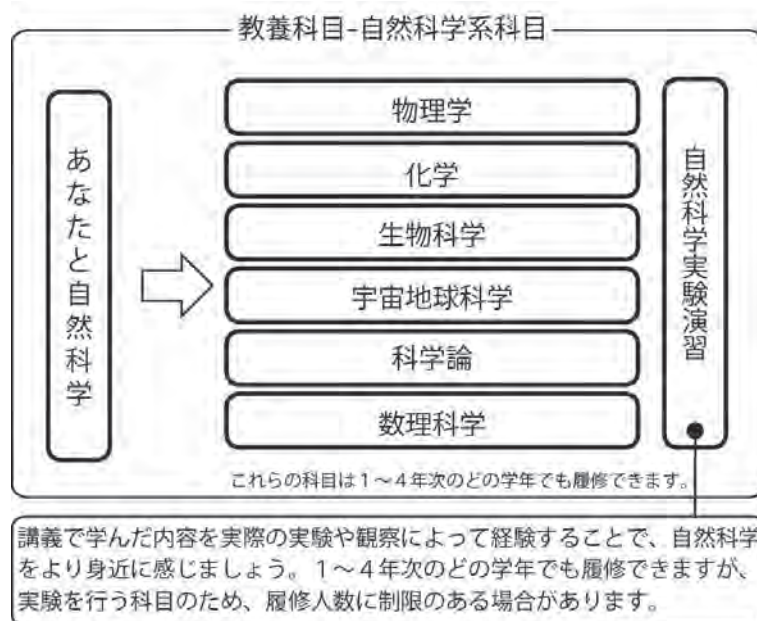
あなたと自然科学は、みなさんの自然科学に対する思考力・探究力・論述力を高め、みなさんと自然科学の関係を知るための起点となる科目として設置されます。ここで学んだことは、他の自然科学系科目に発展的につながっていきます。この科目で自然科学に対する興味・関心を深め、さらに学びたい自然科学の分野を見つけるのが良いでしょう。なお、**あなたと自然科学**は、単位の修得は義務づけられていませんが、1年次に必ず履修しなければならない「必履修」科目です。単位を修得できなかった場合でも、次年度に履修することはできません。

自然科学系科目を学ぶ意義と目的

「自然科学系科目」として、上述の**あなたと自然科学**以外に、**物理学**、**化学**、**生物科学**、**宇宙地球科学**、**科学論**、**数理科学**および**自然科学実験演習**が設置されています。**あなたと自然科学**でその一端に触れた科学的思考力をそれぞれの科目を通じて深化させます。

そのために次のような目的で科目を設置しています。

- ①自然や物質の成り立ちと人間の存在に関する普遍的な原理の理解：現在では、宇宙の創成から人類の誕生に至るまでの科学的な理解が進んでいます。「地球に生きる私たち」という位置づけができる力を養います。
- ②現代社会を生き抜くための多角的な視野の形成：人文・社会科学系の学問と異なる、実験や観察に基づいたアプローチをする自然科学的な発想や視点を身につけ、客観的な思考力を養います。
- ③現代社会が抱える課題を解決する能力の育成：科学技術の著しい発展は、人類に恩恵をもたらす一方で環境問題や遺伝子操作に関する倫理的問題も生み出してきました。これらの問題に対する適切な判断力や深く広い生命観を培います。



自然科学系科目の学び方

それぞれの自然科学系科目が扱う内容に関する代表的なキーワードは、次の表のとおりです。「物質」や「環境」、「宇宙」といった広いテーマに関連するキーワードは、複数の科目に含まれていることが分かります。各自の学修目的に合わせて履修科目を選択してください。

科目名	それぞれの科目が扱う内容を表す代表的なキーワード
あなたと自然科学	自然科学一般, 自然現象, 科学技術, 科学的思考, 科学的知識
生物科学A 1・A 2	細胞, 遺伝子, DNA
生物科学B 1・B 2	生物と環境の科学, 生態学, 進化学
生物科学C 1・C 2	ホメオスタシス, 脳・神経, 内分泌, 感覚, 細胞
宇宙地球科学A 1・A 2	恒星, 銀河, 太陽系, 天体の運動, 天体の観測
宇宙地球科学B 1・B 2	プレートテクトニクス, 地震, 火山, 地球の歴史, 環境変動
化学A 1・A 2	物質の理解, ものづくりの基本, 元素と周期表, 物質の多様性, 生体関連物質
化学B 1・B 2	エネルギー資源, 自然環境, リサイクル, 有機化合物, 生体分子
物理学A 1・A 2	力学, 波動, 量子論, 電磁気学
物理学B 1・B 2	現代物理, 宇宙論, 相対論, 素粒子論, 統計熱力学
数理科学A 1・A 2	代数
数理科学B 1・B 2	解析・幾何
数理科学C 1・C 2	統計
科学論A 1・A 2	進化論, 大きすぎて見えないもの, 小さすぎて見えないもの
科学論B 1・B 2	科学と技術, 科学史, 人間と科学

・興味のあるキーワードを中心に関連する科目を履修するのも一つの方法です。

①「環境」に興味がある→宇宙地球科学B 1・B 2と生物科学B 1・B 2, および化学B 1・B 2を履修する。

②「宇宙」に興味がある→宇宙地球科学A 1・A 2と物理学B 1・B 2を履修する。

③分野を超えて幅広く, そして深く履修する。→数理科学で「数学」を学び, この知識を科学論A 1・A 2の「進化論」の学修に活かす。

- ・経営学部では、自然科学系科目2単位が卒業要件単位として設定されています。
- ・「〇〇A1」などアルファベット+番号までが科目名です。また、「〇〇A1」と「〇〇A2」は別科目です。
- ・「〇〇A1」, 「〇〇B1」, 「〇〇C1」は科目のテーマ・内容を区別する番号であり、難易度を意味するものではありません。「〇〇C1」から履修しても構いません。
- ・いずれの科目も、年次に関わらず自由に履修することができます。
- ・開講されている科目で扱う具体的な内容については、講義要項（シラバス）で確認してください。
- ・科目名が同じでも、担当する教員が異なる場合、扱う内容が異なることもあります。

4) 保健体育系科目

スポーツリテラシーを学ぶ

スポーツリテラシーとは、「スポーツ実践を通じて、その過程における経験をスポーツ文化に関する知を活用しながら分析・鑑賞・評価し、スポーツによるコミュニケーションを創り出す能力」を言います。スポーツが有するさまざまな可能性に触れて身体知を養い、スポーツを通じた学士力の養成と心身の健康の維持増進に取り組みます。また、共に学ぶ仲間作りの場としてのスポーツを実践し、スポーツを媒介にして学生間の意思疎通能力を育みながら豊かな人間性や倫理観を養います。

スポーツリテラシーでの取り組みは、スポーツウェルネスやアドバンススポーツでの実践的な身体活動や、スポーツ論で学ぶスポーツが有する多角的な価値の理解につながっていきます。

スポーツウェルネスを学ぶ

スポーツウェルネスとは、「スポーツ実践を通じて、積極的に心身の健康維持・増進を図ろうとする生活態度・行動」のことを言います。スポーツを通じた身体活動が、健康なライフスタイルの創造に貢献することを体感し、「学びの力」の土台となる心身の健康の維持増進を果たすとともに、将来における健康面の課題を解決するための運動習慣の醸成を図ります。

1年次	2~4年次
教養科目 保健体育系科目	
<p>スポーツリテラシー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの持つ様々な可能性にふれ、その理解を進めるとともに、スポーツを通じたコミュニケーションの場を提供します。 	<p>アドバンススポーツ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツリテラシーとスポーツウェルネスの両方の単位を修得した場合に履修できる科目です。 ・「する・見る・支える」スポーツの楽しさを広げ、スポーツをライフスタイルに取り入れていけるようなスキルを身につけます。 ・シーズンスポーツの集中授業も展開されています。
<p>スポーツウェルネス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを通じた心身の変化に触れ、将来における心身の健康維持・増進を図る方法について理解を深めます。 	<p>スポーツ論</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ論は理論科目です。 ・スポーツを様々な視点から捉えた、以下の3つの科目が展開されています。 <ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ論(ウェルビーイング) ○ スポーツ論(ハイパフォーマンススポーツ) ○ スポーツ論(サステナブルスポーツ)

2年次以降、教養科目の保健体育系科目アドバンススポーツとスポーツ論が履修できます。

アドバンストスポーツを学ぶ

アドバンストスポーツでは、スポーツを専門的レベルから学びます。対象スポーツにおける幅広い知識と専門性の高い技術の獲得とともに、トップアスリートとの交流、審判法やマッチメイク等のマネジメントについての学習などにより、スポーツをライフスタイルの中に取り込み、生涯にわたり身体的、精神的、社会的に健康で豊かな生活を送る能力を身につけることを目的にしています。

スポーツ論を学ぶ

スポーツ論は理論科目です。スポーツが有する多角的な価値について、ウェルビーイング、ハイパフォーマンススポーツ、サステイナブルスポーツの視点から学びます。世界共通の人類の文化であるスポーツに関する教養を深めるとともに、在学時および卒業後において日常的にスポーツに親しみ、スポーツを通じて地域社会と積極的に関わりながら心身の健全な発達、明るく豊かな生活の形成に繋げるのできる能力の醸成を目指します。

保健体育系科目の学び方

教養科目の保健体育系科目スポーツリテラシー（1単位）とスポーツウェルネス（1単位）の計2単位の修得が卒業要件となっています。

- ・スポーツリテラシー、スポーツウェルネスおよびアドバンストスポーツを履修する際は、事前に健康診断を受ける必要があります。2年次以降に再履修する場合も同様です。
- ・疾病、身体虚弱および肢体不自由など、運動を制限されている場合は、教務課窓口もしくは第1回目の授業時に申し出てください。
- ・教養科目の必修科目として開講されていますので、1年次に単位を修得できなかった場合は、2年次以降に再履修をして単位を修得してください。再履修として履修する場合は、同一期間（前期または後期）の同じ曜日にスポーツリテラシーとスポーツウェルネスの2科目を履修することはできません。
- ・同一年度にスポーツリテラシーとスポーツウェルネスの同一種目を履修することはできません。ただし、スポーツリテラシー（ゴルフ）とスポーツウェルネス（集中授業ゴルフ）の履修は可能です。
- ・2年次以降から、アドバンストスポーツとスポーツ論が履修できます。
- ・アドバンストスポーツは、スポーツリテラシーとスポーツウェルネスの両者の単位を修得した場合に履修できます。ただし、半期1科目（種目）を上限とし、次学期以降も種目にかかわらず履修することができます。
- ・スポーツ論は、「スポーツ論（ウェルビーイング）」のように（ ）までが科目名です。年度が変わっても同一科目を重複して履修することはできません。
- ・アドバンストスポーツ（集中）は、4年次では履修できません。
- ・個々の科目内容については、講義要項（シラバス）を参照してください。

2. 外国語科目

外国語科目には、「英語」と「英語以外の外国語」、「海外語学研修」があります。

「英語」では、高校時代までで学んできた英語を土台としつつ、日本を含めた世界を意識した英語の学習に取り組みます。急速なグローバル化の時代、みなさんが将来どの分野に進もうとも、英語は不可欠です。ぜひ目的意識をもって英語の学修を続けていきましょう。

「英語以外の外国語」では、ことばそのものを修得すると同時に、その背景にある社会の考え方や文化（Cultures）に触れます。そこから、未知の人たちとのコミュニケーション（Communication）が始まり

ます。新しいことばは、英語だけでは知ることのできない世界とつながる (Connections)、異文化への新鮮な窓口です。

「海外語学研修」は、実践的に語学力を伸ばす絶好の機会であると同時に、異文化圏での生活を肌で体験することによって、机上の学習では決して得ることのできない感動や刺激を受けることができます。

◎「CALL自習室」と「語学相談」の紹介

生田・神田キャンパス1号館地下にはCALL自習室とCALLライブラリーがあり、各種語学の視聴覚教材をはじめ、検定試験対策教材や雑誌等が視聴、閲覧できます。語学相談も受け付けているので、積極的に利用しましょう。

1) 英語

英語を学ぶ意義

外国語科目の「英語」では、高等学校までで学んできた英語を土台としつつ、新たに大学生として英語や英語を取り巻く社会状況を理解し、学修することを目指します。コミュニケーションの手段として、また情報収集、発信の手段として不可欠な英語力をさらに伸ばしていくことを目指しましょう。また、実用的な面のみならず、異文化への関心や理解を深め、人間としての視野を広げることも大変重要です。

必ず履修する英語科目に加え、英語の4技能 (Reading, Listening, Speaking, Writing) をさらに高め、グローバル化時代の多様なニーズにこたえられるよう、様々な選択科目の英語が用意されています。幅広く用意された選択科目を積極的に履修することでさらなる英語力の向上を目指すとともに、異文化への理解を深めましょう。

①英語の履修方法

経営学部では、1年次で、外国語科目の英語4科目 (4単位) を履修することとなっています。

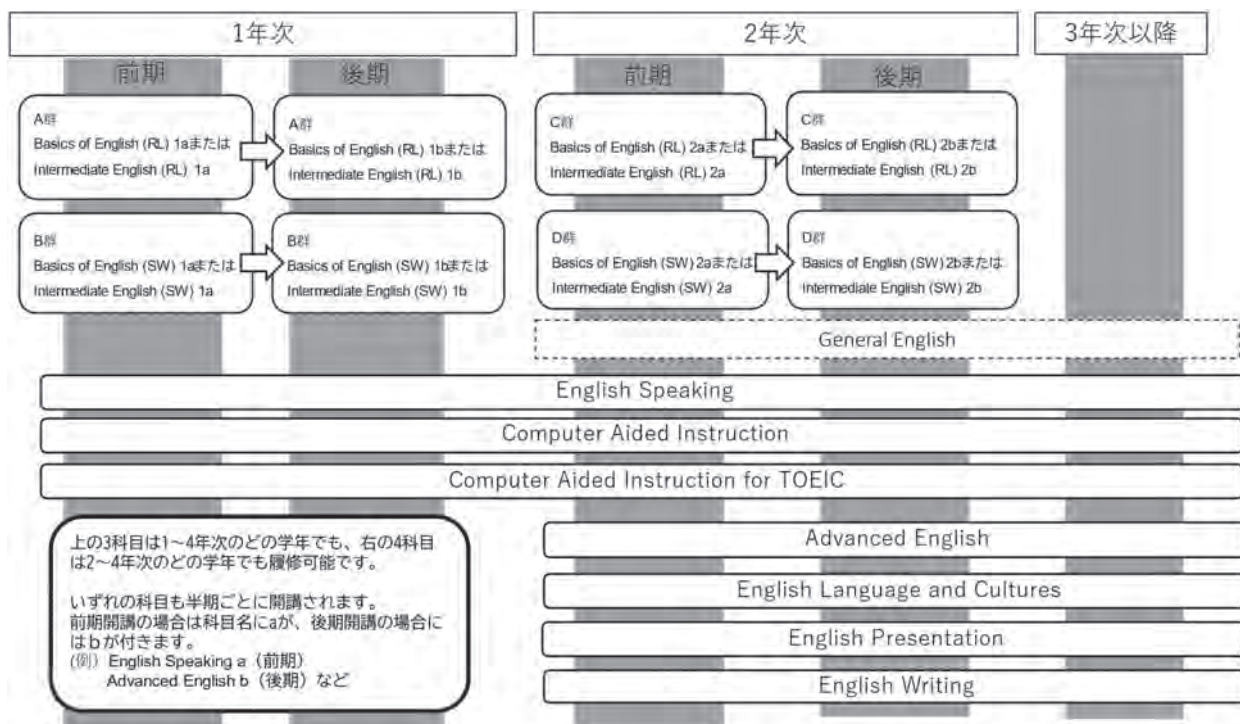
(A群) Basics of English (RL) 1 a, 1 bまたはIntermediate English (RL) 1 a, 1 bの2科目と、(B群) Basics of English (SW) 1 a, 1 bまたはIntermediate English (SW) 1 a, 1 bの2科目を履修します。

2年次には (C群) Basics of English (RL) 2 a, 2 bまたはIntermediate English (RL) 2 a, 2 bの2科目と (D群) Basics of English (SW) 2 a, 2 bまたはIntermediate English (SW) 2 a, 2 bの2科目の計4科目 (4単位) を履修します。

RLはリーディングとリスニングが中心、SWはスピーキングとライティングが中心の科目です。BasicsとIntermediateの違いについては、次の②を見てください。

科目名に a がつく科目は前期、b がつく科目は後期開講で、これらの科目は半期1単位で半期ごとにそれぞれ成績がつきます。

これらの科目の単位を修得できなかった場合には、General Englishを履修して不足分の単位を修得しなければなりません。General Englishは半期科目として実施されます。



②英語の特徴

習熟度別クラスで学修します。入学時の「英語科目プレースメントテスト」によって、Basics of EnglishとIntermediate Englishのどちらを履修するかが決定します。

基礎的な学修が必要な場合はBasics of English、基礎が修得されている場合はIntermediate Englishを履修します。

Intermediate Englishはさらに**Mid**と**High**に分かれています。特に希望すれば、英語科目プレースメントテストによって指定されたクラスより、1レベル上（Basics of English → Intermediate English (Mid), Intermediate English (Mid) → Intermediate English (High))のクラスの履修を許可されることもあります。

③選択科目について

外国語科目の英語では、みなさんのニーズにこたえられるよう幅広い選択科目を用意しています。

◎1年次から履修できる選択科目

1年次から選択できる英語の選択科目は次の3種類です。これらは2～4年次でも履修できます。選択科目で修得した単位は、教養・外国語科目の卒業要件単位として、卒業要件単位に含まれます。

English Speaking a, English Speaking b

ネイティブスピーカーの指導のもと、会話を中心にコミュニケーション力を養います。この科目は、a, bそれぞれ4単位まで履修することができます。

Computer Aided Instruction a, Computer Aided Instruction b

e-learning教材を使用し、基礎的な英語力を強化します。

Computer Aided Instruction for TOEIC a, Computer Aided Instruction for TOEIC b

e-learning教材を使用し、TOEIC®で600点以上のレベルの英語力獲得を目指します。

これらの科目は半期1単位です。

◎2年次から履修できる選択科目

2～4年次は、1年次から選択できる上記の3種類の科目に加えて、さらに4種類の選択科目を履修することができます。

Advanced English a, Advanced English b

発展的な内容を学修し、英検、TOEFL[®]、TOEIC[®]等の資格試験に対応できる英語力を目指します。
この科目は、a, bそれぞれ4単位まで履修することができます。

English Language and Cultures a, English Language and Cultures b

英語圏の文化、言語、コミュニケーションのあり方を、様々な題材を使って掘り下げていきます。
この科目は、a, bそれぞれ4単位まで履修することができます。

English Presentation a, English Presentation b

プレゼンテーションの技法を身につけ、聞き手にわかりやすく説明する能力を養います。

English Writing a, English Writing b

正しい文章を書き、正確に情報を伝達する能力を養います。

これらの科目は半期2単位です。

④資格試験による単位認定（英語）

英検、TOEFL[®]、TOEIC[®]において、一定の基準を満たしている学生には一定水準以上の英語力を有するものとみなし、下記の表のとおり単位を認定します。

	検定試験の種類	認定基準	認定 単位数	認定科目群		認定科目名（単位数）
上位基準	英検 (英検S-CBTを含む)	準1級以上 またはCSE2.0 2304以上	4	必修科目	A群	Intermediate English (RL) 1 a または Basics of English (RL) 1 a (1)
						Intermediate English (RL) 1 b または Basics of English (RL) 1 b (1)
					B群	Intermediate English (SW) 1 a または Basics of English (SW) 1 a (1)
						Intermediate English (SW) 1 b または Basics of English (SW) 1 b (1)
	TOEFL iBT ^{®*}	83点以上			C群	Intermediate English (RL) 2 a または Basics of English (RL) 2 a (1)
						Intermediate English (RL) 2 b または Basics of English (RL) 2 b (1)
	TOEIC [®] Listening & Reading Test	730点以上			D群	Intermediate English (SW) 2 a または Basics of English (SW) 2 a (1)
						Intermediate English (SW) 2 b または Basics of English (SW) 2 b (1)
					選択科目	Advanced English a (2)
						Advanced English b (2)
				English Language and Cultures a (2)		
				English Language and Cultures b (2)		

	検定試験の種類	認定基準	認定 単位数	認定科目群		認定科目名（単位数）		
下位基準	英検 (英検S-CBTを含む)	—	2	必修科目	A群	Intermediate English (RL) 1 a または Basics of English (RL) 1 a (1)		
						Intermediate English (RL) 1 b または Basics of English (RL) 1 b (1)		
					B群	Intermediate English (SW) 1 a または Basics of English (SW) 1 a (1)		
						Intermediate English (SW) 1 b または Basics of English (SW) 1 b (1)		
	C群	Intermediate English (RL) 2 a または Basics of English (RL) 2 a (1)						
		Intermediate English (RL) 2 b または Basics of English (RL) 2 b (1)						
	D群	Intermediate English (SW) 2 a または Basics of English (SW) 2 a (1)						
		Intermediate English (SW) 2 b または Basics of English (SW) 2 b (1)						
	TOEFL iBT [®] *	61点以上		2	必修科目	C群	Intermediate English (RL) 2 a または Basics of English (RL) 2 a (1)	
							Intermediate English (RL) 2 b または Basics of English (RL) 2 b (1)	
							D群	Intermediate English (SW) 2 a または Basics of English (SW) 2 a (1)
								Intermediate English (SW) 2 b または Basics of English (SW) 2 b (1)
TOEIC [®] Listening & Reading Test	600点以上	2	必修科目	D群		Intermediate English (SW) 2 a または Basics of English (SW) 2 a (1)		
						Intermediate English (SW) 2 b または Basics of English (SW) 2 b (1)		
						選択科目	Advanced English a (2)	
							Advanced English b (2)	
English Language and Cultures a (2)								
English Language and Cultures b (2)								

注意事項

単位認定の取り扱いについて

- ◎認定単位数の上限は4単位です。下位基準による2単位の認定を受けたものが、その後上位基準を満たした場合、翌年度以降に追加認定を申請できますが、その際の認定単位数は、上限単位数から既認定単位数を差し引いた2単位となります。
- ◎同一基準において複数の検定試験で基準を満たしている場合も、認定はいずれか一種類の検定試験によります。
- ◎TOEFL ITP[®], TOEIC[®]-IP は認定対象には含まれません。
- ◎認定科目の成績評価は点数で表さず、「認定」とします。
- ◎認定された単位は、各年次の履修上限単位数には含めません。
- ◎認定科目（群）は原則として、未修得科目のうち必修科目とし、すべての必修科目を修得している場合には、Advanced English a, b またはEnglish Language and Cultures a, b を認定します。

申請手続き

- 1) 申請期間内に提出書類を教務課に提出し、「単位認定申請書類受領書」の交付を受けます。
- 2) 申請期間は、当該年度の4月20日（休日の場合は前日）までとします。
- 3) 提出書類は①単位認定申請書と②合格証またはスコアカードの原本です。入学試験出願時に原本を提出した場合は、窓口で申し出てください。
- 4) 合格資格の有効期限は申請日からさかのぼり、2年以内とします。

2) 英語以外の外国語

英語以外の外国語を学ぶ意義

Communication + Cultures + Connection : 3つのCをさらに充実させよう

Communication : 未知の人たちとコミュニケーションしよう!

Cultures : さまざまな国, 地域の社会と文化を理解しよう!

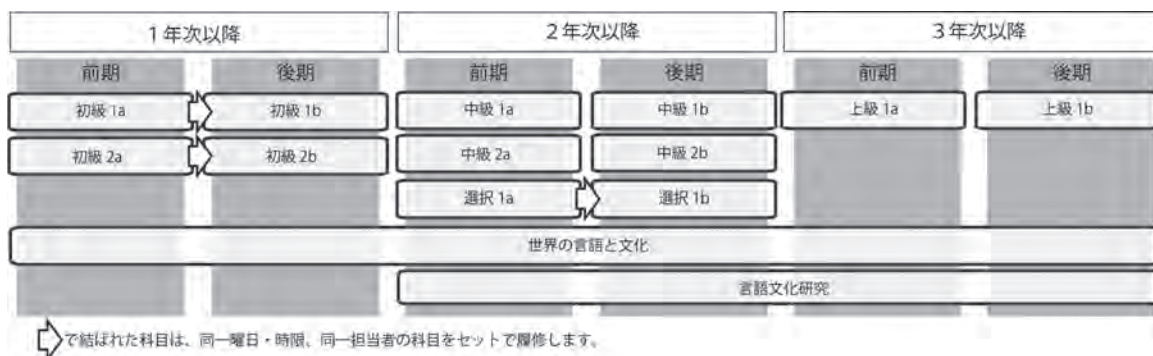
Connections : 国を越えて, 分野を越えて, 人と, 社会とつながろう!

英語以外の外国語には, ドイツ語, フランス語, 中国語, スペイン語, ロシア語, インドネシア語, コリア語, アラビア語, イタリア語が設置されています。また, あわせて日本語による講義科目である世界の言語と文化と言語文化研究を履修することで, さまざまな国や地域の社会とその背後にある文化を勉強することができます。

①英語以外の外国語の履修方法

経営学部では, 選択科目として英語以外の外国語を履修することができます。ドイツ語, フランス語, 中国語, スペイン語, ロシア語, インドネシア語, コリア語の各言語を履修する場合は, 1年次以降で各言語の「導入」の科目(初級1a, 1b, 2a, 2b)の4科目(4単位)をセットで履修します。2年次以降の「基礎」の科目(中級1a, 1b, 2a, 2b), 「応用」の科目(上級1a, 1b)は興味関心に応じて履修することができます。科目名にaがつく科目は前期, bがつく科目は後期開講で, これらの科目は半期1単位で, 半期ごとにそれぞれ成績がつきます。

また, 日本語による講義科目の**世界の言語と文化**は1年次から, **言語文化研究**は2年次から履修することができます。



初級 1 a, 1 b : 基礎となる文型や基礎的な語彙を修得し, 「読む・書く・話す・聴く」の四技能を養います。

初級 2 a, 2 b : 総合的な基礎力をつけ, 簡単な作文を書いたり, 自己紹介など身の回りのことを表現できる力を養います。

中級 1 a, 1 b : 初級で学んだことの復習+さらに発展した語学力・コミュニケーション力を養います。年度を越えてそれぞれ2科目まで履修することができます。

中級 2 a, 2 b : 初級で学んだことの復習+さらにテーマ別に語学力を養います。年度を越えてそれぞれ2科目まで履修することができます。

上級 1 a, 1 b : 個別のテーマで, 中級以上のさらに進んだレベルの語学力を養います。同一年度にそれぞれ2科目まで, 年度を越えてさらに2科目, 合計で4回履修することができます。

選択 1 a, 1 b : 第三の外国語として, 入門的な語学力・コミュニケーション力を養います。

世界の言語と文化 : 各国の言語の背景にある文化を広く学びます。

言語文化研究 : 世界各地のさまざまな文化や社会およびその間の関係を深く学びます。

注意事項

- ◎外国語科目の英語以外の外国語「導入」の科目（初級1a, 1b, 2a, 2b）の4科目（4単位）を修得した場合は、同じ言語の選択1a・1bを履修することはできません。同様に、同じ言語の初級4科目（4単位）と選択1a・1bを同時に履修することはできません。
- ◎中級以上の科目については、開講されない外国語もあります。

②資格試験による単位認定（英語以外の外国語）

本学入学までに、すでに英語以外の外国語を学修し、指定された資格試験で一定の基準を満たしている場合、入学年度当初に英語以外の外国語の初級1a・1bおよび初級2a・2b（4科目4単位）の認定を行い、中級の科目に進むことができます。

下表の資格試験の基準を満たしている学生は、初級1a・1bおよび初級2a・2bの単位認定の申請を行ってください。

検定試験の種類	認定基準	認定単位数	認定科目（単位数）
ドイツ語技能検定試験	4級	4	ドイツ語初級1a（1） ドイツ語初級1b（1） ドイツ語初級2a（1） ドイツ語初級2b（1）
Goethe-Institut ドイツ語検定試験	A1	4	
オーストリア政府公認ドイツ語能力検定試験	A1	4	
実用フランス語技能検定試験	4級	4	フランス語初級1a（1） フランス語初級1b（1） フランス語初級2a（1） フランス語初級2b（1）
DELF-DALFフランス語資格試験	A1	4	
中国語検定試験	4級	4	中国語初級1a（1） 中国語初級1b（1） 中国語初級2a（1） 中国語初級2b（1）
HSK漢語水平考試	HSK 4級	4	
スペイン語技能検定	5級	4	スペイン語初級1a（1） スペイン語初級1b（1） スペイン語初級2a（1） スペイン語初級2b（1）
DELEスペイン語検定試験	A1	4	
ロシア語能力検定試験	3級	4	ロシア語初級1a（1） ロシア語初級1b（1） ロシア語初級2a（1） ロシア語初級2b（1）
インドネシア語技能検定試験	D級	4	インドネシア語初級1a（1） インドネシア語初級1b（1） インドネシア語初級2a（1） インドネシア語初級2b（1）
ハングル能力検定試験	4級	4	コリア語初級1a（1） コリア語初級1b（1）
韓国語能力試験	TOPIK I （2級）	4	コリア語初級2a（1） コリア語初級2b（1）

注意事項

単位認定の取り扱いについて

- ◎同一言語の4科目4単位をセットで認定します。
- ◎同一基準において複数の検定試験で基準を満たしている場合も、認定はいずれか一種類の検定試験によります。
- ◎認定科目の成績評価は点数で表さず、「認定」とします。
- ◎認定された単位は、各年次の履修上限単位数には含めません。
- ◎認定された場合は、所定の手続きを経ることで、1年次に同一言語中級科目の履修が認められます。
- ◎認定された場合は、初級1 a・1 bおよび初級2 a・2 bを履修することはできません。別の外国語を学修する場合、2年次以降に選択1 a・1 bを履修してください。

申請手続き

- 1) 申請期間内に提出書類を教務課に提出してください。
- 2) 申請期間は、入学年度の4月20日（休日の場合は前日）までとします。
- 3) 提出書類は①資格試験による単位認定・既習者科目履修登録申請書と②合格証またはスコアカードの原本です。

3) 海外語学研修

留学プログラム

本学国際交流センターでは、多様な留学プログラムを展開し、留学を希望する学生のサポートを行っています。留学は語学力の向上に加え、異文化の中での生活を通して机上の学修では得られない貴重な学びを得る機会です。各プログラムの詳細は、国際交流事務課窓口・グローバルカウンターまで問い合わせてください。

以下に、留学プログラム修了により単位認定される科目を紹介します。

①海外語学短期研修

海外語学短期研修は、「夏期留学プログラム」を修了した場合に海外語学短期研修1に、「春期留学プログラム」を修了した場合に海外語学短期研修2に認定されます。

「夏期留学プログラム」及び「春期留学プログラム」は、夏期または春期休暇を利用して海外の協定校等で約1ヶ月間語学を学び、現地での様々なアクティビティや文化施設への訪問を通して文化や歴史への理解を深めます。一部のコースではプロジェクトワークや海外インターンシップがあります。

②海外語学中期研修

海外語学中期研修は、「中期留学プログラム」を修了した場合に認定されます。

「中期留学プログラム」は、本学協定校あるいは研修校に前期または後期の3～5ヶ月間留学し、留学生を対象に開講されている集中語学研修に参加するプログラムです。一部のコースには集中語学研修後に約1ヶ月間の海外インターンシップが含まれています。

③交換留学

交換留学には、「長期交換留学プログラム」(7ヶ月～1年間)と「 Semester 交換留学プログラム」(4～5ヶ月)の2種類があります。どちらも本学協定校にて、正規授業科目を履修するプログラムです。留学中に修得した単位は、審査のうえ60単位(日本文学文化学科は30単位)を上限に本学の単位に振り替えることができます。

④グローバルスタディ（交換留学語学演習）

「長期交換留学プログラム」において、正規授業開始前に集中語学研修の受講が含まれているコースがあります。修了者には、「グローバルスタディ（交換留学語学演習）」（2単位）として単位が認定されます。

⑤グローバルスタディ（日本研究）

グローバルスタディ（日本研究）は、寮内留学プログラム（後期）参加者を対象とした科目です。寮内留学プログラム参加者は留学生との協働学修を行う「SiUインターナショナルプログラム」に参加します。本プログラムはグローバルスタディ（日本研究）（1単位）として開講され、履修者には成績評価が行われます。

⑥グローバルスタディ（東南アジア研究）

グローバルスタディ（東南アジア研究）は、「東南アジア・スタディツアー」参加者を対象としたプログラムです。本スタディツアーは、オンライン学習と海外渡航を組み合わせた特徴のある留学プログラムで、国際交流協定校であるタイ商工会議所大学で英語による講義を通じて、東南アジアの社会や文化への理解を深めます。修了者には2単位が認定されます。

※各種プログラムの概要についてはp.125～p.128を確認してください。

※募集時期・出発時期等の詳細については、国際交流センターのガイドブック及びホームページを確認してください。

卒業までに
何をどのよう
に学ぶか

社会知性基盤科目
について

教養科目・外国語
科目について

単位互換科目に
ついて

専門科目の学び方

教職・司書・司書
教諭・学校司書・学
芸員課程の学び方

外国人留学生の
学び方

海外留学
プログラム

キャリア形成
支援課の利用

卒業に向けての
指針

専修大学
諸規則・規程

IV 単位互換科目について

単位互換科目

単位互換科目は、専修大学に在学する正規の学部学生が、単位互換協定を締結している他大学等で開講されている授業科目を履修し、修得した単位を本学で認定する際に用いられる授業科目です。他大学の特色ある授業に触れ、学びの幅を広げることができる貴重な機会となります。

現在、経営学部では、単位互換協定を締結している大学がないため、現時点で利用することはできません。ただし、今後新たに他大学等と協定を締結した場合には、あらためてお知らせします。

卒業までに
何をどのよう
に学ぶか

社会知性基盤科目
について

教養科目・外国語
科目について

単位互換科目に
ついて

専門科目の学び方

教職・司書・司書
教諭・学校司書・学
芸員課程の学び方

外国人留学生の
学び方

海外留学
プログラム

キャリア形成
支援課の利用

卒業に向けての
指針

専修大学
諸規則・規程

V 専門科目の学び方

1. 経営学科で何をどう学ぶか：基礎から専門へ、理論と実践の融合

経営学部では、企業をはじめとする組織の経営資源である「ヒト」、「モノ」、「カネ」、「情報」のマネジメントについて学び、有能なビジネスパーソンとして社会で輝くための知識と技能を身につけることを目的としています。なかでも経営学科では、組織の価値を向上させ、成長・発展させていく上で重要な、組織の戦略と組織のマネジメントに関する深い知識を体系的に学んでいきます。

「理論」と「実践」を体系的に学ぶ6つの科目群

専門科目は、4年間を通じて基礎から応用へと段階的に高度な知識を修得できるよう設定されている「基礎科目」「基幹科目」「発展科目」「応用科目」「関連科目」の5つの科目群と、基礎から専門、総合へと段階的にスキルを高めていく科目群である「演習科目」の6つの科目群で構成されています。

経営を担うためには、単に知識を学ぶだけでは不十分です。学んだ知識を実践で活用する力が求められます。そこで、経営学科には「知識」を学ぶ科目群（基礎科目、基幹科目、発展科目、応用科目、関連科目）と、学んだ知識を実践で活用する力を学ぶ科目群（演習科目）が配置されています。経営学部が掲げる「理論と実践の融合」はまさにこのことを意味しています。

【1年次】大学での学びの基礎を築く

1年次では、まず「社会知性基盤科目」で、高校までとは異なる知識の活用が求められる、大学での学びの基本をしっかりと理解します。

それと並行し、経営学を学ぶための土台として、経営、会計、経済、マーケティング、情報、データサイエンスに関する基礎的な知識を身につけます。必修の基礎科目は「経営入門A・B」「会計入門A・B」「経済入門」「マーケティング入門A・B」「情報処理入門」「情報システム入門」「統計入門」です。これらの科目を通して、幅広い視野から企業経営を理解する基礎を養います。これらは2年次以降の専門科目を学ぶ基盤となる特に大切な科目です。

また、「演習科目（基礎系）」で知識を活用するスキルを身につけます。学んだ知識を論理的に組み立て、発信するための「論理基礎演習」、コンピュータを用いた情報収集・整理・発信の基本的な方法を学ぶ「情報リテラシ基礎演習」、会計計算の基礎を学ぶ「簿記基礎演習」、分析に不可欠な数学の基礎を学ぶ「経営数学演習」などを通して、実践的なスキルを磨きます。

【2年次】専門領域への橋渡しとテーマ選択の準備

2年次では、1年次で得た知識を基盤に、より専門的な学びへとステップアップします。必修科目の「経営管理総論A・B」を通して、企業経営に関する知識をさらに深め、学びの幹を太くしていきます。2年次からは、専門性を高めるための科目群の履修が始まります。3年次からのテーマ選択に向けて、各テーマ群を深く理解するための基本となる「基幹科目」や、より高度な知識を修得する「発展科目」の中から、自分の興味や関心のある科目を履修し、探求したい分野を見つけていきましょう。

また2年次からは、より実践的な演習科目（専門系）の履修が始まります。調査の基本を学ぶ「調査の基本」や、統計を用いた「データ分析演習」、より高度な会計スキルを身につける「商業簿記応用演習」「工業簿記応用演習」などが用意されています。さらに、少人数で特定の企業事例などを深く掘り下げる演習科目（総合系）である「専門演習」、複数の教員が担当し、企業・地域と連携しながら取り組むこともある「専門演習コラボ」もスタートします。これらは、現実のビジネス課題に触れる絶好の機会であり、皆さんにとって非常に大きな知的経験となるでしょう。

そして、2年次の秋頃には、3年次から始まる「ゼミナール」の募集が始まります。ゼミナールは大学での学びの醍醐味です。2年次までに培った興味・関心を基に、自分がどの専門分野を探求したいかを考

え、準備を進めましょう。

【3・4年次】専門テーマを探求し、自分だけの学びを創造する

3年次からは、いよいよ大学での学びが佳境に入ります。経営学科の学びの核となるのが、専門領域を探求する「テーマ制」です。3年次に進級する前に、経営学科の学生は、まず学科独自の必修テーマである「戦略と組織のマネジメント」を学びの柱とします。その上で、学部共通テーマである4つのテーマ群（グローバルマネジメント、会計・ファイナンス、マーケティング、ICTマネジメント）の中から、さらに2つのテーマを選択します。選択した2つのテーマについては、それぞれ8単位以上、合計16単位以上を修得する必要があります。皆さんは必修テーマを軸に、選択した2つのテーマをバランス良く学ぶことも、あるいは選択したテーマ以外の科目を幅広く履修することも可能で、その方法は学生一人ひとりに任されています。複数のテーマを学ぶことで、物事を複眼的に捉える力が養われます。自分でしっかりと履修計画を立てることで、大学時代に何を学んだのかを明確に主張できるようになります。

また少人数教育の「ゼミナール」が始まり、教員の指導の下、専門的な内容について自ら調べ、発表し、学生同士で議論しながら専門性を高めていきます。

学びをさらに広げ、深める科目群

上記の科目に加え、皆さんの学びをさらに豊かにするための科目も用意されています。

・応用科目

基礎から発展へと学んできた知識を、組織のさらなる発展に結びつけるための知識・理論を学びます。

・関連科目

ビジネスの基盤となる法的な知識や、企業の寄付講座などを通じて、最先端のビジネスの現場における知見や経験に触れることができます。「寄付講座」は、企業や業界団体などが提供する科目であり、現実のビジネスを理解するために非常に有益です。また、「特殊講義」では、既存の科目の枠には収まらない最新のトピックを取り上げます。

【履修上の注意】

年度により、この「学修ガイドブック」に記載されている科目内容と多少変わることがありますので、講義内容の詳細については、各年度に公開される「Web講義要項（シラバス）」を必ず参照してください。

☆テーマ選択の流れ【経営学科】

- ① 1年次の基礎科目（必修科目）の中から興味がありそうな領域（テーマ）に注目する。
- ② 2年次で独自必修テーマ「戦略と組織のマネジメント」内の履修可能な科目を学びつつ、学部共通テーマ内の履修可能な科目を履修し、自分が学びたいものかどうかを判断する。1年次において学部共通テーマ内で学びたいテーマが決まっていれば、2年次からそのテーマの科目を集中的に履修する。
- ③ 3年次になる前に、自分が学びたい学部共通テーマを2つ選択する。

2. ビジネスデザイン学科で何をどう学ぶか：創造力と実践力で、新たな価値をデザインする

経営学部では、企業をはじめとする組織の経営資源である「ヒト」、「モノ」、「カネ」、「情報」のマネジメントについて学び、有能なビジネスパーソンとして社会で輝くための知識と技能を身につけることを目的としています。なかでもビジネスデザイン学科では、これからの社会で求められる新しい商品やサービス、事業を創造（デザイン）し、社会に新たな価値を生み出すための構想力と実践力を体系的に学んでいきます。

「理論」と「実践」を体系的に学ぶ6つの科目群

専門科目は、4年間を通じて基礎から応用へと段階的に高度な知識を修得できるよう設定されている「基礎科目」「基幹科目」「発展科目」「応用科目」「関連科目」の5つの科目群と、基礎から専門、総合へと段階的にスキルを高めていく「演習科目」の6つの科目群で構成されています。

新しい価値を創造するためには、知識を学ぶだけでは不十分です。学んだ知識を基に、実際にビジネスを構想し、実行に移す力が求められます。そこで、ビジネスデザイン学科には「知識」を学ぶ科目群（基礎科目、基幹科目、発展科目、応用科目、関連科目）と、学んだ知識を実践で活用する力を学ぶ科目群（演習科目）が配置されています。経営学部が掲げる「理論と実践の融合」はまさにこのことを意味しています。

【1年次】大学での学びの基礎を築く

1年次では、まず「社会知性基盤科目」で、高校までとは異なる知識の活用が求められる、大学での学びの基本をしっかりと理解します。

それと並行して、ビジネスをデザインするための土台として、経営、会計、経済、マーケティング、情報、データサイエンスに関する基礎的な知識を身につけます。必修の基礎科目は「経営入門A・B」「会計入門A・B」「経済入門」「マーケティング入門A・B」「情報処理入門」「情報システム入門」「統計入門」です。これらの科目を通して、幅広い視野から企業経営を理解する基礎を養います。これらは2年次以降の専門科目を学ぶ基盤となる特に大切な科目です。

さらに、ビジネスデザインの思考法を学ぶ学科独自の必修演習である「ビジネスデザイン基礎演習A」を通して、ビジネスデザインに欠かせないアイデアの発想法や思考法、ビジネス全体の設計、数字思考、調査法などの基礎スキルを習得します。また、「演習科目（基礎系）」で知識を活用するスキルを身につけます。「論理基礎演習」で論理的思考力を、「情報リテラシ基礎演習」で情報活用スキルを、「簿記基礎演習」や「経営数学演習」で分析の基礎となる能力を磨き、実践力の土台を築きます。

【2年次】ビジネスデザインの土台の構築と価値を生み出す力を養う

2年次では、1年次で得た知識を基盤に、いよいよ「ビジネスをデザインする」ための専門的な学びへとステップアップします。必修科目の「経営管理総論A・B」を通して、企業経営に関する知識をさらに深め、学びの幹を太くしていきます。あわせて、ビジネスデザインの思考法を学ぶ学科独自の必修演習である「ビジネスデザイン基礎演習B」で、1年次に学んだスキルを演習形式で実践することで、実際のビジネスデザインに応用する力を養います。また、より実践的な演習科目（専門系）の履修も始まります。調査の基本を学ぶ「調査の基本」や、統計を用いた「データ分析演習」、より高度な会計スキルを身につける「商業簿記応用演習」「工業簿記応用演習」などが用意されています。さらに、少人数で特定の企業事例などを深く掘り下げる演習科目（総合系）である「専門演習」、複数の教員が担当し、企業・地域と連携しながら取り組むこともある「専門演習コラボ」もスタートします。これらは、現実のビジネス課題に触れる絶好の機会であり、皆さんにとって非常に大きな知的経験となるでしょう。

これらの学びを通して、3年次から始まるテーマ選択に向けて、ビジネスデザインの基幹となる「基幹科目」や、より高度な知識を修得する「発展科目」の中から、自分の興味や関心のある科目を履修し、探求したい分野を見つけていきましょう。

そして、2年次の秋頃には、3年次から始まる「ゼミナール」の募集が始まります。ゼミナールは大学での学びの醍醐味です。2年次までに培った興味・関心を基に、自分がどの専門分野を探求したいかを考え、準備を進めましょう。

【3・4年次】専門性をカタチにし、未来のビジネスをデザインする

3年次からは、いよいよ大学での学びが佳境に入ります。ビジネスデザイン学科の学びの核となるのが、専門領域を探求する「テーマ制」です。3年次に進級する前に、まず学科独自の必修テーマである「商品開発と事業創造」を学びの柱とします。このテーマで得た構想力を、学部共通テーマである4つのテーマ群（グローバルマネジメント、会計・ファイナンス、マーケティング、ICTマネジメント）の中から、さらに1つのテーマを選択し、掛け合わせることで、より実現性の高いビジネスプランを構築する力を養います。例えば、「マーケティング」の専門知識を活かして新たな市場を切り拓く商品を考案したり、「ICTマネジメント」の知見を基に画期的なWebサービスを設計したりと、その可能性は無限です。自らのアイデアをカタチにするための専門性を、ここで身につけていきましょう。

また3年次からは、2年間で培った知識とスキルを総動員し、新たな価値を創造する学びが本格化します。その中核となるのが、少人数教育の「ゼミナール」です。教員の指導の下、専門的な内容について自ら調べ、発表し、学生同士で議論しながら専門性を高めていきます。

学びをさらに広げ、深める科目群

上記の科目に加え、皆さんの学びをさらに豊かにするための科目も用意されています。

・応用科目

基礎から発展へと学んできた知識を、組織のさらなる発展に結びつけるための知識・理論を学びます。

・関連科目

ビジネスの基盤となる法的な知識や、企業の寄付講座などを通じて、最先端のビジネスの現場における知見や経験に触れることができます。「寄付講座」は、企業や業界団体などが提供する科目であり、現実のビジネスを理解するために非常に有益です。また、「特殊講義」では、既存の科目の枠には収まらない最新のトピックを取り上げます。

【履修上の注意】

年度により、この「学修ガイドブック」に記載されている科目内容と多少変わることがありますので、講義内容の詳細については、各年度に公開される「Web講義要項（シラバス）」を必ず参照してください。

☆テーマ選択の流れ【ビジネスデザイン学科】

- ① 1年次の基礎科目（必修科目）の中から興味がありそうな領域（テーマ）に注目する。
- ② 2年次で独自必修テーマ「商品開発と事業創造」内の履修可能な科目を学びつつ、学部共通テーマ内の履修可能な科目を履修し、自分が学びたいものかどうかを判断する。1年次において学部共通テーマ内で学びたいテーマが決まっていれば、2年次からそのテーマの科目を集中的に履修する。
- ③ 3年次になる前に、自分が学びたい学部共通テーマを1つ選択する。

3. 経営学部の基礎科目と科目内容

1) 基礎科目一覧表

区分	1年次	2年次	3年次	4年次
基礎科目	経営入門 A	経営管理総論 A 経営管理総論 B		
	経営入門 B			
	会計入門 A			
	会計入門 B			
	経済入門			
	マーケティング入門 A			
	マーケティング入門 B			
	情報処理入門			
	情報システム入門			
	統計入門			

2) 基礎科目の科目内容

① 「経営入門A」

現代社会は「企業社会」と呼んでも過言でないほど日常生活に対する企業の影響力が大きくなっています。本科目では、まず「企業」および「経営」という概念を理解し、これを基礎として社会をみる目を養うことを目的としています。本科目は、高校から大学への橋渡しとなる導入教育科目と位置付けられ、経営学の専門的学修を始める準備段階として、現代の企業はどのような仕組みで経営されているのか、どのような課題を抱えているのか、働く喜びとは何か、企業は人間を幸せにしてくれるのだろうかといった疑問に対して、まず日常感覚で考えていく手がかりを提供し、企業経営の問題に対する興味を喚起することをめざしています。

経営入門Aでは、企業の実例を適宜紹介しながら、企業とは何か、事業創造の論理、起業と起業家精神、顧客をはじめステークホルダーとの関係構築、従業員が動機づけられる職場づくりなどについて学びます。

② 「経営入門B」

現代社会は「企業社会」と呼んでも過言でないほど日常生活に対する企業の影響力が大きくなっています。本科目では、まず「企業」および「経営」という概念を理解し、これを基礎として社会をみる目を養うことを目的としています。本科目は、高校から大学への橋渡しとなる導入教育科目と位置付けられ、経営学の専門的学修を始める準備段階として、現代の企業はどのような仕組みで経営されているのか、どのような課題を抱えているのか、働く喜びとは何か、企業は人間を幸せにしてくれるのだろうかといった疑問に対して、まず日常感覚で考えていく手がかりを提供し、企業経営の問題に対する興味を喚起することをめざしています。

経営入門Bでは、企業の実例を適宜紹介しながら、会社とは何か、企業形態、経営戦略と組織構造の関係、コーポレートガバナンス、企業の社会的責任、企業のグローバル経営、そしてグローバル化時代の企業経営の将来などについて学びます。

③ 「会計入門A」

会計とは、個人または企業の経済活動を測定・記録し、その結果を個人または企業に利害を持つ人々に伝達することです。この会計に関する知識、特に企業会計を中心とした会計学全般に関する基

基礎的知識を修得することが会計入門Aの目的です。

会計の学修は、最初に、企業の活動とそれから生まれた価値を測定し記録する技術としての複式簿記の原理、具体的には仕訳や転記などを学ぶことから始まります。たんに複式簿記の原理を覚えただけでは、実際の経済活動を測定・記録することはできませんので、あわせて実際の経済活動の仕組みも理解する必要があります。企業ではさまざまな取引が行われていますが、その中でも、特に多くの企業で日常よく行われている取引を中心に演習問題を実施しながら、学修していきます。

④「会計入門B」

会計は、企業が将来にわたって無期限に事業を継続することを前提に行われています。無期限に事業が継続されるということは、儲けているのか、損しているのかを把握することはできません。なぜなら今損失がでていても、将来利益ができれば、結果は変わってくるからです。そのため、人為的に期間を区切って、当該期間で利益が出ているか否かを計算する必要があります。適正な利益を計算するために、各期間の最後にさまざまな調整をします。これを決算と呼びます。会計入門Bでは、この決算において、適正な利益を計算するための基本的な手続きを修得することが目的です。

あわせて企業の内部および外部の人々に伝達する方法も学ぶ必要があります。会計入門Bでは、企業外部の人々への報告の仕方も勉強します。具体的な報告には、基本的に貸借対照表と損益計算書が利用されますので、これらの作成方法や内容も、会計入門Bで学ぶものとなります。

⑤「経済入門」

この科目では、経済学の基礎を学びます。標準的な経済学はミクロ経済学とマクロ経済学に分類されます。ミクロ経済学の分野では、①需要曲線と供給曲線から導かれる均衡価格；②独占、寡占、独占的競争等の産業内競争；③税と補助金の効果；④貿易の利益；⑤戦略的思考を持つ経済主体の相互依存関係等について学びます。マクロ経済学の分野では、ミクロ経済学の知見をもとに、①マクロ経済統計；②マネーの仕組み；③財政政策と金融政策；④技術進歩と経済成長；⑤企業家の役割；⑥少子高齢化の影響等について学びます。

2学科の特性を踏まえ、適宜最新のニュースを織り交ぜながら、経営学科ではミクロ経済学に、ビジネスデザイン学科ではマクロ経済学に比重をおいて講義します。

⑥「マーケティング入門A」

マーケティング入門Aでは、顧客満足の実現に必要な「マーケティングの基礎的な概念や知識」および「企業経営や社会におけるマーケティングの役割」について学修します。

マーケティングとは、顧客にとって価値のある提供物を創造し、伝達し、提供する企業経営の活動や考え方です。また、マーケティングの本質は、顧客を知りつくし、顧客のニーズに応えることで顧客満足を実現し、継続して購入してもらうための売れるしくみを作ることです。

一方、企業にとって多数のライバル企業との競争下において顧客に選ばれることはとても重要です。そのため、ライバル企業よりも高い顧客満足を実現しなければなりません。

よってこの科目では、「競争環境の中での顧客のニーズの把握」や「どのような顧客を自社のターゲットにするのか」、「いかなるマーケティング活動を行うのか」等について学びます。

⑦「マーケティング入門B」

マーケティング入門Bは、マーケティングの基礎的な概念や知識を踏まえて、マーケティング活動をより具体的に理解し、顧客満足を実現する方法を学修します。

マーケティング活動は、「顧客ニーズを的確に把握すること」や「製品開発をタイミングよく行う

こと]、「適切な価格と流通チャネルを設定すること」、「インパクトのある広告などのコミュニケーションを行うこと」等が求められています。

その結果、ヒット商品やロングセラー商品が生まれたり、より便利でアクセスのしやすい店舗としてコンビニエンスストアやインターネット通販が登場したり、さまざまな広告やソーシャルメディアが活用されたりします。また、似たような製品が多い中、いかに自社製品を魅力的にするか、さらには顧客にとって価値のある「ブランド」をどのように作り上げていくか、マーケティングのさまざまな問題を明らかにし、その解決方法を考えます。

⑧ 「情報処理入門」

インターネットやスマートフォンの普及を見ても分かるように、コンピュータ・情報システムの社会的応用は、企業はもちろんのこと、自治体をはじめとする公的機関においても、今や必須のものとなっています。コンピュータは、事務系あるいは社会科学分野に属す人々にとっても極めて重要な道具となり、その基本的な操作方法や利用方法（コンピュータリテラシ）を修得しておくことは必要不可欠です。

本講義では、パーソナルコンピュータ（パソコン）の基本的な操作方法を始めとして、オペレーティングシステム（OS）の操作と、企業や大学などで日常の情報活動において広く用いられているワープロ、表計算、ブラウザ、電子メール、プレゼンテーション等のための基本的な応用ソフトウェア（アプリ）の使い方を、実習を通して体得してもらいます。

⑨ 「情報システム入門」

近年の情報社会においては、インターネットやモバイル端末の普及など、ICT（情報通信技術）は日常の様々なシーンで活用され、社会に深く浸透しています。コンピュータをはじめとするICTは、事務系あるいは社会科学分野に属す人々にとっても極めて重要な道具となりつつあります。このため、企業などの組織で情報システムを導入し、効果的に活用するためには、ICTに関する知識が不可欠です。

本講義では、情報を収集・処理・伝達する仕組みである情報システムの構成と働きに関して、その仕組みの実現手段であるICTやコンピュータの原理、コンピュータシステムを構成するハードウェアやソフトウェア、コンピュータを結ぶネットワーク、そして、情報システムの構築法や活用法に関して、経営学部生が必要条件として修得しなければならない知識を提供します。またこの他に、コンピュータの歴史などについても触れます。

⑩ 「統計入門」

この科目の目標は、情報化社会において、データから必要な情報の全体をとらえること（統計）に基づく意思決定のための基礎力を身につけることです。データの全体像（分布）を把握するために表やグラフを作成すること、さらに分布の特徴をあらわす基本的な指標（平均値、中央値、最頻値、分散、標準偏差など）を取り上げます。

データを得るために、実際には分析対象の集団全体（母集団）を調査（全数調査）することはできず、そこから一部（標本）を抽出する調査（標本調査）が行われます。そして、標本に基づいて母集団の特徴を統計的に推測することになります。そこで、推測で用いる代表的な確率分布、推測における推定と検定の基本的な考え方についても学びます。特に、ある一つの母集団から一つの変数に対して得られた標本に基づく推測の方法について扱います。

⑪ 「経営管理総論 A」

経営学を含めた様々な社会科学の理論は、その時代時代に横たわる問題・課題を解決することを目

指して生まれ、発展してきました。それゆえ、本講義は、社会や経済の背景とそれらに基づいた職業観、人間観や組織観などを踏まえながら、経営学の諸理論に関する歴史的な流れを概観することから始めます。そして、「組織の中の個」の視点、すなわち個々の従業員という立場から組織を眺める時にとりわけ重要性を帯びる経営現象、具体的にはモチベーション、リーダーシップ、あるいはチームマネジメントなどについて、上記の諸理論を踏まえながら理解することになります。その意味で、温故知新の経営学と言っても良いでしょう。経営管理総論Bの学修内容と合わせて修得すると、マネジメントに関する個と組織の複眼的視点を養えます。

⑫「経営管理総論B」

経営学を含めた様々な社会科学の理論は、その時代時代に横たわる問題・課題を解決することを目指して生まれ、発展してきました。それゆえ、本講義は、社会や経済の背景とそれらに基づいた職業観、人間観や組織観などを踏まえながら、経営学の諸理論に関する歴史的な流れを概観することから始めます。そして、「組織」の視点、すなわち経営者やその他のマネジャーなどの組織をマネジメントする立場から組織を眺める時にとりわけ重要性を帯びる経営現象、具体的には経営環境と適合、経営の理念や戦略、あるいは組織の構造と統制などについて、上記の諸理論を踏まえながら理解することになります。その意味で、温故知新の経営学と言っても良いでしょう。経営管理総論Aの学修内容と合わせて修得すると、マネジメントに関する個と組織の複眼的視点を養えます。

4. 演習科目の科目内容

演習科目とは、基本的に講義科目とは異なります。学生が自らテーマを立て、そのために読むべき本を見つけ、勉強し、集めた情報を検討・分析し、問題を発見し、その解決策を考え、他人に発表する、という一連の作業を課する科目です。つまり、「自分の頭で考え、発表する」という訓練を行う科目なのです。大学教育で決定的に重要なのは「覚えること」が教育ではなく、「考えること」が教育だということです。覚えるのは「知識」です。知識だけなら本を参照すればすぐわかります。社会で必要とされるのは、「知識を置かれた状況にうまく結びつけて、そこで迫られる問題の解決に活かすこと」なのです。また、演習科目は、経営学部の目指す「理論と実践の融合」においても非常に重要な柱の一つになっているため、多くの演習科目を用意していますし、それを出来るだけ多く履修することを望んでいます。

演習科目は、「基礎系」「専門系」「総合系」の3つに分けることができます。

1年次には「基礎系」演習科目が始まります。この科目では、より専門的な勉強のための基礎を作り、社会に出てから役に立つ「考え方」を徹底的に学びます。簿記基礎演習では、会社の状況を把握するための会計学の基礎を学んでいきます。論理基礎演習は、社会に出てからの共通語である「論理」を学びます。他人を説得するのに論理なくして説得できません。情報リテラシ基礎演習は、コンピュータの活用法です。統計の重要さとともに「数字にだまされない」ことも学ぶことができます。そしてグローバル基礎演習では、留学を考えている学生に対してグローバル化への対応力の養成に向けた演習をしていきます。さらに、経営数学演習では数字の読み方を学び、特に線形代数と微分積分について学びを深めていきます。

2年次以降は、「専門系」そして「総合系」の演習科目が本格的に始まります。

「専門系」として、調査の基本、データ分析演習、数理統計学演習、商業簿記応用演習、工業簿記応用演習、グローバルリテラシ演習があります。これらの演習は、より専門的な「考える」を養成する科目内容になっています。

「総合系」として、専門演習、専門演習コラボといった科目が2年次以上に用意されており、4年生まで続けて演習科目を履修し続けることも可能です。とりわけ、専門演習あるいは専門演習コラボは、各テーマのトピックあるいはテーマを横断したトピックについて、事例の検討や2名の教員との議論など、

各専門演習コラボによってスタイルは異なりますがさまざまなアプローチで迫っていきます。中には産官と連携するなど、「理論と実践の融合」に向けた大きなプロジェクトになっているものもあります。その他の科目や各科目の詳細はこのガイドブックやシラバスを参照してください。

こうした演習科目は他の講義科目より厳しいと感じられると思います。しかし、同時に達成感も得ることができるでしょう。充実した大学生活を送ることにより「社会で輝く人材」を輩出したいというのがわれわれ経営学部の願いです。

①「簿記基礎演習」

本演習科目の目的は、簿記および会計学の基本を踏まえて、簿記に慣れて、複式簿記の仕組みおよび企業で行われている取引の理解を深めていくことです。目標は、簿記の問題演習（日商簿記検定試験3級水準）に円滑に取り組むことができることです。

会計入門Aおよび会計入門Bでは、会計のルールや考え方を学んでいきます。その講義で理論を理解したうえで、確認のために練習問題を解く、授業展開になっています。簿記基礎演習は会計入門A・Bで得た知識を自分のものとして定着させるための実践中心の授業になります。少人数の演習形式で、質疑応答をしながら問題を解き、正確な知識、スキルを身につけています。

②「論理基礎演習」

自分の考えを相手に伝えようとするとき、論理性、すなわち文や話の筋が通っていて、矛盾が無く、分かりやすいことが求められます。逆に、他人の考えを理解する場合でも、論理的に考えることが必要です。そうでないと、自分勝手な判断をしたり、相手のおかしな話に納得してしまったり、その結果として取り返しのつかないことになってしまうかもしれません。

1年次前期の専修大学入門ゼミナールでは、レポートの書き方やプレゼンテーションの仕方などの基礎を学びますが、レポートを作成してプレゼンテーションするには、その中身が大切です。中身、すなわち問題の本質を見極め、正しい解決法を考えるためには、論理的思考を身につけなければなりません。さらに、論理的表現を学ぶことで、説得力のあるレポートやプレゼンテーションによって他人に自分の考えを伝えることができるようになるでしょう。そのために、論理基礎演習では、様々な問題に対して論理的に考え、報告し、議論するトレーニングを行います。

③「情報リテラシ基礎演習」

情報リテラシ基礎演習では、個人レベルでの情報の発信・収集・整理・処理に関する基本を学修するとともに、そのために必要なツールの使い方を実習を通して総合的に学びます。この科目は、学部での講義やゼミナール、卒業論文といった活動から、卒業後の進路（就職・大学院進学）まで、幅広く活用できる情報リテラシの基本を身につけることを目的としています。

この講義では、「情報処理入門」で学んだソフトウェアの応用や新しい機能を用いて、個人またはグループで課題に取り組みます。具体的には、数量情報を含む各種の情報の調査・整理・報告や、各種レポートの作成などを行います。そして最後に、プレゼンテーションソフトを用いた発表報告会やディベートなどを実施します。

④「グローバル基礎演習」

大学在学中に期間の長短を問わず、海外留学を考えている学生を対象にグローバル・コンピテンシー（グローバル化対応能力）の基礎を培うため、留学に向けた計画と準備に必要な事項および留学中の注意点を中心に解説します。具体的には、留学によって達成したい目標（現地では何ができるようになりたいのか、そのために今自分がすべきことは何か）をタスクやグループ・ディスカッション

によって意識化・顕在化させると同時に、求められる語学力の把握と目標に向かっての学習対策、アカデミック・スキルズを含む英語コミュニケーション力と異文化への適応プロセス、自分の能力にふさわしい留学形態やプログラムの見極め方等について理解を深めることを目指します。また、留学後の将来のキャリア・プランニングを視野に入れて、異文化体験による自己の「成長（失敗）経験」の活かし方についてもシュミレーション・トレーニングを通して考察する機会を提供する予定です。

⑤ 「経営数学演習（線形代数A）」

数学と経営学はとても離れているように見えますが、経営学の問題を数学に置き換え、数学を使って問題を解決できることがしばしばあります。この科目で学ぶ線形代数は、複数の数値データを処理する際に使われる数学理論です。例えば、企業では売り上げや利益といった様々な数値データを扱いますが、それらを分析して有用な情報を取り出すために線形代数が使われます。とくに大量のデータ処理が必要とされる人工知能技術では必要不可欠な理論です。この科目では、線形代数の基礎であるベクトルと行列について、中学までの数学の知識をもとに初歩から学びます。

⑥ 「経営数学演習（線形代数B）」

線形代数Aで学んだベクトルと行列の基本からさらに進み、その性質について詳しく学びます。行列をベクトルからベクトルへ移す「変換」と捉えることによって、線形代数はさらに広い範囲へ応用することができます。例えばコンピュータグラフィックスでの形状変形など、数値のみならず、図形の処理にも適用することができます。線形代数Bでは、線形代数の要であるベクトル空間と線形変換について学びます。

⑦ 「経営数学演習（微分積分A）」

今日、経営学や経済学などでは、最適な意思決定をするために数学モデルを構築し、その解を通して考えることが有用となる場面がしばしばあります。この科目では、経営学、特に経営科学で論じられる数学モデルと、その解法を理解するのに必要な基礎数学を学びます。

特に予備知識は前提としないで、数列や関数、および微分に関する基本的な問題を取り扱います。現象を数学的に捉えてそれを数学モデルで表わし、その解を経営の現場で役立てる過程の中の「数学の問題を解く」技術を、演習問題を通して修得することを目標とします。

⑧ 「経営数学演習（微分積分B）」

今日、経営学や経済学などでは、最適な意思決定をするために数学モデルを構築し、その解を通して考えることが有用となる場面がしばしばあります。この科目では、経営学、特に経営科学で論じられる数学モデルと、その解法を理解するのに必要な基礎数学を学びます。

主に微分や積分、および微分方程式に関する基本的な問題を取り扱います。現象を数学的に捉えてそれを数学モデルで表わし、その解を経営の現場で役立てる過程の中の「数学の問題を解く」技術を、演習問題を通して修得することを目標とします。なお、経営数学基礎演習（微分積分A）の知識を前提とします。

⑨ 「ビジネスデザイン基礎演習A」（ビジネスデザイン学科のみ開講）

企業・組織が持続的に存続するには、新たな価値を創造し続けなければなりません。そのためには、既存製品・サービスの単なる改良や効率化にとどまらず、世の中に潜む課題を発見し、解決策を構想するビジネスデザインの視点が不可欠です。実際、失敗を恐れず挑戦し、新しい価値創造に成功した企業・組織は、イノベーションを起こし、存在感を高めています。

本科目では、2年次後半からの学びに先立ち、企業が製品やサービスの開発、新規事業創出、経営環境の変化への対応などに取り組むために不可欠な、ビジネスデザインの基礎を修得します。具体的には、問題発見と解決に資する思考法を身につけ、調査の方法論や分析フレームワークを学び、後続の専門的な学修へとつなげます。本演習は、各専門領域の複数の教員によるオムニバス形式で展開されます。

⑩ 「ビジネスデザイン基礎演習B」(ビジネスデザイン学科のみ開講)

ビジネスデザイン基礎演習Aで学んだ思考法やフレームワークを理解するだけでは、ビジネスデザインは抽象にとどまり、実践の力には結びつきません。新たな価値を創り出すには、市場や事業の状況を自ら分析し、仮説を立てて検証を繰り返す実践が欠かせません。本科目は、その第一歩を踏み出すための演習として位置づけられます。

具体的には、市場や事業の分析、ビジネスデザインに関わる仮説構築と検証を中心に、チームで協働しながら取り組みます。こうした学修を通じて、問題発見から解決に至るまでのプロセスを経験的に理解し、将来の専門的な学びや実社会での実践に結びつけます。あわせて、本科目で得た経験は、2年次後半以降に履修する専門科目や演習への橋渡しとなり、より高度な学びに主体的に取り組むための基盤となります。本演習は、各専門領域の複数の教員によるオムニバス形式で展開されます。

⑪ 「調査の基本」

組織の経営や創造において最も重要なことは、意思決定の質です。正しい意思決定は組織の成功をもたらします。一方で、間違った意思決定は組織の失敗をもたらします。これほど重要な意思決定ですが、現場での長い経験から培った「勘」で行う場合も確かにあります。しかし、ビッグデータからも分かるように、ほとんどの意思決定はデータに基づいて行われているのがより一般的です。問題は、意思決定をする際に必要なデータが、世の中には存在せず、自らが調査を実施し、必要なデータを集めなければならない場合も多々あるという点です。調査の基本では、このように、世の中には存在しないものの、組織の運営や創造にかかわる意思決定に欠かせない調査を実施するにあたって必要不可欠な知識やアンケートづくりについて学びます。具体的には、新製品に関する顧客のニーズや、従業員満足度に関するアンケート調査の設計とその実施をイメージすればいいでしょう。

⑫ 「データ分析演習(統計)」

本演習では、実務の現場でデータを根拠にした意思決定ができるようになることを目指します。そのために、データを使った演習を通じて、データの整理やグラフによる可視化から始まり、統計的な分析手法の基本を学びます。

本演習では、さまざまな種類のデータを扱いながら、コンピュータソフトウェアを使って分析を行います。分析結果をどのように読み取り、意味づけるかにも重点を置き、データに基づいた論理的な思考力と、実践的な分析スキルを身につけることを目指します。

⑬ 「データ分析演習(機械学習)」

本演習では、実践的なデータ分析に役立つ機械学習の基礎を学びます。機械学習は、大量のデータからパターンを見つけ出し、予測や分類を行うための手法です。「統計入門」で扱ったような、標本から母集団を推測する統計的手法とは異なり、機械学習ではデータそのものから規則性を学び、予測の精度を高めることを目的とします。

そこで、本演習では、回帰分析や分類といった教師あり学習、クラスター分析などの教師なし学習の代表的な手法を取り上げます。それぞれの手法がどのような考え方に基づいているのかを理解しな

がら、コンピュータソフトウェアを用いて実際にデータを分析します。

実践的な演習を通じて、機械学習の基本的な考え方と、さまざまな分野のデータに応用するための分析スキルを身につけることを目指します。

⑭「データ分析演習（数理最適化）」

数理最適化とは、与えられた制約の下で目標を最大限に達成するよう解を導き、実社会における意思決定を支援するための理論です。その起源は17世紀にさかのぼり、1947年に革新的な解法（シンプレックス法）が登場して以降、ビジネスをはじめとする多くの分野で活用されてきました。現在では、機械学習においても不可欠な理論のひとつとなっています。

本演習の到達目標は、実社会の様々な問題を論理的に整理するスキルと基本的な数理的手法の習得です。本演習では、主に数理モデルの構築と、ソフトウェアを用いた求解手法を学びます。なお、オペレーションズ・リサーチでは、同様の問題に対してアルゴリズムやシミュレーションなど異なるアプローチで解決を試みます。両科目を履修することで、それぞれの手法の特性を比較・理解し、より深い学びが得られるでしょう。

本演習では、問題に対して自ら深く考え、モデルを構築していく姿勢を重視します。そのため、多様な演習問題に取り組みながら、実践的な理解を深めていきます。

⑮「数理統計学演習」

本演習では、「統計入門」で学んだ推定や検定の数式が、どのような理論に基づいて導かれているのかを丁寧に学びます。数式の背景にある考え方や、理論が成り立つための前提条件を理解することで、統計的手法をより深く理解し、正しく使える力を養うことを目指します。

「統計入門」では統計的推測の基本を扱いますが、講義時間の制約から、数理的な理論や根拠については十分に触れることができません。本演習では、「経営数学演習」で学んだ線形代数や微分積分の知識を活用しながら、統計学の理論的な側面を補完し、さらに発展的な内容にも取り組みます。

数式の理解を深めるために、関数のグラフを描いて視覚的に確認することもあり、その際にはコンピュータソフトウェアを活用して理解を助ける工夫を行います。

⑯「商業簿記応用演習」

本演習の目的は、日商簿記2級に合格する水準の商業簿記に関する知識を身につけることです。また本演習の内容は会計入門で学んだ内容をさらに発展させて理解するものとなっています。会計入門AおよびBで勉強した会計は、株式会社・個人商店に共通する内容となっています。しかし一般企業を念頭に考えれば、この基礎は重要であるものの、株式会社特有の内容を追加で学修する必要があります。

そこで本演習では問題演習を通じて、一般の事業会社の活動や仕組みなどの理解を深めることを目的とします。多くの大企業で行われているリース会計、外貨換算会計、税効果会計、連結会計など、現代の大企業を理解するために必須となる内容も解説します。理論の解説にとどまらず、問題演習を通じて一般の事業会社の活動や仕組みなどの理解を深める方法をとることが本講義の特徴です。

⑰「工業簿記応用演習」

本演習の目的は、日商簿記2級に合格する水準の工業簿記に関する知識を身につけることです。本演習講義の内容は会計入門で学んだ内容をさらに発展させて理解するものとなっています。会計入門AおよびBで勉強した会計は一般的な株式会社・個人商店を前提としています。しかし、一般の企業を念頭に考えれば、この基礎は非常に重要であるものの、追加的な勉強が必須です。

そこで本講義では問題演習を通じて、工業簿記の主たる対象である製造業の工場における活動や仕組みなどの理解を簿記を通じて深めていきます。製品の製造工程の違い、製品の特徴の違いが会計情報にどのような違いをもたらすかについても解説します。問題演習を通じて工場内の活動や勘定科目の違いについての理解を深める方法をとることが特徴的です。

⑱ 「グローバルリテラシ演習」

グローバルリテラシ演習は、英語をはじめとする第2言語で書かれた書籍を直接原文で読む作業を通して専門知識の深化をはかることを目標としています。教材として選定される外国書は担当者の専門分野により、経営学・会計学・経済学・マーケティング・経営科学と多岐にわたりますが、いずれも1・2年次に修得した各分野の基礎となる概念や知見の理解をもとに、当該言語での論旨展開の方法に習熟するトレーニングを中心におこないます。また同時に、各自が自分の専門分野や関心領域と関連のある授業を選択することによって、日本語のみならず当該言語によるアウトプット（プレゼンテーションなど）ができるようになるための基礎的な訓練もあわせて実施していく予定です。

⑲ 「専門演習」

専門演習は、テーマに関連する先端的なトピックについて、教員が専門分野の見地からの講義を行います。企業の具体的な事例がどのような状況であるかを理解し、企業が意思決定した内容について吟味し、自分に置き換えながら、あるいはこれまで学んださまざまな学問的な見地から、どのような意思決定をすべきであるかをクラスで議論します。現実において求められる洞察力や応用力の育成に大きく貢献することでしょう。本科目は、講義の受講者の定員に上限を設けます。また、通常の講義形式による解説に加え、学生によるディスカッションやプレゼンテーションなどのグループワークを重視します。したがって、専門演習を履修する学生には、本講義に積極的に参加する意思と行動が求められます。

⑳ 「専門演習コラボ」

専門演習コラボは、経営学部で設定されているテーマに関連し、複数の担当者のコラボレーションによって展開される演習科目です。組み合わせは以下のとおりで、科目によって異なります。

- ① 同じテーマの2名の教員
- ② 異なるテーマ2名の教員
- ③ 教員と実務家の2名
- ④ 教員と連携する学外機関

テーマ内外、学内外の複数の視点から演習を行うことで、テーマを巡る経営現象を多面的に見つめ理解を深める複眼的視野と、それによって自身の思考やアイデアを拡張していく能力の獲得を目指していきます。また、特に学外機関とのコラボでは、演習においてプロジェクトを進め、その成果を外部に発信していきます。そのため、上記に加え、プロジェクトマネジメントに係る能力の会得も目指されます。なお、本科目は、講義の受講者の定員に上限を設けます。また、通常の講義形式による解説に加え、学生によるディスカッションやプレゼンテーションなどのグループワーク、プロジェクトベースの学習などを重視します。したがって、履修する学生には、本講義に積極的に参加する意思と行動が求められます。

㉑ 「ゼミナールA」

ゼミナールは、教員の指導の下で学生が少人数クラスで相互に発表し、討論することによって学修する授業です。ゼミナールAは、2年間にわたって行われるゼミナールの1年目に履修する演習科目

です。2年次の秋にゼミナールの募集があり、学生は教員が掲げる様々な専門的研究テーマのなかから興味を持てるものに応募して、合格すると履修することができます。教員は学生の調査、研究や討議が適切に行われるように助言することはありますが、基本的にゼミナールの進行は学生の自主性に委ねられています。

ゼミナールを履修する学生に最も要求されるのは、社会の様々な現象に対する問題意識と分析能力を養い、他の学生との議論を展開していく技術を磨こうとする積極的な姿勢です。

② 「ゼミナールB」

ゼミナールは、教員の指導の下で学生が少人数クラスで相互に発表し、討論することによって学修する授業です。ゼミナールBは、ゼミナールAを履修した学生が2年目に履修する演習科目です。2年目のゼミナールでは、1年目で得た学びを礎に、指導教員や他のゼミ生との議論や対話をさらに進め、専門的研究テーマをより深く学んでいきます。また、多くのゼミナールでは、同時に、「卒業論文」の提出が必要となり、これまでの学びをもとにその執筆が目指されます。

ゼミナールを履修する学生に最も要求されるのは、社会の様々な現象に対する問題意識と分析能力を養い、他の学生との議論を展開していく技術を磨こうとする積極的な姿勢です。

③ 「卒業論文」

専門科目のゼミナールを履修し、さらに卒業論文を提出することにより、ゼミナールの他に「卒業論文」として4単位が卒業要件単位として算入されます。卒業論文は2年間のゼミナールの学修成果の集大成として、ゼミナールで学んだ内容を研究し、論文としてまとめます。一般の講義科目とは比べ物にならないほど多大な時間を費やして資料文献を読み、調査しなければならないのですから、大学の学修の中では最も苦しい作業であるともいえます。しかし、4年間の大学生活の集大成が論文として形になることは、大きな喜びにもなるでしょう。

5. テーマに関する科目群（基幹科目、発展科目、応用科目）の科目内容

1) テーマの内容とテーマ間の関連

基礎科目を除く専門科目のほとんどが、独自必修テーマに属する基幹科目ならびに学部共通テーマに属する発展科目、あるいは応用科目となります。みなさんは、3年次以降、さらに専門的な学修を進めていくために、2年次の後半にテーマを選択する必要があります。それぞれのテーマが何を目指し、何を学ぶのか、以下に続くテーマの説明をよく読んで選択するテーマを決めてください。

学科によって、必ず選択しなければならない独自必修テーマやテーマの選択方法が異なりますので選択の際には注意が必要です。

経営学科では、3つのテーマを選択すること〔なお、3つのうち1つは、独自必修テーマである「戦略と組織のマネジメント」テーマを必ず選択すること〕になります。

一方、ビジネスデザイン学科では、2つのテーマを選択すること〔なお、2つのうち1つは、独自必修テーマである「商品開発と事業創造」テーマを必ず選択すること〕になります。

テーマ選択の組み合わせは、多様です。テーマの説明には、テーマを組み合わせると、どのようなことが学べるかについても記載されています。テーマに含まれる詳細な科目の内容については「web講義要項（シラバス）」を参照してください。ただし、経営関連の学問は、時代とともに学ぶべき内容が変わるので、講義の具体的内容は、入学時と変わる可能性があります。

テーマ名称（略称）

	経営学科	ビジネスデザイン学科
独自必修テーマ	戦略と組織のマネジメント (SO)	商品開発と事業創造 (PB)
学部共通テーマ	グローバルマネジメント (GM)	
	会計・ファイナンス (AF)	
	マーケティング (MK)	
	ICTマネジメント (IT)	

重要1 経営学科は3テーマを選択しなければなりません。うち1テーマは独自必修テーマの「戦略と組織のマネジメント」を選択し、残りの2テーマは学部共通テーマから選択しなければなりません。

重要2 ビジネスデザイン学科は2テーマを選択しなければなりません。うち、1テーマは独自必修テーマの「商品開発と事業創造」を選択し、残りの1テーマは学部共通テーマから選択しなければなりません。

重要3 両学科ともに独自必修テーマに属する基幹科目を12単位以上修得しなければなりません。学部共通テーマに属する発展科目については、経営学科は2テーマ16単位以上、ビジネスデザイン学科は1テーマ8単位以上を修得しなければなりません。

独自必修テーマ

戦略と組織のマネジメント（経営学科）

【ねらい】

急速に変化する現代社会において、企業組織が持続的に維持・存続し、その価値を高めていくための戦略策定と実行、そしてそれを支える組織のあり方や人的資源の管理を体系的に学びます。サステナビリティ、コーポレート・ガバナンス、組織変革など、現代経営の重要課題を戦略・組織の両面から深く掘り下げます。

【意義】

VUCA (Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity) と呼ばれる不確実性の高い時代において、企業が生き残り、その価値を高めていくためには、自社を取り巻く環境変化に対して柔軟に応答できる戦略と組織の構築が不可欠です。本テーマでは、グローバル競争の激化、技術革新の加速、生産年齢人口の減少、ESG（環境・社会・ガバナンス）投資の拡大など、今日の社会情勢を踏まえた上で、企業が最適な意思決定を行い、組織を動かし、目標を達成するための理論と実践を習得します。企業のトップマネジメントだけでなく、部署やチームのリーダー、そして個々のビジネスパーソンが、自らの役割を全社的・長期的な視点で捉え、主体的に貢献するための思考力と実践力を養います。

【将来像】

将来、企業の経営企画や人事部をはじめとした戦略を策定したり、組織をデザインし、人をマネジメントしたりする幅広い部門で活躍する人材を目指して欲しいと思います。また、コンサルタントとして多様な企業の戦略と組織を支援する道にも開かれるでしょう。さらに、本テーマは、地域に根ざした事業の経営や事業の承継といったことにも重要な学びがあります。本テーマで学修する、変化に対応し、未来を構想できる「戦略的思考力」と、人を動かし、組織を活性化する「組織マネジメント能力」は、あらゆる業界・職種で求められるスキルとなり、社会での活躍の可能性を大きく広げます。

商品開発と事業創造（ビジネスデザイン学科）

【ねらい】

複雑で変化の激しい社会の中で、その環境に適応したり、ときに環境を創造したりして企業の存続・進化を図るために、**新規事業や新製品を開発する、すなわち顧客を創造するための知識と手法**を習得します。企業家（起業家）としての精神やイノベーションの創出メカニズム、市場や消費者動向のリサーチ方法など、商品や事業を開発する上で重要なテーマを学びます。

【意義】

失われた〇十年と言われる市場環境の中で、企業は、市場の創造的破壊を求められています。すなわち、新たな技術やビジネスモデルを創造することで、既存の産業やビジネスを破壊し、新たに顧客を創造する、そして社会の発展を生み出すことが求められているのです。本テーマでは、既存ビジネスの抱える課題や、環境や雇用、格差、地域などに潜む社会的課題を理解した上で、それら課題を解決する製品や事業の開発の理論と実践を習得します。社会や既存産業または消費者行動の分析能力、ビジネスモデルの構想力、エフェクチュエーションのような企業家の意思決定能力など、ビジネスをデザインするための基礎的な力を磨きます。

【将来像】

将来、さまざまな業界の製品企画・開発部門や新規事業開発部門、事業開発をサポートするコンサルティングファームなどで活躍することが期待されます。また、起業を目指すことにも可能性は開かれているでしょう。新しい製品やビジネスモデルを構想するための「**分析力や発想力**」、そして、構想したビジネスを実現するための「**意思決定能力やリーダーシップ**」は、企業家（起業家）を支える不可欠な能力となります。

学部共通テーマ

グローバルマネジメント

【ねらい】

国境を越えた経済活動が日常となる現代において、**多様な文化、政治、経済システムの中で企業が直面する国際的な課題を理解し、グローバルな視点から経営戦略を立案・実行できる能力**を養います。国内外の経済情勢、地政学的リスク、異文化理解、多国籍企業における人材マネジメントなど、グローバルビジネスの最前線を学びます。

【意義】

サプライチェーンの寸断、地域紛争、気候変動など、グローバルな課題が企業の経営に直接的な影響を与える時代です。本テーマでは、国際情勢の不安定化、新興国の台頭、そして持続可能な開発目標（SDGs）への取り組みなど、現代のグローバル社会が抱える複雑な問題を認識した上で、企業が国際市場で競争優位を確立し、社会的責任を果たすための知識とスキルを習得します。異文化コミュニケーション能力、多様なステークホルダーとの協調性、そしてリスクマネジメント能力など、グローバルリーダーに不可欠な資質を育みます。

【将来像】

将来、商社、外資系企業、海外事業部門を持つ国内企業、国際機関、NPO法人など、グローバルに活躍する組織でのキャリアを目指して欲しいと思います。海外での事業展開、M&A（合併・買収）、国際

提携などのプロジェクトに携わることも可能でしょう。世界を舞台に活躍するための「グローバルな視野」と、多様な人々を巻き込み、複雑で困難な状況を解きほぐす「グローバルなリーダーシップ能力」は、未来の社会を牽引する上で最も重要な能力の一つとなるでしょう。

会計・ファイナンス

【ねらい】

複雑化する企業活動と金融市場において、**企業活動やそのマネジメントの有効性を適切に測定・分析し、企業価値を評価するための会計知識と、最適な資金調達・投資判断を行うためのファイナンスの知識**を習得します。財務会計、管理会計、監査、金融、証券、経営分析といった基盤的な知識とともに、ESG投資、サステナビリティ会計、フィンテックなど、現代の会計・ファイナンスの重要テーマも学びます。

【意義】

企業を取り巻く環境は、不透明さを増しており、企業はより透明性の高い情報開示と、持続可能な経営が求められています。本テーマでは、SDGsへの貢献、気候変動リスクの情報開示、そしてフィンテックの進展による金融市場の変化など、現代社会の要請を踏まえた上で、企業が健全な経営を維持し、成長を加速させるための理論と実践を習得します。財務諸表の分析能力、投資の意思決定スキル、そしてリスクマネジメント能力など、企業経営の「数字」を理解し、活用するための実践的な力を養います。

【将来像】

将来、企業の経理・財務部門、IR（投資家向け広報）部門、金融機関（銀行、証券会社、資産運用会社）、コンサルティングファーム、監査法人などで活躍することを期待しています。公認会計士、税理士、証券アナリストなど、専門性の高い資格取得を目指すことも可能でしょう。企業の「羅針盤」となる「**会計・ファイナンスの専門知識**」と、データに基づいて合理的な意思決定を行う「**分析力と判断力**」は、企業の成長と社会の発展を支える上で不可欠な能力となります。

マーケティング

【ねらい】

ICTの発展やグローバル化などにより多様性・複雑性・流動性が高まる現代社会において、**消費者や社会の視点に立ち、持続的な顧客価値や社会全体の利益を創造し、それを企業の成長に結びつけるためのマーケティング戦略と実践**について深く学びます。市場データの分析、流通戦略、広告戦略などのマーケティングの要諦に加え、デジタル・マーケティングなど、最新のマーケティング手法を習得します。

【意義】

情報過多の時代において、顧客の購買行動は複雑化し、企業は「製品を売る」だけでなく「顧客との関係性を築く」ことがより重要になっています。本テーマでは、SNSの普及による情報拡散の加速、パーソナライズされた顧客体験（CX）の重要性、そしてサステナビリティ志向の高まりなど、現代の消費者行動と市場環境の変化を踏まえた上で、企業が顧客から選ばれ続けるための理論と実践を習得します。顧客体験の設計、データに基づいた意思決定、倫理的なマーケティングの推進など、実践的なスキルを養うことで、企業が顧客と共に成長する「共創」の視点も育みます。

【将来像】

将来、メーカーやサービス業でのマーケティング部門、営業、広報、広告といった職種で活躍することが期待されます。また、デジタル・マーケティング専門職、データアナリスト、ブランド・マネージャー

など、より専門性の高いキャリアパスへの可能性も開かれているでしょう。顧客の心を掴み、市場を創造する「顧客志向の思考力」と、データを活用し、効果的なマーケティング戦略を立案・実行できる「実践的なマーケティング・スキル」は、競争の激しいビジネス環境において、企業価値を高める上で不可欠な能力となります。

ICTマネジメント

【ねらい】

AI, IoT, クラウドコンピューティングなどの進化が著しい現代において、ICT（情報通信技術）を経営戦略に統合し、ビジネスプロセスの変革や新たな価値創造を推進できる能力を養います。データ駆動型経営、サイバーセキュリティ、DX推進など、ICTを経営に活かすための実践的な知識とスキルを習得します。

【意義】

デジタル技術は、もはや単なるツールではなく、企業の競争力を左右する戦略的資産となっています。本テーマでは、生成AIの急速な発展、ビッグデータの活用、サイバー攻撃のリスク増大、そしてデジタル格差の是正といった現代社会の課題を踏まえた上で、企業がICTを最大限に活用し、業務の効率化、顧客満足の上昇、新しい製品やビジネスの開発などを実現するための理論と実践を学びます。情報セキュリティへの意識、データ分析能力、そして新しい技術をビジネスに応用する発想力など、未来のビジネスをリードするためのスキルを磨きます。

【将来像】

将来、企業の情報システム部門、DX推進部門、ITコンサルティングファーム、システム開発企業などで活躍することを期待しています。また、あらゆる業界において、ICTを戦略的に活用し、ビジネスの変革を推進する「デジタルリーダー」としての役割も期待されるでしょう。技術的な知識だけでなく、それを経営に落とし込み、組織全体を巻き込んでいく「ICTと経営を結びつける力」は、現代社会において最も需要が高まっている能力の一つです。

経営学科のテーマ選択パターン

経営学科独自必修テーマ：「戦略と組織のマネジメント」と他テーマ2つを修得することによって・・・

【+グローバルマネジメント+会計・ファイナンス】

多様な文化や制度、市場環境のグローバルな動向に加え、国際会計基準（IFRS）や各国の税制度、為替変動リスクなどを理解することで、企業のグローバル戦略を的確に策定する能力を養えます。また、異文化理解に基づくコミュニケーション能力は、戦略を遂行するための国境を越えた組織の構築に寄与します。さらに、グローバルファイナンスの知識は、海外企業買収や国際投資案件について、財務的なリスクとリターンを詳細に評価し、グローバル戦略に合致した戦略的な意思決定に役立ちます。

【+グローバルマネジメント+マーケティング】

異文化を理解し、多様な市場の顧客の価値やニーズを深く洞察することで、それに根差した国際的な事業戦略を策定すること、そして、世界の多様な顧客のニーズを満たし、顧客満足を最大化するためのマーケティング活動を立案・実行する能力を養えます。さらに、組織デザインの理解が加わることで、国境を越えた組織の連携を促進し、グローバル規模でのマーケティングを実行するための最適な組織体制を構築

する能力が育まれます。

【+グローバルマネジメント+ICTマネジメント】

多様な文化や市場環境を理解するとともに、AIやビッグデータなどを含むさまざまなICTを理解・活用できるようになることで、グローバル環境に適応的な経営戦略の策定、そして、国を跨いだ組織の業務プロセスの変革や効率化を図る能力が身につきます。また、国際的な情報セキュリティリスクを理解することで、グローバルな組織全体で対応可能なITガバナンス体制を構築し、運用する能力が育まれます。

【+会計・ファイナンス+マーケティング】

マーケティング活動の費用対効果を財務的に評価し、市場機会と企業のリソースを最大限に活かした、収益性の高いマーケティング戦略を立案し、その実行を支える組織の構築に貢献する力が育ちます。また、レピュテーション・マネジメントなどの理解を通じ、長期的な企業価値向上に資するマーケティング戦略を策定・実行する能力が養われます。

【+会計・ファイナンス+ICTマネジメント】

ICTを活用して収集・分析された財務・非財務データを基に、企業全体の戦略を自ら立案したり、経営層の戦略的意思決定を支援したりする能力、あるいは組織の業務効率化に関わる意思決定能力などを養えます。また、DX推進や新しい情報システム導入において、その投資効果を財務的に厳密に評価し、企業戦略に沿った最適なIT投資計画を策定・実行する能力も育まれます。

【+マーケティング+ICTマネジメント】

ビッグデータやAIを活用して顧客行動を深く分析し、その洞察を基に、よりパーソナライズされた効果的なマーケティング戦略を立案し、組織全体で実行する力が養われます。また、最新のICTトレンドを理解し、企業の業務プロセス改革などのためのDX戦略を策定することに加え、それに伴う組織変革を主導する力を育んでいきます。

ビジネスデザイン学科のテーマ選択パターン

ビジネスデザイン学科独自必修テーマ「商品開発と事業創造」と他テーマ1つを修得することによって・・・

【+グローバルマネジメント】

「国境を越えて事業を展開する視点」が加わることで、海外市場に潜む社会課題やそこから生じるニーズそしてリスクを的確に捉え、世界で通用する新しいビジネスを構想する力が育まれます。加えて、文化の違いを超えたコミュニケーション能力を身につけることで、グローバルな環境下で事業を動かしていく実践力を習得できます。

【+会計・ファイナンス】

新しい製品やビジネスのアイデアに対して「事業を数字で裏付ける力」が加わることで、経営陣や投資家を説得できる計画を立て、資金調達やコスト管理を行い、事業を持続的に成長させる、地に足の着いた実践的なビジネスデザイン能力が養えます。

【+マーケティング】

新製品や新規事業のアイデアについて、マーケティング・リサーチの手法を用いて市場におけるそのニーズの有無を探索し、さらにSTP分析や4Pのようなマーケティング戦略のフレームを通じて具体的に顧客に届ける道筋を見出すといった能力が育まれます。つまり、顧客のニーズを的確に捉えた商品を開発し、その価値を効果的に市場へ届けるまでの一貫した視点が養われ、実践的な事業創造力を体系的に身につけることができます。

【+ICTマネジメント】

AIやアプリ開発、WebなどのICTの知識や情報活用能力が加わることで、情報化社会に適したビジネスをデザインする力が養われます。同時に、新規事業を効率的・効果的に運営する能力を習得できます。さらに、情報セキュリティ等の知識により、デジタルリスクから新規事業を守る力も身につきます。

2) テーマ科目の科目内容

経営学科独自必修テーマ：戦略と組織のマネジメント

「企業経済学」

この講義では、ミクロ経済学やゲーム理論の考え方をを用いて、組織がうまく機能するために必要な仕組みを設計する方法について学びます。講義でカバーする内容は組織の経済学や人事の経済学と呼ばれるもので、経営学と経済学の間にあるような学問分野です。経済学では、分析対象に対して、それを単純化・抽象化した理論モデルを用いてアプローチします。理論モデルを使った企業分析は、個々の企業が持つ特性を捨象してしまうという欠点がある一方で、多くの企業に共通した特徴や一般原理を探求するという点において非常に優れています。

講義では、理論だけではなく、実証研究やケーススタディ、経済実験の紹介を交えながら、人事と組織の経済学のエッセンスをできるだけ数学を用いずに言葉で解説していきます。主に、組織内のインセンティブ設計に関する話題を中心に取り上げていきます。

「経営学史」

本講義では、経営学の史的展開を顧みながら、経営学はどのようにしたら経営実践に活用可能かを考えていきます。

経営学には、以下の2つの側面と活用のあり方があります。1つめは、道具的側面です。経営学は、組織の内外環境を分析し、新規事業を生み出したり、組織を活性化させたりする具体的な導きの糸となります。2つめは、思想的側面です。経営学は、資本主義社会や経営実践に潜む問題を明らかにし、よりよい社会を熟考するメガネとなります。道具的側面では、各研究をその登場背景から引き剥がし現状（組織の有効性）への活用を図りますが、思想的側面では、各研究と登場背景との関係性を理解することで現状（社会の反省）への活用を図ります。企業経営には、両方の視点が不可欠であり、その両方を学ぶのが学史的研究の意義と言えます。

以上のように、本講義は、経営学の誕生からこれまでを2つの側面を踏まえて吟味し、経営学の活用可能性やこれからの経営のあり方を検討していきます。

「経営学とキャリア開発」

「キャリア」の定義は論者により様々ですが、「職業生活を中心とした人生の道筋」という意味で理解した場合、皆さんの人生において職業にいかなる意味を付与するかを考えながら進むか全く考えないで進むかは、やがて大きな差異を生み出すのです。

そのキャリアの出発点を遡って捉えて、大学生活の4年間はどのように過ごすべきだと考えますか？自分の人生をプランニングし、キャリアを開発していくことについて、早い人は2年次の履修時から考えていくこととなりますが、これはとても意味のあることです。

経営学部の皆さんが普段学修している「人的資源管理論」「組織行動論」「経営組織論」など経営学の諸理論を、組織側の視点では無く、個人の観点に立って考えを深めていくところに本講義の特徴があります。或る意味では組織と個人の関係性に対する主体（視点）の置き方を変え考えるということです。

皆さんが経営学と結び付けながら、自分の人生とキャリアを自分の考えと力で切り拓いていくことが本講義の目的です。

「ゲーム理論」

社会・経済現象の背後では、人々・企業・政府等の多様な意思決定主体が複雑に絡み合っています。

社会・経済現象の仕組みや本質を理解するためには、その背後にある様々な意思決定主体の行動について、理論的な枠組みを用いて理解を深めることが有効です。ゲーム理論では意思決定者をプレイヤーと呼び、プレイヤーがお互いに行動を予想しあいながら自らの行動を選択する状況について数理的な枠組みを用いて分析することで、複雑な社会・経済現象の背景にある仕組みや問題の本質にアプローチしていくことができます。昨今の経済学では、企業行動や企業組織の内部の仕組みを理解するうえで、ゲーム理論は必要不可欠なツールとなっています。

この講義ではゲーム理論の基礎について学んでいきます。講義はゲーム理論そのものを厳密に理解することよりも、それを用いて説明される諸現象や企業行動などの応用面に重点を置いて進めていきます。

「コーポレート・ガバナンス」

この講義では、まず、株式会社の基本構造・コーポレート・ガバナンスの仕組みと内部のそれぞれのガバナンス機関の機能を概観します。次に、日米のコーポレート・ガバナンスの違いを紹介します。最後に、日米のコーポレート・ガバナンスの変革を考察した上で、今後の日本のコーポレート・ガバナンスの変革の方向を議論します。

学生は、この授業を履修したことにより、コーポレート・ガバナンスの基礎知識を身につけ、コーポレート・ガバナンスの重要性、日米のコーポレート・ガバナンスの変革過程および両者の差異がわかるようになるでしょう。

「産業組織論」

産業組織論は、市場構造、市場行動、市場成果を考察の対象とし、公共政策へ理論的・実証的基礎を提供する学問です。産業組織論では、産業の主要参加者企業の行動についての分析が不可欠なので、経営戦略論と密接に関連します。本講義では、まず必要なミクロ経済学理論を教えた上で、産業組織論の概要および市場集中の測定や決定要因などを紹介します。次に、実例を用いて製品差別化・参入阻止・経営の多角化と合併・研究開発に関する企業の戦略的行動を分析します。最後に、政府の独占禁止政策の必要性も紹介します。

「組織行動論」

やればできるのに、なぜやろうとしないのか。やる気を引き出すためにはどのようにすればよいのか。リーダーシップはどのように発揮すればよいのか。人を評価することはなぜ難しいのか。組織の中でハラスメントはなぜ生じてしまうのか。組織行動論 (Organizational Behavior) とは、組織内で働く「人のマネジメント」にかかわる、経営学の中では非常に重要な分野です。本講義では、組織行動論を「組織内の人間行動」と「集団・組織の行動」という2つの側面から捉え、組織行動論の多様な理論や考え、ケースについて学びます。本講義の主な目的は、次の2つです。1つは、組織行動論の多様な理論や考え方、ケースを学ぶことによって、組織内の人間・集団・組織行動についての理解をより深めることです。もう1つは、組織内で起きる多様な問題を発見し、その原因を突き止め、解決策を見つける能力やスキルを身につけることです。

「ファミリービジネス論」

この科目は自分の将来ビジョンとして、家業の継承を考えている受講者や起業を志す受講者にとって、助けになる授業となるようにデザインされています。

所有と経営が分離していない「ファミリービジネス」や、いわゆる「オーナー経営」「家族経営」の企業の活動は、日本の産業経済にとって非常に重要なものです。しかし近代経営学が、量産工業の発達とともに登場した大企業の調査研究から始まったために、経営学の分野では研究の蓄積がさほど多くありません。この授業では、とすれば大企業の下請けのような固定的なイメージで語られることの多い中小のファミリービジネスやオーナー経営の企業を、独立自尊の姿勢で事業を展開する主体としてとらえ、その事業展開について理解を深めていきます。具体的には、経済生産活動に取り組むに際しての各主体のエートスや社会規範の切り口から考察を始め、地域社会との関わりの中で独自の事業展開を行っている企業の事例を取り上げ、ディスカッションを多く交えたケーススタディを行います。

「ミクロ経済学」

この講義においては、まず、消費者行動および企業行動の基本原則を教えます。次に、市場調整と市場均衡、市場競争と経済厚生などについて説明します。講義では数学的説明は簡単なものとし、言葉や図を用いた説明を多くする予定です。学生は、この授業を履修したことにより、ミクロ経済学の基本的な概念や理論体系の基礎を理解したうえで、現実の経済現象や経済問題について経済学的に考えることができるようになります。

「リーダーシップ論」

リーダーシップとは、組織の中で部長や課長などの役職に就いている人だけが発揮すれば良いものではありません。部下という立場であっても、時に上司や周囲の人々に影響力を及ぼしながら、仕事をやる必要があります。本講義では、このように仕事をする上で、誰もが発揮しなければならないリーダーシップについて、その研究の成長・発展の軌跡をたどることから始め、リーダーシップを発揮する際に必要とされる周辺の知識を養ってもらいます。具体的には、組織内の権力や内政治力、交渉と信頼、組織文化の生成や変動、組織変革、あるいは組織の学修と知識創造などのテーマについて触れます。

このように本講義では、リーダーシップそのものに関する理論やリーダーを取り巻く経営現象に関わる諸理論を学ぶことで、リーダーシップを発揮する際に具備すべき周辺の知識を体得してもらうことが目的となります。

「環境経営論」

本講義はまず、地球環境の現状認識からはじめます。そしてそれら多くの問題は人類の行動が引き起こしたこと、この地球環境問題の改善無くしては人類自身の将来も危ういこと、しかしそれを知りながら解決できない理由を考察します。そして、国というボーダーを越えて非常に大きな影響力を持つに至った企業の経営者・関係者が、この地球環境問題に対する考察力と実行力を持つことが必須であることを再確認します。その上で、グループワークを交えてテーマ設定しプレゼンテーションまで実施します。グループ・テーマとして、例えば「地球温暖化対策」の場合は、世界レベルの現状と対応、それを受けての各国の現状と対応、そして各国政府と関わり合いながら活動する企業群の状況、そして自グループの提案という具合です。同様に、「プラスチック対策」(資源問題、海洋廃棄物問題等々)、企業における環境経営のケース・スタディ(3社以上)、等々が例としてありますが、単なる調査学習に留まらず、必ず自分達オリジナルの提案を盛り込むことが必要条件となります。それら活動を通じて、企業のみならず、世界・国・生活者各個人等の立場から環境問題を考える力を養成していきます。

「経営システム論」

複数の要素が相互作用し、分かち難い全体として機能するまとまりを「システム」と呼びます。企業経営を、要素の単なる集合ではなく、有機的なシステムとして捉えるのが経営システム論です。人・モ

ノ・金・情報といった経営資源の複雑な絡み合いという意味でも、製造や販売、財務、人事など様々な部門が連携して機能するという意味でも、さらには企業や公的機関、個人などの社会主体が相互作用するという意味でも、経営はシステムなのです。現代では、急速な技術革新により、こうした相互作用はより高度で複雑なものとなっています。

本科目では、組織の均衡や意思決定プロセスといった普遍的な基礎理論を習得し、現代企業の抱える諸問題への応用を試みます。複雑化する経営環境に対し、部分にとらわれず全体を俯瞰する視座を持ち、経営活動を効果的・効率的に遂行するために、どのようなアプローチが有効なのかについて議論していきます。

「経営戦略論 A」

経営戦略は、企業活動の基本的な枠組みと方向性を定め、企業の存続や業績に大きな影響を与える経営の基本方針です。大別すると、経営目標や事業領域の決定といった企業全体を対象とする全社戦略（経営戦略論 A の内容）と、事業レベルでいかに競争優位を築くかを対象とする事業戦略（経営戦略論 B の内容）に分類できます。

経営戦略論 A では、企業全体を対象とする全社戦略を主に学びます。まず、戦略の基本的な考え方として、戦略計画、創発戦略、ポジショニング論、リソース・ベースド・ビューといった代表的なアプローチを解説します。そのうえで、具体的な戦略策定の枠組みや手法として、経営目標（パーパス・ミッション）の設定、自社分析・外部環境分析（SWOT分析）、事業ドメインの定義、垂直的統合、多角化、事業ポートフォリオマネジメント、M&A、バランス・スコアカード（BSC）、リアル・オプションなどを取り上げます。

経営戦略は、外部環境の急変や最悪の事態でも、企業が存続できるようにするための実践的方策です。「思い通りにならないものを、なんとかする」のはライフマネジメントにも通じ、経営戦略論は個人にとっても有用な視点を提供します。本講義では、戦略の基本概念を修得し、戦略的な物の見方を養うことを目標とします。

「経営戦略論 B」

経営戦略は、企業活動の基本的な枠組みと方向性を定め、企業の存続や業績に大きな影響を与える経営の基本方針です。大別すると、経営目標や事業領域の決定といった企業全体を対象とする全社戦略（経営戦略論 A の内容）と、事業レベルでいかに競争優位を築くかを対象とする事業戦略（経営戦略論 B の内容）に分類できます。

経営戦略論 B では、事業レベルでいかに競争優位を築くかを考える事業戦略を主に学びます。具体的には、業界構造分析（5つの競争要因のモデル）、3つの基本戦略（①コストリーダーシップ戦略、②差別化戦略、③集中戦略）、価値連鎖（バリュー・チェーン）分析、ブルー・オーシャン戦略、共通価値の創造（CSV）、競争の多様な次元、ビジネスモデル、ベンチマークなどを取り上げます。

経営戦略は、外部環境の急変や最悪の事態でも、企業が存続できるようにするための実践的方策です。「思い通りにならないものを、なんとかする」のはライフマネジメントにも通じ、経営戦略論は個人にとっても有用な視点を提供します。本講義では、戦略の基本概念を修得し、戦略的な物の見方を養うことを目標とします。

「経営組織論」

本科目では、企業活動に関わるさまざまな人や組織との関係について、理論と実際のビジネスケースをもとに講義します。企業がその目的を達成するためには、従業員のみならず、資金を提供してくれる投資家、原材料や部品を納めてくれる供給業者、自社の製品・サービスを購入し、新製品のアイデア

を提供してくれる顧客等、外部の関係者とも上手くコミュニケーションをとることが必要となります。

本科目を受講することで、企業活動に関係する人と組織との関係性が見えてくると同時に、経営戦略論、マーケティング戦略論、イノベーション論等、他の専門科目で学んださまざまな知識の関連性も明確になります。

〔組織変革論〕

本科目は講義形式を基本としながら、学生が事前に取り組んだ課題（予習）を元にして、授業時間中に対話をしながら理解を深めていく形式を想定しています。

講義の内容は、組織は環境変化とともに変わっていきつつある中で、なかなか変わらない。この変わらない現象はどこからくるのか？と問う場合、1つは、個人の取り組みがなかなか実現できていない、ということが挙げられます。そこで、個人が組織内で取り組む業務を理解しながら、なぜ、組織は個を活かせないのか、という問題意識をスタートとしながら、個が組織を変えていくプロセスを理解していきたいと考えています。最終的には、学生が組織のメンバーとして、活躍できるようにどのようにふるまう必要があるのか、何が難しいのかを理解し、自身が活躍できることを期待しています。

ここで扱う内容は、マクロな側面では、経営戦略論と深く関係します。また、経営組織論や人的資源管理論、イノベーションの実現と深くかかわっていきます。

〔人的資源管理論 A〕

本科目は講義形式ですが、小テストを頻繁に行うことにより双方向授業を展開していきます。

内容は人的資源管理（いわゆる人事労務管理）のうち採用から退職までの雇用管理と賃金・労働時間の労働条件管理を取りあげます。

到達目標としては「企業の人的資源管理の概要を理解し、制度に含まれる企業からのメッセージを把握できること」となり、扱う内容はおおよそ次の通りです。雇用管理の歴史、採用、配置・異動、資格制度、人事考課、教育訓練、退職・解雇、賃金概論、賞与・退職金、労働時間概論、労働時間の例外、労働時間をめぐる諸問題。

〔人的資源管理論 B〕

本科目は講義形式ですが、小テストを頻繁に行うことにより双方向授業を展開していきます。

内容は人的資源管理（いわゆる人事労務管理）のうち労働組合との関係を論じる労使関係論と近時のトピックを取りあげます。

到達目標としては「企業の人的資源管理の概要を理解し、制度に含まれる企業からのメッセージを把握できること」となり、扱う内容はおおよそ次の通りです。労働組合の歴史、労働組合の概念、労働組合の組織、日本の労働組合の特色、団体交渉、争議行為、労働組合の日常活動、これからの労働組合、女性労働、高齢者雇用、障がい者雇用、これからの人的資源管理。

ビジネスデザイン学科独自必修テーマ：商品開発と事業創造

〔アントレプレナーシップ論〕

アントレプレナーシップ（企業家精神／企業家活動）とは、いわゆるゼロからの起業だけでなく、既存企業の新規事業開発やファミリービジネスの事業承継などとも関わる、社会や経済に新しい価値や変化をもたらす幅広い考え方です。本講義では、その基本的な概念や理論を学び、経営学の各分野や実践的課題との関連を紐解いていきます。

具体的には、ベンチャー企業の経営者、社会的課題に挑む企業家、同族企業の第二創業に取り組む経営者など、多様なアントレプレナーシップの姿を取り上げます。また、ビジネスが立ち上がり、拡大し、

変化に対応しながら発展していく過程で求められる企業家活動や、現代的な課題に向き合う実践事例も扱います。これらにより、理論を学ぶだけでなく、アントレプレナー（企業家）として必要な姿勢や思考法を養います。

【イノベーション論A】

「イノベーション」の定義は様々あります。かつては最狭義の「技術革新」と捉えられていた時代もありましたが、「社会に価値をもたらす革新」（一橋大学イノベーション研究センター，2017）の様に広義で捉える方が適切と考えています。その「社会」の環境変化の行く先は、VUCA（「Volatility：変動性」，「Uncertainty：不確実性」，「Complexity：複雑性」，「Ambiguity：曖昧性」）の時代と評される様に、見通せない時代にあります。一方、「価値」の提供手段に関しては、人工知能（AI）を含む情報通信技術（ICT）の急速な進展をみれば明らかなように、我々には実に多彩な手段を次々と手に入れつつあり、今後も止むことはありません。

この様な状況を踏まえると、各企業のイノベーション・マネジメントのあり方が、将来を決すると言って差支えないでしょう。本講義は学生の皆さんがイノベーションに対する理解を深め、イノベーションをリードしていける基礎を築くことが目的です。

【イノベーション論B】

「イノベーション」の定義は様々あります。かつては最狭義の「技術革新」と捉えられていた時代もありましたが、「社会に価値をもたらす革新」（一橋大学イノベーション研究センター，2017）の様に広義で捉える方が適切と考えています。その「社会」の環境変化の行く先は、VUCA（「Volatility：変動性」，「Uncertainty：不確実性」，「Complexity：複雑性」，「Ambiguity：曖昧性」）の時代と評される様に、見通せない時代にあります。一方、「価値」の提供手段に関しては、人工知能（AI）を含む情報通信技術（ICT）の急速な進展をみれば明らかなように、我々には実に多彩な手段を次々と手に入れつつあり、今後も止むことはありません。

この様な状況を踏まえると、各企業のイノベーション・マネジメントのあり方が、将来を決すると言って差支えないでしょう。本講義は学生の皆さんがイノベーションに対する理解を深め、イノベーションをリードしていける応用力を養うことが目的です。

【企業者史】

社会に革新をもたらした企業が、どのように生まれ、どのように成長・発展を遂げたのかを歴史の視点から学びます。企業の経営戦略，組織，人的資源管理，ビジネスモデル，企業家精神，研究開発，生産管理，マーケティング，ファイナンスなどについて、ディスカッションを通じて理解を深めていきます。革新的な経営者が経営におけるさまざまな局面でどのように意思決定を行い、その結果としてどのような帰結を迎えたのかを追体験するなかで、学問的知識を身につけてもらいたいと考えています。また、多様な事例を比較することで、どの事例にも共通して見られる普遍的な要素と、特定の事例にのみ見られる固有の要素を読み取る力を養ってもらいたいと思います。

【企業論】

講義の前半では、取引費用の経済学と呼ばれる経済理論について学びます。取引費用の経済学では、組織を市場に代わる取引のガバナンスの仕組みとして捉えることで、様々な企業行動を説明していきます。取引費用の経済学のフレームワークは、企業ごとの調達戦略や多角化戦略の違いが生まれる理由や、過去の巨大企業の誕生から昨今のアウトソーシングの活発化に見られる事業の選択と集中の戦略へのシフトといった企業規模の変遷を理解することに役立ちます。

講義の後半では、経済学における代表的な企業家論について学び、企業家が市場均衡の実現やその破壊などといったかたちで市場を動かしていく役割を持っていることを学びます。

「経営倫理」

本講義では、企業の倫理的実践の可能性について考えます。

現在、企業は、社会の中の一存在として、ただ営利を追求すれば善いとはされず、常に倫理的であること（会社を善くすること・社会を善くすること）が求められています。それは、善くも悪くも企業が社会に大きな影響力を有しているからです。例えば、企業の不正が様々なステークホルダーを路頭に迷わせることもありますし、新しいビジネスのデザインが貧困問題や環境問題を解決することもあります（もちろんその逆も然りです）。より善い社会/会社をつくるには、社会/会社は何をなすべきなのでしょう。

本講義では、1.企業にとっての倫理とは何かを倫理学に立ち返りながら検討し、さらに2.企業が取り組むべき社会課題や倫理的課題への理解を促し、3.それら課題の解決や企業のあるべき姿について、例を示しつつ、考えていきます。

「産業・企業調査」

この科目では、受講者の将来構想もふまえ、様々な産業やそれに属する企業について調査・分析するスキルを構築します。また、社会的に活動している実務家の方から、御自身の従事する事業活動についてのお話をうかがい、それについて議論して考察を深めるとともに、自らの社会についての問題意識や論理性を鍛え、将来社会で活動することに備えた能力の開発に取り組みます。様々な分野の事例についてうかがい、また自分で情報を収集分析し、戦略面からの考察も試みることで、広く社会の事業展開の多様な可能性に着目し、自らの意見を論理的に説明できるようになること、また多彩な知識を自らの内部に蓄積して自分なりの思考を深めることができるようになることを目指します。

「製品開発論」

新製品はダイナミックに成長する企業の血液であると言われています。市場のニーズやウォンツの変化、競争の激化、技術の進歩、社会の変化などに対応し、さらに企業が競争優位を確保し、生存、成長を図るためには、現在供給している製品を常に吟味し、時には新製品を導入していく必要があります。マーケティング活動にはさまざまな課題がありますが、いずれもこの製品を中心に議論されることが多いので、製品はマーケティング活動の中核であるといっても過言ではありません。このように新製品開発は企業にとって極めて重要であるにもかかわらず、新製品の成功率は決して高くはないようです。消費財における新製品の成功率は58%程度、別では8割以上が失敗していると報告する例もあります。したがって、新製品開発のリスクを少しでも低くして、魅力ある製品をいかに開発するかを検討する必要があります。

「ベンチャー・ビジネス論」

この授業では、特にベンチャービジネスの事業の新規性を担う、商品の新規性、創造される市場の革新性に焦点を当て、ベンチャービジネスについての理解を深めていきます。この授業は、将来的に起業を志す受講者にとっては、むしろその行為の難しさを改めて実感させるものになることが考えられますが、それだからこそ、その社会的意義にも考えが及ぶように設計されています。

具体的な企業の商品開発の事例を通して、ディスカッションを多く交えたケーススタディを行います。この場合、既存の技術資源の応用用途開発の可能性について掘り下げながらベンチャー企業家の意思決定にも考察を及ぼすこととなります。また環境が整えば、実際に事業活動を行っている起業家との

交流のもと、新たな事業・商品などの企画提案に取り組むこともあります。

「マーケティング・リサーチ」

変化する顧客のニーズと熾烈化する競争環境において、顧客の立場に立ち、ニーズに応える活動が実行されてはじめて顧客に選ばれ、顧客満足が実現されます。そこで、顧客ニーズをはじめとしたマーケティング活動に関する情報を的確に把握し、分析し、活用するためのマーケティング・リサーチが不可欠となっています。この科目の目的は、マーケティング・リサーチを実施する上で必要となる基本的な知識とリサーチ・プロセスを理解できるようになることです。具体的には、リサーチ課題の明確化やリサーチの種類（定量調査・定性調査）の検討、市場に関する1次データの収集方法、分析の仕方、分析結果の判断などです。これらを多角的に学修することによって、現代におけるマーケティングの実証的研究の基礎をマスターすることができるようになります。

「事業創造論」

事業創造とは、新しいビジネスを生み出すための活動を指し、アントレプレナーシップ（企業家活動）の中心をなすものです。それは、ベンチャーの起業だけでなく、既存企業による新規事業開発においても重要な役割を果たします。新しいビジネスは、単なるアイデアから自然に生まれるわけではなく、事業機会の発見やユーザー課題の把握、ビジネスモデルの構築、組織づくりやビジネスプラン作成など、多様な分析や検討を経て形づくられます。こうした分析や検討のプロセスを理解し、実際に応用できるようにすることが、本講義の狙いです。

本講義は、事業創造を学術的視点と実践的視点から捉えることを目的とします。第一に、ベンチャー経営や企業の新規事業開発に関する事例を用い、事業創造に必要な分析・検討の枠組みを学びます。第二に、アイデア創出力、ディスカッション力、プレゼンテーション力を高めることを重視します。受講者はケーススタディや参加型の演習を通じて、自ら事業アイデアやプランを考え、分析・評価することで、実践的な事業創造の感覚を養います。

「消費者行動論A」

消費者行動研究は、マーケティングの一分野として考えられます。具体的には、モノを買うときに、どのようなことを考え、どのような情報を必要としていくのか、といったことを解き明かしながら、マーケティングの戦略に役立てようとするものです。

消費者行動論Aの講義では、まず、消費や消費者、消費者行動の概念をはじめ、消費者行動へのアプローチ方法（経済的要因、社会的要因、心理的要因、マーケティング要因）について学び、消費者行動研究がなぜ必要なのかを考えていきます。私たちの行動には実にさまざまな要因が複雑に影響を及ぼしています。それは、個人的なことから文化社会的なこと、そしてその状況特有のことといった次元も異なる影響要因です。それらの要因がどのようなものなのか、それを消費者はどう処理しているのかを中心に学んでいきます。

「消費者行動論B」

私たちは全員、消費者です。毎日のように買い物をします。そのときにどこのお店で買うのか、どの商品を買うのか、は何も考えずに行っていることもあるし、とても考えたり、雑誌やインターネットや他の人からの情報をたよりに決めたりすることもあります。また、「流行」だからつい欲しくなってしまうのは、なぜでしょうか？このように日ごろ、何気なく行っている「買い物」「ショッピング」という行動は実はいろいろな情報の影響を受けたり、いろいろと考えたりしながら行っているものです。

消費者行動論Bの講義では、消費者行動とサービスや消費者の類型化分析などを解説し、また消費者

の購買に影響を与える要因のなかで、特に文化を検討したうえ、消費者情報処理理論に焦点を当て、情報としてのブランドと強いブランドの構築について学んでいきます。それらを主に事例を通して、理論的に理解して、積極的に考えていけることを目指します。

「ブランド論」

ブランドはもともと「焼印を押す」という意味で、他人のものと自分のものを区別するためのものを指すと言われています。現在では、ある売手の製品を他の売手のものと識別するための名称、デザイン、シンボル、およびそれらの組み合わせであると定義されています。マーケティング活動においてブランドが重要なのは、ある製品・サービスがブランド化されることにより、消費者にとって価値があるものになるからです。消費者は知らないものよりは知っているもの、強く、好ましく、そしてユニークな連想をもたらすものに対して価値を見出します。消費者はブランド化されているものに信頼感を有したり、そうしたものを購買あるいは所有することに象徴性を感じたりしています。一方で強いブランドを有することは、企業に競争優位性をもたらします。強いブランドを構築するためには長い時間と多大な投資が必要ですが、強いブランドは企業にとって無形資産となり、時には買収対象にさえなります。このように消費者にとっても価値があり、企業にとっても競争優位の源泉となるブランドを構築し、マネジメントする方法を本講義では学びます。

①学部共通テーマ：グローバルマネジメント

「異文化コミュニケーション」

世界の多くの地域でグローバル化が進み、直接的であれ、間接的であれ、文化的背景の異なる人々との接触が日常的になっている現状認識にもとづき、異文化コミュニケーション上の諸問題について基礎的理解を得ることを目標とします。具体的には、自民族中心主義における自己観と多文化共生社会における自己観、異文化コミュニケーションの障壁となる偏見・ステレオタイプの成り立ちと構造、言語メッセージと非言語メッセージの特徴と役割、異文化理解・適応プロセスと多面化する自己等のトピックを各種事例にもとづいて解説します。また、経営学部生の関心領域である国際ビジネスの現場を取り上げ、表面上の仕事観の背後に隠れた労働観・労働倫理の相違から生じる異文化コミュニケーションの問題等についても、ロール・プレイングやグループ・ディスカッションを通して理解を深めてもらう予定です。

「応用マクロ経済学」

一国のマクロ経済を理解するには、景気が良くなる・悪くなるといった景気循環を知ることが重要です。景気の変動に応じて人々がどのような行動をとり、またそれに対してどのような経済政策が講じられるのかを考えるとともに、その政策の帰結や副作用についても検討する必要があります。さらに、国家がなぜ成長するのか、また国ごとに成長に差が生じるのはなぜかといった経済成長の問題を理解することも欠かせません。

本講義では、マクロ経済学に関する応用的な枠組みとして、景気循環や経済成長に関する理解を深めることを目的とします。特に、財政政策・金融政策の手段とその景気への影響、国家の経済成長の要因や各国間の差異を生み出す要素について学習していきます。

「国際ビジネス概論」

本授業では、企業が国際的に活動する際に必要となる基本的な知識と視点を、理論と実務の両面から学びます。海外市場への参入方法や貿易の仕組み、海外でのマーケティングや経営戦略に加え、海外法人の運営、国際的な人的資源管理、サプライチェーンの統合的マネジメントなど、幅広いテーマを取り

上げます。また、国際ビジネスはマーケティングや投資にとどまらず、財務や法務、人事、研究開発といった一見国内だけで完結するよう見える分野も海外を念頭においた活動を行っています。本授業では、これらを含めた国際経営の多面的な課題やガバナンス、異文化対応の重要性を理解するとともに、理論的枠組みを実際の企業活動にどう適用できるかを考えることで、グローバル社会における実践的な理解を養うことを目指します。

「新興市場ビジネス論」

本授業では、新興国におけるビジネス展開を理解するための理論的枠組みと実務的視点を学びます。新興国市場は高い成長機会を秘める一方で、制度の不安定性、インフラ整備の遅れ、文化や商習慣の多様性など、先進国とは異なる課題を抱えています。授業では、こうした環境における経営戦略や市場参入の方法、リスクマネジメントのあり方などを幅広く扱います。さらに、実際に新興国ビジネスに携わる社会人を招き、現場で直面する課題や仕事の醍醐味について直接学ぶ機会を設けることで、理論と実務を結び付けた理解を深めます。新興国の可能性と現実を総合的に捉える力を養うことを目的とします。

「地域研究」

学生は、この授業を履修したことにより、中国の地理・政治と経済のシステム、中国の経済改革過程などの概要、中国の主要な政治人物の貢献を把握し、中国の経済改革過程において光のみならず、影の部分もあることを理解し、また、中国におけるの民間企業への政策、日本企業が中国進出する際に注意すべきポイントを知ること、将来の仕事に役立つと思います。

まず、中国の地理・行政区画・政治と経済のシステムなどの概要および今までの中国統治体制の変遷を紹介します。次に、改革開放以前の中国の経済システム（1949～77年）を概観した上で、1978年から現在までの中国の経済改革を三つの段階に分けて説明します。その後、改革開放以後に発生する腐敗問題の原因や政府の対策、中国の清朝末期から現在までの中国の主要な政治人物を紹介します。最後に、日本企業の中国進出の成功と失敗の事例や中国進出の注意点を分析します。

「日本経営史」

日本を舞台に、企業がどのように誕生し、成長・発展を遂げたのか、あるいは事業の衰退や失敗へと至ったのかを歴史の視点から学びます。企業の経営戦略、組織、人的資源管理、ビジネスモデル、企業家精神、研究開発、生産管理、マーケティング、ファイナンスなどについて、ディスカッションを通じて理解を深めていきます。企業の経営者が経営におけるさまざまな局面でどのように意思決定を行い、その結果としてどのような帰結を迎えたのかを追体験するなかで、学問的知識を身につけてもらいたいと考えています。また、多様な事例を比較することで、どの事例にも共通して見られる普遍的な要素と、特定の事例にのみ見られる固有の要素を読み取る力を養ってもらいたいと思います。

「ビジネス英語」

この科目では、特定の業種・職務で使われる特殊な英語ではなく、さまざまな業種・職務で実際に使われている汎用的な英語表現を中心に取り上げます。英語力の要となる明瞭な発声・語彙力・表現力の強化に取り組むとともに、国際ビジネスコミュニケーションを円滑にするために必要な soft skills（対人関係上のマナーやエチケット・非言語コミュニケーションなど）についても理解を深められるようにします。具体的には、さまざまなビジネスシーンで交わされる短い会話を聞き、ビジネス英会話に慣れしてもらいます。また、国際ビジネスコミュニケーションに関する記事を講読したり、英語でプレゼンテーションをしてもらうプロセスを通じて、ビジネス英語をより身近に感じられるようになることを目

指します。

「マクロ経済学」

この科目の主なねらいは、経済入門で学ぶ近代経済学の分析手法の一つであるマクロ経済学に関する理解をさらに深めるため、入門的かつ基本的な経済理論を体系的に説明することです。

マクロ経済学の分析対象は、家計、企業、政府そして海外部門から構成される一国全体の経済活動です。マクロ経済学で学ぶ主なテーマは、経済成長や景気の変動、雇用と失業、そしてインフレーションまたはデフレーションの問題などです。さらには、円高・円安といった為替レートの問題や、国際収支の問題など、自国と外国との経済関係をめぐるテーマも含まれます。

これらの経済問題を身近な問題として認識し、考えるために、本科目ではまず国内総生産、消費支出、企業の設備投資、マネーサプライ、利子率などの重要な概念を学びます。そして、これら諸指標の決定メカニズムを説明する基礎的な経済理論を修得することを目指します。

「留学プログラムA」・「留学プログラムB」・「留学プログラムC」・「留学プログラムD」

留学プログラムA・B・C・Dとは、本学国際交流センターが提供する海外語学研修に参加し、留学先国で学び、修得した内容に応じて、単位が認定される科目です。詳細についてはp. 55「3）海外語学研修」を確認してください。

「外国経営史」

世界各地で企業がどのように誕生し、成長・発展を遂げたのか、あるいは事業の衰退や失敗へと至ったのかを歴史の視点から学びます。企業の経営戦略、組織、人的資源管理、ビジネスモデル、企業家精神、研究開発、生産管理、マーケティング、ファイナンスなどについて、ディスカッションを通じて理解を深めていきます。企業の経営者が経営におけるさまざまな局面でどのように意思決定を行い、その結果としてどのような帰結を迎えたのかを追体験するなかで、学問的知識を身につけてもらいたいと考えています。また、多様な事例を比較することで、どの事例にも共通して見られる普遍的な要素と、特定の事例にのみ見られる固有の要素を読み取る力を養ってもらいたいと思います。

「国際経営論」

国際経営論では、グローバル化の進展が国家、社会、文化、そして企業経営にどのような影響を与えているのかを、比較の視点から多角的に学ぶ。現代の企業は国境を越えて活動し、多様な政治経済体制や文化的背景の中で経営を行っており、その行動は各国の政策、制度、社会規範と密接に結びついている。本講義では、日本、アメリカ、ヨーロッパの企業を中心に、それぞれの政治経済的特徴、企業統治、経営システム、労働慣行、組織文化などを比較し、制度の違いが企業戦略や国際競争力に及ぼす影響を明らかにする。また、海外直接投資や国際貿易の理論を学び、産業別の事例を通して国際競争の現実を具体的に理解する。さらに、企業倫理やCSR（企業の社会的責任）、国際経営戦略、グローバル人材マネジメントなど、現代の多国籍企業が直面する倫理的・社会的課題を考察する。受講者は、比較的かつ実証的なアプローチを通じて、国家と企業、政治と経済、文化と経営が相互に作用し合う構造を理解し、グローバルな視野から企業経営を分析・判断できる力を養うことを目指す。

「国際経済論」

世界経済はダイナミックに変化し続けています。GATT体制とそれを引継いだWTOのもとで進んだ多国間の貿易、直接投資の自由化の流れが、近年では特定国間のFTAへと転換してきました。そしてITの発展とともに企業活動の国際的展開が活発化してきています。こうした変化の影響に関する考え

方を学ぶことが本講義の目的です。グローバリゼーションの進展によって各国経済間の相互依存関係が一層拡大・深化した結果、国際経済の変化を軽視しては日本経済の動きを理解、展望することはできなくなりました。外国経済の変化が日本の経済社会に影響をおよぼすと同時に、日本経済の動向が世界に波及する可能性も高まっているのです。

国際経済論では、このような現状を認識し、国際経済問題をみる目を養うために、貿易、直接投資、為替レート、国際収支などの重要な概念、そして関連する時事問題等を学びます。なお、本講義で扱う国際経済論の理論を理解する上で必要な場合、ミクロ・マクロ経済学の基礎理論についての補足説明も行います。

「日本経済論」

この講義の目的は、(a) マクロ経済学の分析ツールを用いてマクロ経済現象の基本的なメカニズムを理解し、また、(b) 日本の景気や雇用、物価等に関するエコノミストの主張を理解し、更に、(c) 新聞・雑誌の経済記事に対してマクロ経済学の観点からある程度の批評ができるようになることです。

まず一国の財市場・資産市場と国民所得の関係を説明するIS-LM曲線モデルを習得し、(1) 企業・家計の行動と国民所得の水準の関係、(2) 財政政策・金融政策の効果と政策論争について日本経済の事例を用いて解説します。また、(3) IS-LM曲線モデルを労働市場が存在し、物価水準が変動するケースに拡張した総需要・総供給曲線モデルを習得し、(4) 財政・金融・サプライサイド政策の効果、(5) 失業・物価とマクロ経済の関係等について事例を用いて解説します。

②学部共通テーマ：会計・ファイナンス

「管理会計」

本科目の目的は、戦略を実現するために経営者の意思決定を支援し、組織全体のマネジメント・コントロールを効果的に機能させるための管理会計の役立ちを理解することです。経営者（典型的には企業経営者、非営利組織の経営者も含む）は日々さまざまな課題に直面しています。たとえば、策定した戦略はうまく実行されているか、将来に向けていま投資すべきか、利益が最大となる商品・サービスの組み合わせは何か、事業部や部門の業績をどのように評価すべきか、などです。これらの課題に対処しようと思えば、関連する信頼できる会計情報が不可欠となります。

財務会計が投資家などの外部ステークホルダーへの報告を主目的とするのに対し、管理会計は、経営者のみならず組織のマネジメントに携わるすべての人々が、組織の価値をどのように維持・向上させるかを考え、その実現に向けて行動するための情報基盤を提供します。したがって管理会計は、経営に携わる一人ひとりのが確かな判断を下し、組織の価値を高めるための道しるべとなる学問体系です。

「企業法と会計情報」

本科目の目的は、会計情報と法規制に関する理論とその計算を身につけることです。また本科目の内容は、株式会社の会計の内容を理解するものとなっています。株式会社会計は、会社法、金融商品取引法、法人税法などの法律と会計学との境界として、一般に認識される財務会計の一つの領域です。この会計分野は、簿記論や財務諸表論では十分には取り扱われない株式会社特有の会計上の諸問題について、法規制に則った会計の考え方、会計手続き・処理を中心に、その解釈及び実務への適用を学修します。

現代社会における代表的な企業形態である株式会社の会計実務を取り巻く内容を明らかにし、理解することに主眼をおいています。会計情報と法規制の関係において、企業の資金調達、運用・管理活動に焦点をあてて、学んでいきます。具体的には、株式会社の設立、資金調達と開示、株主総会や取締役会などの会社の機関やガバナンス、サステナビリティなどが対象になります。

「金融論A」

この講義では、今日の金融システムの概要を金融機関の活動を中心に解説するとともに、金融に関わる問題を考える際に金融の理論がいかに役立つかを解説します。また、金融機関の経営に関する課題を理解し、金融機関のケース・スタディを行う際の基本的考え方と基礎知識を提供することも目標の1つです。

この金融論Aは、金融理論の解説が中心となります。はじめに金融取引の基本的な仕組みを学んだ後、第2章で家計（貸し手）の貯蓄決定、企業（借り手）の投資決定、そして資金過不足の調整手段としての金融取引の役割と利子率の決定メカニズムについて解説します。第3章では（1）不確実性下の意思決定を捉える期待効用理論、（2）資産価格の決定理論、第4章では（1）リスク・シェアリング、（2）リスク・プーリング、（3）逆選択とモラル・ハザード（非対称情報下の契約理論）について解説します。これらを習得することで金融論Bで学ぶ金融機関のビジネスモデルを一層理解することができます。

「金融論B」

この講義では、今日の金融システムの概要を金融機関の活動を中心に解説するとともに、金融に関わる問題を考える際に金融の理論がいかに役立つかを解説します。また、金融機関の経営に関する課題を理解し、金融機関のケース・スタディを行う際の基本的考え方と基礎知識を提供することも目標の1つです。

この金融論Bは、金融機関のビジネスモデルの解説が中心となります。具体的には、我が国の金融システムを構成する各種の金融機関の業務内容、経済的機能、関連法制を中心に解説します。（1）銀行、（2）協同組織金融機関（信用金庫・信用組合等）、（3）保険会社、（4）証券会社の4つの業界を取り上げる予定です。また各業界の発展の経緯や直近の課題、一般事業会社と比べた場合の相違点等についても解説します。これらの学習を通して金融機関の事例研究に必要な知識を習得します。

「経営分析」

企業の経営活動に対しては、さまざまな人たちが利害と関心を持っています。これらの利害関係者は、当該企業に対してなんらかの経済的行為を行います。たとえば投資家は株式や社債の売買を行い、銀行はお金を貸すことなどをします。このような経済的行為を行うか否かの意思決定を行うときには、利害関係者はそれぞれの立場からその企業を評価することとなります。この評価するときに用いられる手法が経営分析です。

本講義では、貸借対照表、損益計算書およびキャッシュフロー計算書などの財務諸表を中心とした会計データを利用するだけでなく、経営方針や企業理念なども考慮して、企業の状況を把握する手法の習得を目的とします。経営分析では財務諸表分析に比べて、もう少し広い範囲を取り扱います。たとえば企業が行っている戦略は適切であるのか、企業が社会的責任を十分果たしているのかなども経営分析の対象となります。

「原価計算」

本講義では、消費された経営資源を費用の種類別、消費された場所別、製品種類別、セグメント別、個々の計画案件別に分類集計し、集計単位あたり原価の算定、財務諸表を作成するための原価情報、経営管理目的に役立つ会計情報を提供する計算方法および手続きを学びます。

製造業では、投入された資源と産出された製品とが質的に異なりますし、業種業態によって原価発生の流れが異なります。たとえば、大量生産品と受注生産品では生産の前提が異なりますので、生産方法に合わせた原価計算を行う必要があります。工企業の期間損益を算定するためには、製品の製造原価を正確に知る必要がありますし、受注の獲得のためには受注品の価格の基礎となる原価情報が必要です。

企業規模の拡大や経営活動の複雑化に伴って、原価計算は次第に管理手段として活用されるようになっていきます。また、利用される業種も現在では製造業だけでなくサービス業にも広がっています。本講義は、サービス業の原価計算についても説明します。

「工業簿記論」

簿記の種類にはいくつかありますが、みなさんが主に学ぶべき簿記は商業簿記（商業経営の簿記）と工業簿記（工業経営の簿記）の2つです。商業経営においては、仕入れる商品と販売する商品が同質ですので、商品の購入活動と販売活動を計算・分類・記録して利益を計算します。これに対して、工業経営には、原材料を完成品（製品）に転換する製造という過程が存在しており、自社で生産した製品を販売して利益を得るといった特徴があります。

工業簿記では、材料や人的資源の企業外部からの調達という外部活動に加えて、工業経営において実施される企業内部の製造活動を記録・分類・計算します。内部活動では、原材料を製造過程に投入し、労働者という資源を活用して加工を行い、同時に種々の用役を費やして製品を完成させます。内部活動から生じる取引を記録する点が工業簿記の特徴です。そのため、商業簿記とは異なる特有の勘定科目が多く用いられます。

内容の比較的近い講義に原価計算があります。原価計算は経営目的に消費される財貨や用役を費目別、消費場所別、製品種類別等に集計し、集計単位あたり原価の算定を行うものです。工業簿記は原価計算の一連の流れを、複式簿記に組み込んだものです。

「財務管理論 A」

財務管理論は、企業が長期的に資金を増やすために効果的な事業の評価方法や事業活動を支える資本調達の方法を学ぶ科目です。

財務管理論 A は、企業と投資家との対話には投資家の要求する利益率を達成するという考え方を土台として学修していきます。そして、その達成したい利益率の源泉を企業の諸活動に分解して探索する方法を学びます。それにより、どの活動のおかげで経営が上手くいっているのか、あるいは、上手くいっていないのかを診断することができます。次に、資金繰りの状況を知る方法や企業の成長に必要な資金面での管理手法と対策を学びます。最後に、負債利用の長所・短所を学び、企業の成長のために適切な負債の利用を取り上げます。

このように、財務管理論 A は企業の利益率と資金繰り、そして、負債の利用という側面を中心に企業の財務面での管理の仕方を学びます。

「財務管理論 B」

財務管理論は、企業が長期的に資金を増やすために効果的な事業の評価方法や事業活動を支える資本調達の方法を学ぶ科目です。

財務管理論 B は、企業がさまざまな活動を行って生み出す将来の収入を基にして投資家が企業を評価する手法を学びます。その評価方法を用いて株式や債券の価値を評価する方法を学びます。

そして、不確実な将来の収入を生み出す数々の資産の中からどれを選ぶのが最適なのかを考える方法を学びます。その資産の選択の決め手になるのは、その資産を手に入れることによってどれほど資金を増やすことができるかということです。その資金の増大分が投資家の要求水準に見合うものであるのかどうか大切な判断基準となります。この科目では、その判断基準の考え方と見積もり方について学びます。

こうして、財務管理論 B は証券の価値や事業用の資産の価値の評価方法を学びます。そして、適切な資産選択に関する考え方を学びます。

「商業簿記論A」

企業は資本主義経済を構成している構成体として、製品の製造・販売やサービスの提供などの役割を果たすとともに、その成果として利益をあげ、その利益を株主や従業員などに分配しています。このような企業の経済活動は資本主義経済には欠くことのできないものであり、その中心となる仕組みが株式会社です。商業簿記論Aでは、中小企業を含めた多くの株式会社で行われている取引およびその会計処理を修得することを目的とします。具体的には、株式発行、銀行取引、有価証券、固定資産などに関連する取引を学修します。

当然、会計を学修していくうえで、複式簿記という計算機構を理解することが不可欠となるため、基本的な部分については会計入門において取り上げていますが、商業簿記論Aでは、会計入門で学んだ基礎的な知識を発展させ、中級程度の簿記を中心に学修します。

「商業簿記論B」

現在の企業は、グローバルで発展しています。グローバルな発展を遂げるためには、1つの会社だけでなく、複数の子会社を含めたグループで経済活動を行う企業が数多く存在します。また企業の活動範囲も日本国内に限定されず、海外でも活動している企業もよく見受けられるようになりました。このような企業が行っている会計を理解するためには、会計入門で学修した内容をさらに発展させた内容を学修する必要があります。

商業簿記論Bでは、複数の子会社がある連結企業グループを形成し、海外とも取引をしている企業における会計処理の基本を修得することを目的とします。具体的には、外貨建取引の処理、本支店会計、連結会計、製造業会計などを学修します。

「証券論」

ある程度の会社に入れば一生面倒を見てもらえる時代は過ぎ去り、投資なしではプチ贅沢をするのも、住宅を買うのも、老後の備えをするのも難しくなっています。豊かな暮らしをするには投資が不可欠になりました。この科目では、こうした社会の変化に応じた学びの機会を提供します。学期の前半には投資のはじめかた（個人投資家増加の背景、証券会社の選びかた、証券の売買のしかた、リスクとリターン計測など）について、学期の後半には投資の実践例（ポートフォリオ、パッシブ運用、アクティブ運用、投資評価のものさしなど）について学びます。理論と実際をバランスよく学ぶことで、自らの投資スタイルを確立していただければ幸いです。

なお、この科目の内容を十分に理解するには、ある程度の数学の知識が必要です。履修者のみなさんの理解を確かめながら丁寧に説明しますが、高校の数学を復習しておきましょう。また、関連科目の「ファイナンスの基礎」（前期の科目）を履修して金融の基礎知識を得ておくと、単位が取りやすいです。

「税金の基礎」

税金は国民生活の基盤を整え、豊かな生活を維持・確保するために必要です。その意味で、私たちの暮らしと密接に関連している税金の知識を正確にもつことは重要です。しかし、現実には税金に関する教育が十分には行われていないこともあり、それが納税者の税金に対する関心を希薄にしている原因となっています。本講義では、まず税金に関心を持たせることをスタート目標とし、次に日常的な事例を通じてさまざまな税金について概説します。そのあと、もっとも身近で誰もが支払う所得税や会社が納める法人税などを取り上げ、その内容や計算の仕組みを学修します。最終的には、将来給料をもらうようになったときに、自分の納めている所得税は自分で正確に計算できるということを目的とします。

「ファイナンスの基礎」

この科目では、経済入門と経営入門を楽しく学べた人向けに、ファイナンスの初歩的な知識を提供します。学期の前半にはお金のしくみ、民間銀行の業務、日本銀行の金融調節などについて、学期の後半には会社の種類、会社の作り方、株式や社債による資金調達などについて学びます。前半は銀行員になったつもりで、後半は会社の財務担当や証券会社の法人担当になったつもりで聴いてみてください。

学期中、銀行、証券会社、短資会社、日本銀行、信託銀行、日本取引所、日本証券クリアリング機構、証券保管振替機構など、様々な金融機関を紹介します。就職先として金融業界を考えている人は業界研究にもなり、有意義だと思います。

経営学部には1年次に金融系の科目が設置されていません。金融について知りたい人は、始めの一步として、2年次の前期にこの科目を履修しましょう。関連科目も学びやすくなります。

「会計システムとソリューションA」

本科目の目的は、企業の経営活動における意思決定と問題解決の手法を身につけることです。昨今、企業経営上の意思決定問題に対して、会計情報や分析手法を用いて問題解決する能力を身につけることが望まれています。そこで、本科目のねらいは、会計の観点から企業の経営活動に生じる意思決定問題を解決するため基礎的な考え方を身につけ、分析に役立てるための会計情報の活用方法を修得することです。企業の経営環境が複雑化し、変化の激しい状況にあります。本科目での目標は、企業の意思決定に関する問題に対して、投資案や資金計画など経済性をもとにした答えを導くことが出来るようになることです。

会計システムとソリューションAでは、意思決定に役立つコスト、利益構造の分析、有利な製品選択など意思決定に関する基礎的な内容を学修します。あわせて、パソコンを自ら操作して、将来的に必要なリテラシー能力を身につけていきます。これによって経営者や管理者の立場で、合理的な意思決定、計画、管理を行うための基礎的な内容を修得します。

「会計システムとソリューションB」

本科目の目的は、企業の経営活動における意思決定と問題解決の手法を身につけることです。昨今、企業経営上の意思決定問題に対して、会計情報や分析手法を用いて問題解決する能力を身につけることが望まれています。そこで、本科目のねらいは、会計の観点から企業の経営活動に生じる意思決定問題を解決するため基礎的な考え方を身につけ、分析に役立てるための会計情報の活用方法を修得することです。企業の経営環境が複雑化し、変化の激しい状況にあります。本科目での目標は、企業の意思決定に関する問題に対して、投資案や資金計画など経済性をもとにした答えを導くことが出来るようになることです。

会計システムとソリューションBでは、キャッシュフローと評価、投資分析、設備投資の経済性などの意思決定に関する発展的な内容を学修します。会計システムとソリューションAと合わせて、意思決定のための経済性評価を体系的に理解して、企業のマネジメントに活用するための知識を修得します。

「監査論」

辞書によれば、監査とは、監督し検査することです。監査は、社会のさまざまな分野で行われますが、この科目においては、職業監査人（監査法人）が、大規模な株式公開会社（上場企業）の財務諸表を監査する、いわゆる「財務諸表監査」を中心に、講義を行い、適宜学生に質問を行います。受講生は、授業で示された知識の背景・前提条件等について、自らで考え、実社会において当該知識がどのように利用・活用されているのかを考えることが求められます。

授業においては、まず、財務諸表監査がある目的を持った組織的なプロセス－（1）監査契約プロセ

ス、(2) 監査実施プロセスおよび(3) 監査報告プロセスであることを明らかにし、つぎに、それぞれのプロセスが、さらにいくつかのサブプロセス—たとえば、(2) は①監査計画の編成プロセス、②監査手続の実施プロセスおよび③監査証拠の評価プロセス—に分けられること、(2) のプロセスのゴールが、十分かつ適切な監査証拠であり、それが(3) のスタートラインであることを明らかにします。そのなかで、監査を実施することが、実は被監査会社の内部統制の信頼性の程度を評価することと表裏一体の関係であることも明らかにしたいと考えています。

「コスト・マネジメント」

コスト・マネジメントとは、企業の安定的発展のために必要な原価引き下げの目標を明らかにし、その実施のための計画を設定し、その実現を図るための管理活動であると定義されます。コスト・マネジメントは原価管理と訳されますが、原価管理は狭義の原価管理（コスト・コントロール）だけでなく広義の原価管理（原価低減）を含みます。

狭義の原価管理は、工場能率向上のための具体的手法として能率技術を中心にして開発されました。この標準原価計算の一連のプロセスは、コスト・コントロールと呼ばれています。

近年の経営活動の複雑化、技術革新の進展は企業の収益性を悪化させました。これに対処するには、原価の節減や低下を内容とする原価低減のほうが大切です。そのため、現在では原価企画、設備投資計画といった原価低減が重視されています。この科目は原価低減を中心に学びます。

「財務諸表論」

財務諸表論は、企業外部の利害関係者に会計情報を提供する財務会計の中心科目であるだけでなく、財務諸表利用者の意思決定や利害調整にも有用な情報を提供する機能を果たすことから、企業経営を理解するための必須の科目です。よって財務会計に関する基本知識を修得し、企業や業界そして様々なステークホルダーの利害・関係等を的確に読み解く基盤作りをすることが本講義で到達すべき目標となります。授業は原則として講義形式で行われますが、必要に応じて演習問題を解き、学修内容の理解度を確認することがあります。財務会計の進展変化は昨今著しいですが、企業会計原則・企業会計基準の学修を通じて財務会計の基本概念や財務諸表の構成要素（貸借対照表、損益計算書等）等を理解した上で、さらに会社法・金融商品取引法をベースとした会計制度や企業内容開示等の仕組みも学修します。また経営学部の学生のニーズを踏まえ、財務諸表作成だけでなく、その分析法についても講義を行い、財務諸表の利用者の立場からの理解も深めていきます。

「税務会計論」

本科目の目的は、税務会計論の基礎的な知識を修得することです。税務会計論とは、法人税の課税所得を算定するための計算技術や理論を体系的に学ぶ学問です。我が国では、法人税の課税所得の算定に当たって、企業会計から導き出される期間利益をもとにするという確定決算主義が採用されています。したがって、税務会計論を修得するためには、企業会計の知識が必要となります。本科目においてはまず、税務会計論を学ぶために必要な企業会計の基礎知識を学びます。

次に、企業会計から導き出される期間利益と課税所得との違いが生じる点を学修します。具体的には、以下の論点を取り上げます。(1) 交際費、(2) 少額減価償却資産と減価償却費、(3) 評価損、(4) 寄付金、(5) 貸倒引当金及び貸倒損失。上記の論点は、それらについて争われた判例や税務調査などと併せて学修します。

「連結会計」

「連結会計」とは、複数の企業を一つの企業とみなして財務諸表を作ることを行います。また、この

ときの財務諸表を「連結財務諸表」といいます。

企業が事業を行うにあたり、様々な理由から、いくつかの企業に分けて事業の内容を分担することがよくあります。これを「分社経営」といい、事業内容を分担しているいくつかの企業の固まりを「企業集団」とか「企業グループ」といいます。

仮に、この企業グループを構成する一つの企業のみを見ても、企業グループが行っている事業の本当の姿は何も分かりません。そこで、「連結会計」が必要になります。

本科目では、以上の前提を踏まえ、①連結財務諸表の作成方法の基本を学修すること、②連結ベースでの業績の見方を知ること、そして、③実際のグループ企業の行動と会計との関係を理論と実務を踏まえながら理解を深めることを通じて「連結会計」を学びます。

③学部共通テーマ：マーケティング

「マーケティング戦略論 A」

マーケティング戦略は、企業や組織の長期的な設計図である経営戦略に基づき「マーケティング」を用いて戦略策定及び評価などを行ない、経営目標を達成するための活動です。

マーケティングの活動は自らが置かれているマーケティング環境を分析することから始まります。そして、その分析ののちに計画策定をします。この計画策定は一般に「STP」と「マーケティング・ミックス（4つのP）」に分類されます。したがって、適切な計画策定をするためにもマーケティング環境の分析は大変重要となります。

マーケティング環境は企業外部の環境と企業内部の環境に分類できます。また、企業外部の環境はマクロ環境とミクロ環境に分けることができます。

マクロ環境とは、自然的要因、政治的要因、経済的要因、社会的要因、技術的要因などです。他方、ミクロ環境は企業の顧客対応に影響を与える要因です。顧客や競合、サプライチェーンにかかわる利害関係者などが該当します。

マーケティング戦略論 A では、マクロ要因について学びます。より具体的には「自然的要因と市場の関係」や「政治的要因と市場の関係」、「経済的要因と市場の関係」、「社会的要因と市場の関係」を中心に学修します。

「マーケティング戦略論 B」

マーケティング戦略は、企業や組織の長期的な設計図である経営戦略に基づき「マーケティング」を用いて戦略策定及び評価などを行ない、経営目標を達成するための活動です。

マーケティングの活動は自らが置かれているマーケティング環境を分析することから始まります。そして、その分析ののちに計画策定をします。この計画策定は一般に「STP」と「マーケティング・ミックス（4つのP）」に分類されます。したがって、適切な計画策定をするためにもマーケティング環境の分析は大変重要となります。

マーケティング環境は企業外部の環境と企業内部の環境に分類できます。また、企業外部の環境はマクロ環境とミクロ環境に分けることができます。

マクロ環境とは、自然的要因、政治的要因、経済的要因、社会的要因、技術的要因などです。他方、ミクロ環境は企業の顧客対応に影響を与える要因です。顧客や競合、サプライチェーンにかかわる利害関係者などが該当します。

マーケティング戦略論 B では、「市場をどのように把握するか」に焦点を当ててミクロ要因について学びます。また、様々な競争戦略についても検討します。

「マーケティング・マネジメント」

マーケティング・マネジメントとは、マーケティングに関する情報の収集・分析から計画策定、実行、統制のプロセスであり、企業のマーケティング理念をベースに顧客満足の創造やブランド価値の構築を実現することです。この科目の目的は、マーケティング・マネジメントの役割とその担当者であるマーケティング・マネジャーによって遂行される必要なプロセスを理解できるようになることです。具体的には、マーケティング目標の設定、マーケティング予算策定、標的市場の選択、マーケティング・ミックス（製品対応、価格対応、流通対応、コミュニケーション対応）の構築と運用のためのマーケティング計画の策定プロセスを検討します。マーケティング計画と実施の間にはズレが生じることがあります。このズレを監視し、統制し、さらには当該マーケティング活動を評価し、次のマーケティング計画策定にフィードバックし、顧客満足以に結び付けるための一連の活動について学修します。

「流通論」

流通とは、商品やサービスを生産から消費に移転させることです。われわれ消費者が便利で豊かな消費生活を楽しむためには、効率的で公正な流通が不可欠となります。この授業では主に講義形式で流通の基礎的な知識を学修します。目標としては、流通ビジネスに不可欠な活動である商流、物流、情報流通の特徴や内容を理解し、流通機構の全体像と各流通機能（メーカー、卸売、小売の各機能）について把握することです。

授業計画としては、まず流通とは何を意味するのか、流通の基礎的な内容の理解のために、身近な商品を通して我々の生活にとって流通が不可欠な理由を学びます。そのうえで、流通活動のタイプや評価基準を明らかにし、顧客価値を提供する仕組みと流通イノベーションの出現過程を検討します。さらにそれぞれの流通機能の内容について考察することで、顧客のニーズや時代の条件を反映した流通の仕組みがビジネスの側からどのように実現されてきたかを学修します。あわせて、流通上のコンフリクト（衝突）を調整するための政府の流通行政や法律についても学びます。

「流通戦略論」

本講義では、前期で学修した流通論の基礎知識を踏まえ、グローバル市場における日本企業の流通戦略について学修します。すなわち、前期（流通論）において修得した「流通構造」「水平的競争と垂直的競争（コンフリクト）」「流通上のパワーコンフリクト」「販路および売価の決定」といった基礎概念を踏まえつつ、諸外国市場参入のための流通戦略について、多面的かつ統合的な視点から考察していきます。はじめに、マクロ流通分析の手法を用いて諸外国市場における競争の様態について学び、続いて同質化市場参入における内外の先行研究を渉猟します。さらにそれらを踏まえた上で、販路開拓戦略を核とした統合的な諸外国市場参入について、データをもとに考察していきます。本講義を受講することで、グローバル市場における流通機構を分析するための視座を身につけ、諸外国市場において販路構築を行うための流通戦略理論および具体的手法について学ぶことが出来ます。

「広告論」

マーケティング活動における広告活動は、マーケティング・ミックス要素のマーケティングコミュニケーション領域で重要な要素です。広告は、顧客に対する情報提供、説得、購買の刺激づけといった役割を有しています。広告戦略では、広告表現戦略と広告媒体戦略が2つの柱になります。広告表現の方法としては、製品情報をストレートに訴求するものや情緒的に訴求するものなどさまざまな訴求形態があります。広告媒体としてはテレビ、新聞、雑誌、ラジオといったマスコミ媒体、交通媒体、屋外媒体、POP、インターネットなど多くの媒体が使用されています。また、消費者があるブランドとどこでどのように接触しているかという観点から、ブランドと消費者との接点管理という見方でコミュニケーション

ン媒体を中立的にとらえていくメディア・ニュートラルという立場が主流になりつつあります。広告論ではわれわれの生活に密接な関係を持つ「広告」を様々な角度からとらえていきます。

【サービス・マーケティング】

われわれの消費生活やビジネスにおいて、サービスに依存する割合が年々高まっています。モノの充足がコトへの関心を高めていることも背景にあります。そのため、製品と対比してサービスの中心性やサービス・ドミナント・ロジックを強調する考え方や活動も提案されています。この科目では、無形財であるサービスの特性を踏まえたサービス・マーケティングの体系的かつ実践的な学修を行います。この科目の目的は、有形財のマーケティングとの違いを明確にし、無形財であるサービスをどのようにして顧客に提供し、満足してもらうか、それを実現するためにいかなる仕組みが必要となるのかを理解することです。具体的には、サービスの特性を考慮したサービスのマーケティング・ミックス、サービス品質の評価、従業員満足と顧客満足の関係、さらにはサービス・プロフィット・チェーンの検討を行います。

【ビジネス・マーケティング】

企業の取引相手は、最終消費者だけではなく、企業や行政あるいは非営利組織などの場合があり、そこでの活動の重要性が注目されています。この企業間で取引される対象は、消費財に対して、ビジネス財（生産財、産業財あるいは業務用財とも呼ばれる）です。こうしたマーケティングをビジネス・マーケティングあるいはBtoBマーケティングと呼んでいます。この科目の目的は、企業間取引の目的や方法、組織を相手とするマーケティングの特性、ビジネス・マーケティングのマーケティング・ミックス（製品、価格、流通、コミュニケーション）の特徴を理解することです。具体的には、ビジネス財のマーケティングと消費財のマーケティングの違い、ビジネス・マーケティングの特性の理解、ビジネス市場における組織購買行動の特性や意思決定プロセスの把握、そしてビジネス・マーケティングにおけるマーケティング・ミックスの理解と複数の事例を踏まえた学修を進めます。

【マーケティングコミュニケーション】

マーケティングコミュニケーションは、マーケティング活動をコミュニケーションの側から支援する活動と機能の総称です。その内容は広告やセールス・プロモーションなどの明示的コミュニケーション活動から、ブランド、価格、店頭などの暗示的なコミュニケーションまで大変幅広くなっています。この科目は「広告論」と密接な関連を持ちつつ、マーケティング関連の様々な科目群と有機的に連携しながら進められていきます。主な学修内容は、広告を除くマーケティングにおけるコミュニケーション活動のすべてです。具体的には、セールス・プロモーション、PR、パブリシティ、クチコミ、ダイレクト・マーケティング、インスタ・マーチャンダイジングなどの領域です。マーケティングの基礎知識に加え、マーケティング活動をコミュニケーションの側から評価する能力を身につけられます。

【マーケティング・サイエンスA】

「経営とは意思決定することである」と言われるように、すべての経営活動は意思決定と問題解決のプロセスから構成されています。その中の重要な一つの構成要素が、マーケティングに関する意思決定です。

マーケティングとは、企業が市場を創造するために行う市場調査・製品開発・価格設定・プロモーション・流通等の諸活動、及び顧客や環境等との関わりを取扱う諸活動のことを言います。優れた経営成果を実現するためには、企業の中核的活動とも言えるマーケティングに関する意思決定や問題解決を適切に行うことが必要です。そのため、マーケティング分野における意思決定や問題解決を、より有効

に効率的に推進するためのフレームワークやツールが提案され活用されています。例えば、商品の機能や性能、価格などの最適な組み合わせを見つけるのに適したコンジョイント分析といった手法が知られています。

また、最近、大量データが整備されたことやICT・AI技術の進展により、新たな手法も提案されています。

本講義は、これらのうち、基本となるマーケティングのフレームワークやツールを取り上げ、それらを理解し使いこなせる能力の養成を目指します。

「マーケティング・サイエンスB」

「経営とは意思決定することである」と言われるように、すべての経営活動は意思決定と問題解決のプロセスから構成されています。その中の重要な一つの構成要素が、マーケティングに関する意思決定です。

マーケティングとは、企業が市場を創造するために行う市場調査・製品開発・価格設定・プロモーション・流通等の諸活動、及び顧客や環境等との関わりを取扱う諸活動のことを言います。優れた経営成果を実現するためには、企業の中核的活動とも言えるマーケティングに関する意思決定や問題解決を適切に行うことが必要です。そのため、マーケティング分野における意思決定や問題解決を、より有効に効率的に推進するためのフレームワークやツールが提案され活用されています。例えば、商品の機能や性能、価格などの最適な組み合わせを見つけるのに適したコンジョイント分析といった手法が知られています。また、最近、大量データが整備されたことやICT・AI技術の進展により、新たな手法も提案されています。

本講義は、これらのうち、高度な手法や新しい手法も視野に入れて、より先進的なマーケティングのフレームワークやツールを取り上げ、それらを理解し使いこなせる能力の養成を目指します。

④学部共通テーマ：ICTマネジメント

「オペレーションズ・リサーチ」

オペレーションズ・リサーチ（OR）は、より良い意思決定を科学的に支援するために、数理的手法や数理モデルを用いる学問です。エネルギー、環境、製造、金融、交通、防災、行政、スポーツなど、さまざまな分野で活用されており、そこで用いられる手法は、日常生活における意思決定にも役立ちます。

本講義の到達目標は、問題を論理的に整理するスキルと基本的な数理的手法の習得です。本講義では、主にアルゴリズムやシミュレーションを用いた数理的手法を学びます。本講義終了後に開講されるデータ分析演習（数理最適化）では、同じ問題に対して数理モデルを構築し、ソフトウェアを用いて解くという、異なるアプローチを学ぶため、両方の受講を推奨します。

本講義では、問題に対して自ら考え、手法の使い分けや適用場面について主体的に判断する力を養うことを重視し、工夫を凝らしながら進めていきます。

「経営情報論A」

経営情報論では、情報あるいは情報システムをいかに組織の経営に役立てるか、また役立つような情報システムをいかに構築するかを、情報システムを活用する組織の立場に立って学びます。そのためにまず総論として、情報システムとは何か、また何を目的として活用されるのかを、現在に至る発展の歴史を踏まえて振り返ります。また、組織が情報システムを作り上げる際の課題と、それに影響を与える情報産業との関係を理解します。さらに、ネットワーク社会あるいはユビキタス社会と言われる現代の情報システムの方向性や、社会インフラとなっている大規模な情報システムの動向について学びます。

以上の総論を踏まえた上で各論では、経営の状況を数値を用いて科学的に把握するビジネスインテリジェンス（BI）の基本概念や応用事例、典型的な業務における業務とデータの関係の捉え方、および次々に出現する新たな情報通信技術を効用の観点からいかに捉えるべきかを深堀します。各論では、演習を交えてスキルを確かなものにします。経営情報論Aでは、このうち、情報システムとは何かを含め、幅広く総論について学びます。

「経営情報論B」

経営情報論では、情報あるいは情報システムをいかに組織の経営に役立てるか、また役立つような情報システムをいかに構築するかを、情報システムを活用する組織の立場に立って学びます。そのためにまず総論として、情報システムとは何か、また何を目的として活用されるのかを、現在に至る発展の歴史を踏まえて振り返ります。また、組織が情報システムを作り上げる際の課題と、それに影響を与える情報産業との関係を理解します。さらに、ネットワーク社会あるいはユビキタス社会と言われる現代の情報システムの方向性や、社会インフラとなっている大規模な情報システムの動向について学びます。以上の総論を踏まえた上で各論では、経営の状況を数値を用いて科学的に把握するビジネスインテリジェンス（BI）の基本概念や応用事例、典型的な業務における業務とデータの関係の捉え方、および次々に出現する新たな情報通信技術を効用の観点からいかに捉えるべきかを深堀します。各論では、演習を交えてスキルを確かなものにします。経営情報論Bでは、このうち、BIを含めて各論について学び、理解をより深めます。

「シミュレーション論」

この科目では、実際の現象のメカニズムを詳しく解析するのに現象の重要な点を取り出して単純化する「モデル化」と、実際の現象に対して擬似的な状況を設定して解析する「シミュレーション」について、待ち行列と関連づけて学びます。そして、待ち行列の解析を通じて、モデル化とシミュレーションの技法やその有効性について説明できるようになるとともに、待ち行列を解析して結果をまとめる力を身につけることがこの科目の目標です。

授業ではまず、モデル化とシミュレーションの一般的な解説を行います。そして、待ち行列の解析に用いる確率過程論の基礎として、客の単位時間当たりの到着人数が従うポアソン分布と客の到着間隔が従う指数分布を扱います。さらに、客の到着間隔やサービス時間に対する客の待ち時間や行列の長さを解析するシミュレータを、コンピュータソフトウェアを用いて自ら構築し、データを解析する実習を行います。

「情報管理概論A」

本講義は、ある特定の分野を深く学ぶのではなく、視野を大きく広げ、様々な視点から経営学を学ぶきっかけとなる入門科目です。また全体を網羅するような講義内容となっていますので、これまで受けた講義とリンクさせることが出来るようになり、自分の知識の質の向上につながっていると感ずることができます。

情報を効率的に収集・蓄積し、それを適切に分析・加工し、第三者に対して提供・伝達することは、広い意味での情報管理といえます。本講義では、まず情報社会の特質について考察した後、次に上述の広い意味での情報管理技術を、社会科学的应用に力点をおきながら紹介していきます。また、情報社会における情報倫理などについて述べ、ネットワークを利用する場合の注意点や情報社会の問題点についても考えていきます。本講義の受講後、引き続き、情報管理概論Bの受講をお勧めします。情報管理概論Bでは、情報管理技術と合わせ、近年話題の多い著作権を含む知的財産権について学びます。講義内容を理解し、その内容に対して自分なりの疑問や考えを持つことが大切であると考えており、そのため

の工夫を行いながら、講義を進めていきます。

「情報管理概論B」

本講義は、ある特定の分野を深く学ぶのではなく、視野を大きく広げ、様々な視点から経営学を学ぶきっかけとなる入門科目です。また全体を網羅するような講義内容となっていますので、これまで受けた講義とリンクさせることが出来るようになり、自分の知識の質の向上につながっていると感ずることが出来ます。

情報を効率的に収集・蓄積し、それを適切に分析・加工し、第三者に対して提供・伝達することは、広い意味での情報管理といえます。本講義では、まず情報管理概論Aで考察した内容を概観した後、次にシステム科学、数理科学、社会統計学、経済性工学等の諸学問分野の考えを基礎にしながら、上述の広い意味での情報管理技術を紹介していきます。また、近年話題の多い著作権、特許などの知的財産権についても詳しく講義を行います。講義内容を理解し、その内容に対して自分なりの疑問や考えを持つことが大切であると考えており、そのための工夫を行いながら、講義を進めていきます。

「情報システム基礎」

情報システム基礎は、情報システムの基礎理論から応用スキルまでを幅広く学ぶ科目で、情報技術に関する講義と、表計算ソフトなどを用いた演習を並行して進めるハイブリッド形式で行います。

講義では、業務の情報化を利用者の立場から推進するための知識や技能、さらに、情報システムの開発におけるプログラムが設計・開発される基本的な流れについても学びます。演習では、情報処理入門等で学んだ表計算ソフトウェアに代表される各種アプリケーションソフトを、実務に利用するために必要な知識と技能についても総合的に学びます。

これらの知識や技能は情報処理に関する国家試験（ITパスポート試験など）を受験するときや、社会に出て実際の仕事を行う際に役立ちます。また、将来、技術の分かる視野の広い社会人を目指すときの基盤の知識となります。

「情報システムの分析」

この講義では、企業経営における情報システムの重要性と、情報システムを分析・活用するための手法について学びます。最初に、経営戦略実行のための手段としての情報システムの重要性を認識してもらいます。次に、このような情報システムを構築するために必要な分析、すなわち、情報化戦略の策定や、企業の経営課題を解決するためのICTソリューションの設計・企画手法の各項目について講義します。講義では、情報システムの基礎から戦略的活用、ITガバナンス、戦術的展開まで幅広く取り上げ、さらにERP、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、機械学習などの最新ICTトレンドも事例を交えて紹介します。加えて、ケーススタディを通して簡単な情報システム分析を体験し、業務改善やビジネスモデルの革新、情報システム構築に必要なプロジェクト体制や管理手法、コミュニケーション技法についても学びます。

「情報システムの開発」

この講義では、企業経営における情報システムの重要性と情報システムを開発する手法について学びます。最初に、情報システムの分析で得られた結果に基づいた情報システム活用戦略の具現化や立案方法について学びます。そして、この戦略を実現するための情報システムの開発の各プロセスにおいて、開発パートナーの選定からプロジェクトの立ち上げ、実装、運用に至るまでの流れを体系的に学びます。更に、情報システム活用戦略の立案や提案依頼書の作成、提案の評価、完成した情報システムによる経営戦略実行の達成度評価までを、ケーススタディを通して体得してもらいます。

「情報セキュリティ」

現代は、産業、行政、個人などあらゆる人間活動が、コンピュータと通信を用いて営まれる高度情報通信社会です。情報に基づいてモノやサービスの生産・流通・販売の計画・管理が行われ、銀行を始めとする金融機関では情報によってお金のやり取りが行われています。また、インターネットの普及に伴い、個人情報の扱いが重要になっています。このような企業が蓄積し保有している情報は、企業活動を進める上での要であり、外部に漏れたりすると信用失墜や競争力低下を招き、大きな打撃となることはいうまでもありません。このため、情報を利用できる人を限定したり、情報を暗号化して相手に送ったりする情報セキュリティ技術が必要不可欠となっています。

本講義では、情報セキュリティに関して、その意義と目的、情報セキュリティの脅威の種類、コンピュータとネットワークの各観点からのセキュリティ対策技術、企業などの組織における情報セキュリティの管理手法、法制度などについて学びます。

「データベース論」

データベースとは、大量のデータの中から抽出したいデータを検索できるように構成されたデータの集まり、すなわち、データの基地のことです。各企業は財務データ、人事データ、販売データ、生産管理データ等、ビジネスで必要なあらゆるデータをデータベースで管理しており、その利用は企業でビジネスを行う際には必要不可欠です。また、いろいろなツールを使って集められたビッグデータの中から、有益な情報を見出し、それを企業戦略やビジネスに活かすことも近年活発になされており、このようなところでも、データベースが使用されています。

この講義では、特に、リレーショナルデータモデルを用いたRDBの理論を中心に学びます。そして、データベースへの問合せ言語であるSQLを理解してもらいます。また、データベースのソフトウェアを用いて実際にデータベースを操作してもらい、データベースを肌で理解してもらいます。最後に、データベースの検索結果を帳票の形で出力してもらい、実務的な使用方法についても体得してもらいます。

「プログラミング基礎」

コンピュータは、プログラムの指示通りにデータを加工していく機械です。したがって、プログラムがなければ動作しません。ユーザは、表計算ソフトなどのアプリケーション・プログラム（アプリ）を使用することにより仕事をしていますが、アプリを自分で作成できるようになれば、自分の仕事を効率的に行うことも可能です。

プログラミング基礎では、プログラミングの未経験者を対象に、Excel上で動作するプログラムの作成を実習形式で行います。プログラミングの基礎を修得してもらうことが講義の目的です。プログラムを作成するには、処理手順を考える必要があります。これをアルゴリズムといいます。アルゴリズムを考え、プログラムを作成し、プログラムを起動させます。うまく動作してくれないときは、アルゴリズムやプログラムを修正をし、また実行させます。これを繰り返していくうちに、プログラムがうまく動作します。その瞬間の喜びや達成感が、プログラミングの醍醐味です。

「プログラミング（システム開発）」

プログラミング（システム開発）は、Visual Basicなどのプログラミング言語を使って、応用プログラムを作成することを目的とします。応用プログラムではユーザインターフェースも大切です。この講義では、フォームの設計などユーザインターフェースの設計方法についても学びます。さらに、計測や制御についての原理についても学びます。

作成したプログラムを走らせると、期待通りにうまく動作してくれないことが多いものです。このときは、アルゴリズムやプログラムのどこがおかしいのかを考え、修正をし、また走らせてみます。これ

を何度も繰り返していくうちに、プログラムが期待通りにうまく動作します。その瞬間の喜びは何物にも代えがたく、それがプログラミングの醍醐味です。受講生にはそのプログラミングの喜びと達成感を味わって欲しいと思います。そのような経験を繰り返していくうちに、論理的な思考も自然と身につきます。

「情報通信ネットワーク論A」

今日の情報通信技術（ICT）とコンピュータ技術の進展は、社会と産業に対して産業革命以来の情報に基づく一大変革をもたらしつつあります。例えばインターネットとスマートフォンは、いつでもどこでもメールやWebにアクセスすることを可能としました。これにより好きな時に物品を購入したり、画像コンテンツを視聴したり、友人と連絡を取り合ったり、といったことが容易にできるようになりました。

本講義では、現代の情報通信ネットワークを用いたサービスの提案と活用のために必要となる基礎知識を学ぶとともに、ICTの将来動向と可能性についても言及します。インターネット、ブロードバンドサービス（光ファイバ通信など）、無線LAN・有線LANなどについて解説します。さらに、実習を通して、情報通信ネットワークの活用法を体得してもらいます。

「情報通信ネットワーク論B」

今日の情報通信技術（ICT）とコンピュータ技術の進展は、社会と産業に対して産業革命以来の情報に基づく一大変革をもたらしつつあります。例えばインターネットとスマートフォンは、いつでもどこでもメールやWebにアクセスすることを可能としました。これにより好きな時に物品を購入したり、画像コンテンツを視聴したり、友人と連絡を取り合ったり、といったことが容易にできるようになりました。

本講義では、現代の情報通信ネットワークを用いたサービスの提案と活用のために必要となる基礎知識を学ぶとともに、ICTの将来動向と可能性についても言及します。移動通信、サイバーセキュリティ、情報通信サービスに関わる法制度などについて解説します。さらに、実習を通して、情報通信ネットワークの活用法を体得してもらいます。

「プログラミング（WWW）」

本講義では、プログラミング基礎で学んだアルゴリズムの考え方とプログラミング技術を用いて、World Wide Webで使われるWebアプリケーションのプログラミング（Webプログラミング）を学び、論理的な思考能力を身につけることを目的とします。

Webプログラミングでは、ユーザの操作に応じて表示が変化したり、入力されたデータをチェックしたりする、インタラクティブなページを作成する技術が求められます。そのために本講義では、サーバと情報をやり取りする仕組みや、制御するための原理についても学びます。なおWebプログラミングにはサーバ側で行うものと、クライアント側で行うものがありますが、本講義では、一般ユーザでも扱いやすいクライアント側でのプログラミングに注力します。

この講義は演習主体であり、プログラミング基礎の内容を修得していることを前提として講義を進めます。

「プログラミング（人工知能）」

本講義では、プログラミング基礎で学んだアルゴリズムの考え方とプログラミング技術を用いて、人工知能（AI）の基本的な仕組みと、その応用に関するプログラミング技術とプログラミング言語（Pythonなど）の利用法についてを学び、データに基づいた問題解決能力を養うことを目的とします。

AIのビジネス応用では、過去のデータから有用なパターンを学習し、未知のデータに対する予測や分類を行う技術などが求められます。そのために本講義では、AIの中核技術である機械学習の代表的な手法（回帰、分類など）についても学びます。

この講義は演習主体であり、プログラミング基礎の内容を修得していることを前提として講義を進めます。

「マルチメディア情報処理論A」

本講義は、コンピュータ科学の基礎を学んだ学生を対象に、マルチメディア情報処理の入門的知識を提供する、次のステップとなる科目です。

コンピュータは、数値データの処理ばかりでなく、文字、画像、音声、映像等さまざまなメディアに対する情報処理に使用されています。さらにコンピュータ技術やソフトウェアの機能の高度化に伴い、コンピュータは、マルチメディアコンテンツ制作の重要な手段としても使用されています。

そこで本講義では、マルチメディア情報学を中核にした講義を行います。具体的には、マルチメディア情報学の基礎となる、数値や文字、画像、音声、映像といった情報の表現技術についての講義と、これらの情報を扱うアプリケーションソフトウェアの実習を行い、これらに関連した演習も行います。

なお、本講義は「マルチメディア情報処理論B」と対をなす講義であり、あわせて履修することが望ましいです。

「マルチメディア情報処理論B」

コンピュータは、数値データの処理ばかりでなく、文字、画像、音声、映像等さまざまなメディアに対する情報処理に使用されています。さらにコンピュータ技術やソフトウェアの機能の高度化に伴い、コンピュータは、従来からの計算、情報処理や通信手段の用途の他に、マルチメディアコンテンツ制作の重要な手段としても使用されています。

そこで本講義では、マルチメディア情報学を中核にした講義を行います。具体的には、数値や文字、画像、音声、映像といった情報の作品制作やデザインの方法等についての講義や実習と、これらの情報を統合的に扱うオーサリングソフトウェアを利用した実習を行います。そして最後に、さまざまなメディアを統合するオーサリングの演習も行います。

なお、本講義はマルチメディア情報処理論Aの応用・実践編にあたる科目であり、あわせて履修することが望ましいです。マルチメディア情報処理論Aで扱うマルチメディアの基礎理論を学んでおくことで、よりスムーズに制作・演習へ取り組むことができます。

6. 関連科目の科目内容

「寄付講座」

本講義は学外の業界トップの組織が、専修大学経営学部のために提供する講座であり、年度により提供されるものが異なります。本講義を受講することで、授業で学んだ知識や理論が実際の世界でどのように使われているかを即座にイメージすることができるでしょう。さらに、最先端の現場を知る人々の知識と経験に触れることもでき、より実務に近い学修をすることもできます。そして、本講義で学んだ内容を活かしながら、再び専門知識や、知識応用の力を身につけてください。

「特殊講義」

最新のトピックは、時として、既存の科目の枠組には当てはまらないものです。しかも、学生にとってはこのような最新知識が非常に有益である場合があります。特に経営に関する内容は刻一刻と変化し

ているため、すぐにでも学生に知識を提供しなければならないケースが多々存在します。そのような内容を特殊講義では扱います。

この講義では、社会において最新の動向や知識を学術的・実践的に学ぶために、企業人や経営者を招いたり、外国からの教員によって展開されたりする場合があります。

「憲法A」

本講義は、主として、立憲主義や平和主義などの憲法総論領域と、人権の概念や人権の主体などの人権総論領域について学ぶものです。その際、原理や歴史にさかのぼった十分な理解と、条文に関する多岐にわたる諸解釈の把握を行うとともに、それらを踏まえて見解が分かれる論点や事例に関して多角的で厚みを持った検討ができるようになることを目指します。

「憲法B」

本講義は、法の下での平等や表現の自由などの人権各論領域と、国会、内閣などの統治機構領域について学ぶものです。その際、原理や歴史にさかのぼった十分な理解と、条文に関する多岐にわたる諸解釈の把握を行うとともに、それらを踏まえて見解が分かれる論点や事例に関して多角的で厚みを持った検討ができるようになることを目指します。

「民法A」

民法は大別して総則・物権法・債権法・家族法に分かれています。この授業では主として総則にかかわる部分を講義します。ただし経営学部なので、民法とは何かという基本的な事柄から始めます。

なぜ経営学部で民法を学ぶか。その理由は「契約」概念を身につけてもらいたいからです。この世の中は契約なくして動いていくことはできません。物の売買、人の雇用をはじめ、企業の経営ももちろん契約の上に成り立っています。そのルールを知らなければ経営はできないのです。

到達目標としては「民法の概要を知ること」としておきます。扱う事項は、法学の基礎、民法の体系、権利とは何か、権利の主体、法律行為、といったこととなります。

「民法B」

民法は大別して総則・物権法・債権法・家族法に分かれています。この授業では主として債権法、いわゆる財産法にかかわる部分を講義します。具体的には民法A（総則）で勉強したことを基礎として、契約について少し詳しく検討していきます。

到達目標としては、「契約の概念を知ること」としておきます。扱う事項は、契約の成立・効力・解除、個々の具体的契約といったこととなります。

「会社法A」

今日の経済社会において会社が果たしている役割は極めて大きく、それだけに会社をめぐる株主、会社債権者等の利害は非常に複雑に絡み合っています。会社法は、そのような複雑な利害の調整を目的とし、会社の設立、組織、運営および管理について定めるものです。この授業においては、会社法に関する総論、会社の設立、株式、新株予約権、会社の機関等について判例等の具体的な事例を用いて講義します。上記の点に関する基本的な事柄を理解してその重要問題について論述することができることに到達目標となります。

「会社法B」

今日の経済社会において会社が果たしている役割は極めて大きく、それだけに会社をめぐる株主、会

社債権者等の利害は非常に複雑に絡み合っています。会社法は、そのような複雑な利害の調整を目的とし、会社の設立、組織、運営および管理について定めるものです。この授業においては、会社の機関、会社の計算、事業譲渡、社債、会社の合併等について判例等の具体的な事例を用いて講義します。上記の点に関する基本的な事柄を理解してその重要問題について論述することができることが到達目標となります。

「経済法A」

この講義では、独占禁止法について解説します。独占禁止法は、市場で企業などが自由で公正な競争を行う状態を維持することを目的とするもので、競争を阻害する様々な行為を禁止しています。経済法Aでは、独占禁止法により禁止される行為のうち不当な取引制限と事業者団体による違反行為を中心に解説します。また、公正取引委員会の事件処理手続（違反行為の調査手続、意見聴取手続、排除措置命令など）や排除措置命令の取り消しを求める訴訟についてもとりあげます。違反行為の抑止等を目的とした課徴金制度についても解説し、合わせて独占禁止法に規定されている刑事罰の規定についても解説していきます。さらに、独占禁止法に関連の深い官製談合防止法にも触れる予定です。

「経済法B」

本講義では、独占禁止法について解説します。この法律は、市場で企業などが自由で公正な競争を行う状態を維持することを目的とするもので、競争を阻害する様々な行為を禁止しています。経済法Bでは、独占禁止法により禁止される行為のうち私的独占と不公正な取引方法について述べるとともに、企業結合規制についても解説します。企業結合規制については、市場集中の規制を中心に取り上げますが、一般集中の規制にも触れていきます。不公正な取引方法については、多様な違反行為類型のうち、再販売価格維持、不当廉売など主要なものについて解説します。また、独占禁止法に関連の深い下請法にも触れる予定です。

「労働法A」

労働法は、みなさんが企業などに正社員やアルバイト等として雇用されるとき、必ず適用される職場のルールです。この科目では、労働法Bとともに、労働基準法等の個別的労働関係法を中心に、労働法の基本的・代表的な法制度や論点——採用内定、解雇、時間外労働、ハラスメント等——を概括的に扱います（取り上げるテーマの詳細は、シラバスを確認してください）。この科目では、労働法の基礎的知識を身につけ、その論点について自分の意見を主張できるようになることを目指します。

「労働法B」

労働法は、みなさんが企業などに正社員やアルバイト等として雇用されるとき、必ず適用される職場のルールです。この科目では、労働法Aとともに、労働基準法等の個別的労働関係法を中心に、労働法の基本的・代表的な法制度や論点——採用内定、解雇、時間外労働、ハラスメント等——を概括的に扱います（取り上げるテーマの詳細は、シラバスを確認してください）。この科目では、労働法の基礎的知識を身につけ、その論点について自分の意見を主張できるようになることを目指します。

7. 2026(令和8)年度 経営学部開講ゼミナール一覧

担当者	テーマ
青木章通	現代のコスト・マネジメント
足代訓史	デジタルイノベーションとアントレプレナーシップ
石崎 徹	広告戦略研究
一ノ宮 士郎	大学生のための企業評価と業界分析
岩田 弘尚	地方創生のための管理会計
植竹 朋文	情報技術を用いた問題解決
宇佐美 嘉弘	統計的手法の研究と応用
大曾根 匡	情報システムのアプリの制作
大柳 康司	経営分析と企業評価
小川 博雅	選択と行動の経済学
奥村 経世	戦略的思考とは何か
小沢 一郎	イノベーションと競争優位の経営戦略研究
金 成 洙	消費者行動とマーケティング戦略, そして韓流研究
國吉 啓介	AI・データでひらく価値創造の研究
是永 隆文	経済学は企業戦略をどこまで説明できるのか?
坂口 幸雄	長期的視点で考える投資家から見た企業価値評価
佐々木 浩二	金融経済(データを用いて経済, 金融, 証券について考える)
佐藤 康一郎	マーケティング戦略研究
塩野 直志	社会問題・経営問題を科学しよう
焦 雅	コーポレートガバナンスと戦略的意思決定
譚 奕飛	経営問題解決のための情報処理とシミュレーション技術
蔡 イン錫	組織行動研究: 自己エスノグラフィーを求めて
中村 世名	マーケティング戦略の分析と提言
根本 宮美子	Global Management and Leadership
馬場 杉夫	企業・組織・人材の戦略的展開と知の創出
廣石 忠司	人事労務管理
間嶋 崇	社会をつくる組織/組織をつくる社会: 対話から考える経営組織論
松本 涼	日本の社会をデータで分析する

担当者	テーマ
宮川 宏	企業の経済行動と会計ディスクロージャー
宮村 崇	ウェルビーイングと情報通信技術
目黒 良門	グローバル流通・グローバルマーケティングの研究
森内 泰	国際経営の理論と実務
矢澤 清明	経営戦略とAI活用
山内 昌斗	ビジネスの仕組みに関する研究
山崎 秀彦	SDGsと会計
山田 耕嗣	多様性と協働のダイナミズムを読み解く
李 建平	市場構造と経営戦略

上記は令和8年度に開講しているゼミナール一覧のため、今後開講ゼミナールの増減およびテーマの変更等が生じる場合があります。

VI 教職・司書・司書教諭・学校司書・ 学芸員課程の学び方

卒業までに
何をどのよう
に学ぶか

社会知性基盤科目
について

教養科目・外国語
科目について

単位互換科目に
ついて

専門科目の学び方

教職・司書・司書
教諭・学校司書学
芸員課程の学び方

外国人留学生の
学び方

海外留学
プログラム

キャリア形成
支援課の利用

卒業に向けての
指針

専修大学
諸規則・規程

資格課程について

1. 教職課程

本学では、中学校および高等学校の「教育職員免許状」（以下「免許状」という）を取得することを希望する学生のために、教職課程を設置しています。

現在の法律では、原則として免許状を取得していないものは教職に就くことができませんので、将来教職に就く意思のある学生は、教職課程を履修し、免許状を取得してください。

本学で免許状を取得するためには、原則として3年間以上教職課程の科目を履修し、単位を修得しなければなりません。教職課程の履修方法等は、年度初めに行われる資格課程ガイダンスに出席し、説明を受けてください。

また、修得科目・修得単位は学部・学科によって異なります。詳細については、履修初年度のガイダンスで配布する「**教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック**」を参照してください。なお、教職課程を履修する場合は履修初年度に教職課程受講料を納入する必要があります。

取得できる免許状は次のとおりです。

学 部	学 科	種 類・教 科	
		中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
経 営 学 部	経 営 学 科	社 会	公 民, 商 業, 情 報

※ビジネスデザイン学科の学生は教員免許状を取得できません。

2. 司書・司書教諭・学校司書課程

司書課程は、公共図書館、大学図書館、研究機関や企業の資料室などで、資料や情報を収集・整理し、これらを利用者に対して適切に提供する専門職（司書）の養成を目的としています。

司書教諭課程は、初等・中等教育の基礎をなす学校図書館の専門職（司書教諭）の養成を目的としています。なお、司書教諭の資格を取得するためには、司書教諭課程の履修と併せて、教職課程を履修し、教育職員免許状を取得しなければなりません。

学校司書課程は、学校および学校図書館において、図書館資料の管理や提供および授業の支援や情報活用能力の育成などの職務について、司書教諭と協働しながら従事する学校司書の養成を目的としています。

本学で司書の資格を取得するためには原則として3年間以上、司書課程の授業を履修し、15科目30単位以上を修得しなければなりません。また、司書教諭については5科目10単位以上、学校司書については13科目26単位を修得しなければなりません。

司書、司書教諭、学校司書課程の履修方法等は、年度初めに行われる資格課程ガイダンスに出席し、説明を受けてください。また、履修初年度のガイダンスで配布する「**教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック**」も併せて参照してください。

なお、司書課程、司書教諭課程、学校司書課程を履修する場合は履修初年度に各課程の受講料を納入する必要があります。

※ビジネスデザイン学科の学生は教育職員免許状を取得できないため、司書教諭課程を履修できません。

3. 学芸員課程

学芸員課程は、博物館、美術館、歴史資料館、考古資料館、民俗資料館、民芸館、文学館、文書館、動植物園、水族館、科学館等に勤務し、その事業の目的を達成するために、資料の収集、保管、展示および調査研究、その他これに関連する事業についての専門的事項を司る専門職員を養成することを目的としています。

本学で学芸員の資格を取得するためには、原則として2年間以上、学芸員課程の科目を履修し、13科目27単位以上を修得しなければなりません。

学芸員課程の履修方法等は、年度初めに行われる資格課程ガイダンスに出席し、説明を受けてください。また、履修初年度のガイダンスで配布する「教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック」も併せて参照してください。

なお、学芸員課程を履修する場合は履修初年度に、学芸員課程受講料を納入する必要があります。

4. 大学院教職課程

大学において教育職員免許法に定める所定単位を修得し、中学校教諭一種免許状・高等学校教諭一種免許状の授与を受けた者が、大学院修士課程で本学所定の単位を修得し修了した場合、中学校教諭専修免許状・高等学校教諭専修免許状を取得することができます。詳細は教務課資格課程事務室（生田）または教務課資格課程窓口（神田校舎）で確認してください。

5. 科目等履修生

在学中の単位不足等により本学卒業後、教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程の履修を希望する者は、科目等履修生として必要単位を修得できる制度があります。ただし、科目等履修生となるためには、前年度の2月中旬～下旬に出願し、面接選考のうえ、合格した場合に限り許可されます。

なお、詳細については、教務課資格課程窓口（神田校舎）へお問い合わせください。

卒業までに
何をどのよう
に学ぶか

社会知性基盤科目
について

教養科目・外国語
科目について

単位互換科目に
ついて

専門科目の学び方

教職・司書・司書
教諭・学校司書・学
芸員課程の学び方

外国人留学生の
学び方

海外留学
プログラム

キャリア形成
支援課の利用

卒業に向けての
指針

専修大学
諸規則・規程

VII 外国人留学生の学び方

1. 外国人留学生の外国語科目・日本語の履修

外国人留学生の特例履修科目

外国人留学生のみなさんの学修がスムーズに行えるよう、本学では留学生のための科目を次の通り設置しています。

(1) 教養科目・留学生専修科目

1年次（必修科目）

一般日本事情1 一般日本事情2 半期 2科目 4単位

(2) 外国語科目・日本語科目

1年次（必修科目）

日本語文章理解1 → 日本語文章理解2 半期 2科目 2単位

日本語音声理解1 → 日本語音声理解2 半期 2科目 2単位

日本語口頭表現1 → 日本語口頭表現2 半期 2科目 2単位

日本語文章表現1 → 日本語文章表現2 半期 2科目 2単位

注意事項

◎矢印（→）で結ばれた科目（たとえば、日本語文章理解1 → 日本語文章理解2）は、同一曜日・時間、同一担当者の科目をセットで履修します。ただし、前期に単位を修得できなかった場合は、後期の履修登録が削除されます。

2年次以上（選択科目）

応用日本語理解1 応用日本語理解2 半期 2科目 2単位

応用日本語表現1 応用日本語表現2 半期 2科目 2単位

注意事項

◎応用日本語理解1, 2および応用日本語表現1, 2を履修するためには、前年度までに日本語文章理解1, 日本語文章理解2, 日本語音声理解1, 日本語音声理解2, 日本語口頭表現1, 日本語口頭表現2, 日本語文章表現1, 日本語文章表現2の単位を全て修得していなければなりません。

◎応用日本語理解1, 2および応用日本語表現1, 2は、同一年度に同じ科目を重複して履修することはできませんが、年度を変えれば、それぞれの1で3科目3単位, 2で3科目3単位まで履修することができます。

◎母語の科目を、外国語科目（世界の言語と文化, 言語文化研究を除く）として履修することはできません。

2. 外国人留学生の卒業要件単位

1) 経営学科の卒業要件表

区 分		卒業要件単位		備 考
社会知性基盤科目	S i 基礎科目			① 4年次では、4年次に配当されている専門科目の中から、12単位以上を修得しなければなりません。これは、3年次終了時までに124単位を修得している場合も同様です。 ② 自由選択修得要件単位には、海外語学研修、単位互換科目、全学公開科目、教職課程科目〔対象科目のみ〕、所定の卒業要件単位数を超えて修得した社会知性基盤科目、教養科目、外国語科目、専門科目の単位が算入されます。 ③ 「専修大学入門ゼミナール」、「キャリア入門」、「あなたと自然科学」は必履修科目です。
	S i 応用科目			
教 養 科 目	留学生専修科目	4	24	
	人文科学基礎科目			
	社会科学基礎科目			
	自然科学系科目	2		
	保健体育系科目	2		
外国語科目	日 本 語	8		
	母語以外の外国語			
	海外語学研修			
単 位 互 換 科 目				
専 門 科 目	基 礎 科 目	24	52	76
	演 習 科 目	10		
	基 幹 科 目	12		
	発 展 科 目	16		
	応 用 科 目			
	関 連 科 目			
自由選択修得要件単位		24		
卒 業 要 件 単 位		124		

2) ビジネスデザイン学科の卒業要件表

区 分		卒業要件単位		備 考
社会知性基盤科目	S i 基礎科目			① 4年次では、4年次に配当されている専門科目の中から、12単位以上を修得しなければなりません。これは、3年次終了時までに124単位を修得している場合も同様です。 ② 自由選択修得要件単位には、海外語学研修、単位互換科目、全学公開科目、所定の卒業要件単位数を超えて修得した社会知性基盤科目、教養科目、外国語科目、専門科目の単位が算入されます。 ③ 「専修大学入門ゼミナール」、「キャリア入門」、「あなたと自然科学」は必履修科目です。
	S i 応用科目			
教 養 科 目	留学生専修科目	4	24	
	人文科学基礎科目			
	社会科学基礎科目			
	自然科学系科目	2		
	保健体育系科目	2		
外国語科目	日 本 語	8		
	母語以外の外国語			
	海外語学研修			
単 位 互 換 科 目				
専 門 科 目	基 礎 科 目	24	52	76
	演 習 科 目	14		
	基 幹 科 目	12		
	発 展 科 目	8		
	応 用 科 目			
	関 連 科 目			
自由選択修得要件単位		24		
卒 業 要 件 単 位		124		

3. 2026 (令和 8) 年度 経営学部経営学科入学者【外国人留学生】〈社会知性基盤科目, 教養科目, 外国語科目, 単位互換科目一覽〉

※科目名の後ろに記載されている () 内の数字は, 単位数を示す (記載のない科目は 2 単位)。

区 分	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	卒業要件単位	備 考		
社会知性基盤科目	専修大学入門ゼミナール	A 1 基礎 データサイエンス活用演習			4	<ul style="list-style-type: none"> 「専修大学入門ゼミナール」および「キャリア入門」は必修科目です。 グローバルスタディは, 科目名の括弧内に示す表記が異なれば, それぞれ履修することができ, 括弧が付されていない場合には, 担当教員が異なれば, それぞれ履修することができます (同一年度での複数履修も可能)。 分野横断科目は, 科目名の括弧内に示す表記が異なれば, それぞれ履修することができます (同一年度での複数履修も可能)。 Siゼミナール論文は, Siゼミナールの単位を修得し, 次年度以降に同教員のSiゼミナールを履修する場合に作成 (履修) することができます。 社会知性基盤科目, 教養科目, 外国語科目 (海外語学研修除く) の卒業要件単位24単位を超えて修得した単位は, 自由選択修得要件単位に算入されません。 		
	キャリア入門							
	キャリアマッチング							
	キャリア長期体験 (プロジェクト型)							
	キャリア科目 1 キャリア科目 2							
Si応用科目	グローバルスタディ (1)	グローバルスタディ	グローバルスタディ (3)	グローバルスタディ (4)				
		分野横断科目						
		Siゼミナール 1 (4)	Siゼミナール 2 (4)	Siゼミナール 3 (4)				
留學生専修科目	一般日本事情 1	一般日本事情 2			4	<ul style="list-style-type: none"> 「あなたと自然科学」は必修科目です。 アドバンストスポーツは, スポーツリテラシーとスポーツウェルネスの単位を修得していない場合は, 履修することができません。 アドバンストスポーツの履修は, 半期 1 科目を上限とし, 次学期以降も種目にかかわらず履修することができます (修得単位の上限はありません)。 		
	日本の文化 日本の文学 世界の文学 英語圏文化への招待 歴史の視点	歴史と地域・民衆 歴史と社会・文化 基礎心理学入門 応用心理学入門 哲学 倫理学	論理学入門 ことばと論理 芸術学入門 異文化理解の人類学 ジャーナリズムと現代					
人文科学基礎科目	日本国憲法 法と社会 政治学入門 政治の世界	地理学への招待 社会学入門 現代の社会学 社会学論	社会思想 教育学入門 子どもと社会の教育学					
	あなたと自然科学							
自然科学系科目	自然科学実験演習 1 自然科学実験演習 2 (4)	生物科学 C 1 生物科学 C 2	化学 A 1 化学 A 2	物理学 B 1 物理学 B 2	数理学 C 1 数理学 C 2	2		
	生物科学 A 1 生物科学 A 2 生物科学 B 1 生物科学 B 2	宇宙地球科学 A 1 宇宙地球科学 A 2 宇宙地球科学 B 1 宇宙地球科学 B 2	化学 B 1 化学 B 2 物理学 A 1 物理学 A 2	数理学 A 1 数理学 A 2 数理学 B 1 数理学 B 2	科学論 A 1 科学論 A 2 科学論 B 1 科学論 B 2			
保健体育系科目	スポーツリテラシー (1) スポーツウェルネス (1)					2		
			アドバンストスポーツ スポーツ論 (ウェルビーイング)	スポーツ論 (サステイナブルスポーツ) スポーツ論 (ハイパフォーマンススポーツ)				
日本語	導入 日本語文章理解 1 (1) 日本語文章理解 2 (1) 日本語音声理解 1 (1) 日本語音声理解 2 (1) 日本語口頭表現 1 (1) 日本語口頭表現 2 (1) 日本語文章表現 1 (1) 日本語文章表現 2 (1)					8		
		応用日本語理解 1 (1) 応用日本語理解 2 (1) 応用日本語表現 1 (1) 応用日本語表現 2 (1)						
外国語科目	A 群 Basics of English (RL) 1a (1) Basics of English (RL) 1b (1) または Intermediate English (RL) 1a (1) Intermediate English (RL) 1b (1)					24		
	B 群 Basics of English (SW) 1a (1) Basics of English (SW) 1b (1) または Intermediate English (SW) 1a (1) Intermediate English (SW) 1b (1)							
		C Basics of English (RL) 2a (1) Basics of English (RL) 2b (1) または Intermediate English (RL) 2a (1) Intermediate English (RL) 2b (1)						
		D Basics of English (SW) 2a (1) Basics of English (SW) 2b (1) または Intermediate English (SW) 2a (1) Intermediate English (SW) 2b (1)						
	English Speaking a (1) English Speaking b (1)	Computer Aided Instruction a (1) Computer Aided Instruction b (1)	Computer Aided Instruction for TOEIC a (1) Computer Aided Instruction for TOEIC b (1)					
		Advanced English a Advanced English b English Language and Cultures a English Language and Cultures b	English Presentation a English Presentation b English Writing a English Writing b					
	母語以外の外国語	導入 ドイツ語初級 1 a (1) ドイツ語初級 1 b (1) ドイツ語初級 2 a (1) ドイツ語初級 2 b (1) フランス語初級 1 a (1) フランス語初級 1 b (1) フランス語初級 2 a (1) フランス語初級 2 b (1)	中国語初級 1 a (1) 中国語初級 1 b (1) 中国語初級 2 a (1) 中国語初級 2 b (1) スペイン語初級 1 a (1) スペイン語初級 1 b (1) スペイン語初級 2 a (1) スペイン語初級 2 b (1)	ロシア語初級 1 a (1) ロシア語初級 1 b (1) ロシア語初級 2 a (1) ロシア語初級 2 b (1) インドネシア語初級 1 a (1) インドネシア語初級 1 b (1) インドネシア語初級 2 a (1) インドネシア語初級 2 b (1)	コリア語初級 1 a (1) コリア語初級 1 b (1) コリア語初級 2 a (1) コリア語初級 2 b (1)			
		基礎 ドイツ語中級 1 a (1) ドイツ語中級 1 b (1) ドイツ語中級 2 a (1) ドイツ語中級 2 b (1) フランス語中級 1 a (1) フランス語中級 1 b (1) フランス語中級 2 a (1) フランス語中級 2 b (1)	中国語中級 1 a (1) 中国語中級 1 b (1) 中国語中級 2 a (1) 中国語中級 2 b (1) スペイン語中級 1 a (1) スペイン語中級 1 b (1) スペイン語中級 2 a (1) スペイン語中級 2 b (1)	ロシア語中級 1 a (1) ロシア語中級 1 b (1) ロシア語中級 2 a (1) ロシア語中級 2 b (1) インドネシア語中級 1 a (1) インドネシア語中級 1 b (1) インドネシア語中級 2 a (1) インドネシア語中級 2 b (1)	コリア語中級 1 a (1) コリア語中級 1 b (1) コリア語中級 2 a (1) コリア語中級 2 b (1)			
	応用 ドイツ語上級 1 a (1) ドイツ語上級 1 b (1) フランス語上級 1 a (1) フランス語上級 1 b (1) 中国語上級 1 a (1) 中国語上級 1 b (1) スペイン語上級 1 a (1) スペイン語上級 1 b (1)			ロシア語上級 1 a (1) ロシア語上級 1 b (1) インドネシア語上級 1 a (1) インドネシア語上級 1 b (1) コリア語上級 1 a (1) コリア語上級 1 b (1)				
		選択ドイツ語 1 a (1) 選択ドイツ語 1 b (1) 選択フランス語 1 a (1) 選択フランス語 1 b (1) 選択中国語 1 a (1) 選択中国語 1 b (1)	選択スペイン語 1 a (1) 選択スペイン語 1 b (1) 選択イタリア語 1 a (1) 選択イタリア語 1 b (1) 選択アラビア語 1 a (1) 選択アラビア語 1 b (1)	選択イタリア語 1 a (1) 選択イタリア語 1 b (1)				
	世界の言語と文化 (ドイツ語) 世界の言語と文化 (フランス語)	世界の言語と文化 (中国語) 世界の言語と文化 (スペイン語)	世界の言語と文化 (ロシア語) 世界の言語と文化 (インドネシア語)	世界の言語と文化 (コリア語)				
		言語文化研究 (ヨーロッパ)	言語文化研究 (アジア)	言語文化研究 (アメリカ)				
海外語学研修	海外語学短期研修 1 (外国語)	海外語学短期研修 2 (外国語)				<ul style="list-style-type: none"> 修得した単位は, 自由選択修得要件単位に算入されます。 海外語学短期研修は, 夏期留学プログラムを修了した場合に短期研修 1 に, 春期留学プログラムを修了した場合に短期研修 2 に認定されます。 海外語学中期研修は, 中期留学プログラムを修了した場合に認定されます。 		
		海外語学中期研修 1 (外国語) 海外語学中期研修 2 (外国語) 海外語学中期研修 3 (外国語)	海外語学中期研修 4 (外国語) 海外語学中期研修 5 (外国語) 海外語学中期研修 6 (外国語)	海外語学中期研修 7 (外国語) 海外語学中期研修 8 (外国語)				
単位互換科目	単位互換 1	単位互換 2 (4)	単位互換 3 (1)			<ul style="list-style-type: none"> 修得した単位は, 自由選択修得要件単位に算入されます。 科目名の括弧内に示す表記が異なれば, それぞれ履修することができます (同一年度での複数履修も可能)。 		

2026 (令和 8) 年度 経営学部ビジネスデザイン学科入学者【外国人留学生】〈社会知性基盤科目、教養科目、外国語科目、単位互換科目一覽〉

※科目名の後ろに記載されている () 内の数字は、単位数を示す (記載のない科目は 2 単位)。

区 分	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	卒業要件単位	備 考	
社会知性基盤科目	専修大学入門ゼミナール	A1基礎 データサイエンス活用演習			4	<ul style="list-style-type: none"> 「専修大学入門ゼミナール」および「キャリア入門」は必修科目です。 グローバルスタディは、科目名の括弧内に示す表記が異なれば、それぞれ履修することができ、括弧が付されていない場合には、担当教員が異なれば、それぞれ履修することができます (同一年度での複数履修も可能)。 分野横断科目は、科目名の括弧内に示す表記が異なれば、それぞれ履修することができます (同一年度での複数履修も可能)。 Siゼミナール論文は、Siゼミナールの単位を修得し、次年度以降に同教員のSiゼミナールを履修する場合に作成 (履修) することができます。 社会知性基盤科目、教養科目、外国語科目 (海外語学研修除く) の卒業要件単位24単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されません。 	
	キャリア入門						
	キャリアマッチング						
	キャリア長期体験 (プロジェクト型)						
	キャリア科目1 キャリア科目2						
Si応用科目	グローバルスタディ (1)	グローバルスタディ	グローバルスタディ (3)	グローバルスタディ (4)			
		分野横断科目					
		Siゼミナール 1 (4)	Siゼミナール 2 (4)	Siゼミナール 3 (4)			
留學生専修科目	一般日本事情 1 一般日本事情 2				4	<ul style="list-style-type: none"> 「あなたと自然科学」は必修科目です。 アドバンストスポーツは、スポーツリテラシーとスポーツウェルネスの単位を修得していない場合は、履修することができません。 アドバンストスポーツの履修は、半期1科目を上限とし、次学期以降も種目にかかわらず履修することができます (修得単位の上限はありません)。 	
	人文科学基礎科目	日本の文化 日本の文学 世界の文学 文学と現代世界 英語圏文学への招待 歴史の視点	歴史と地域・民衆 歴史と社会・文化 基礎心理学入門 応用心理学入門 哲学 倫理学	論理学入門 ことばと論理 芸術学入門 異文化理解の人類学 ジャーナリズムと現代			
教養科目	社会科学基礎科目	日本国憲法 法と社会 政治学入門 政治の世界	地理学への招待 社会学入門 現代の社会学 社会科学論	社会思想 教育学入門 子どもと社会の教育学			
	あなたと自然科学						
自然科学系科目	自然科学実験演習 1 自然科学実験演習 2 (4)	生物科学 C 1 生物科学 C 2	化学 A 1 化学 A 2	物理学 B 1 物理学 B 2	数理学 C 1 数理学 C 2	2	
	生物科学 A 1 生物科学 A 2 生物科学 B 1 生物科学 B 2	宇宙地球科学 A 1 宇宙地球科学 A 2 宇宙地球科学 B 1 宇宙地球科学 B 2	化学 B 1 化学 B 2 物理学 A 1 物理学 A 2	数理学 A 1 数理学 A 2 数理学 B 1 数理学 B 2	科学論 A 1 科学論 A 2 科学論 B 1 科学論 B 2		
保健体育系科目	スポーツリテラシー (1) スポーツウェルネス (1)				2		
			アドバンストスポーツ スポーツ論 (ウェルビーイング)	スポーツ論 (サステイナブルスポーツ) スポーツ論 (ハイパフォーマンススポーツ)			
日本語	導入	日本語文章理解 1 (1) 日本語文章理解 2 (1) 日本語音声理解 1 (1) 日本語音声理解 2 (1) 日本語口頭表現 1 (1) 日本語口頭表現 2 (1) 日本語文章表現 1 (1) 日本語文章表現 2 (1)			8	<ul style="list-style-type: none"> 前期「1」と後期「2」はセットで履修しますが、前期「1」を単位修得できない場合は後期「2」の履修ができません。 日本語「導入」から 8 科目 8 単位を修得していない場合は、履修することができません。 	
			応用日本語理解 1 (1) 応用日本語理解 2 (1) 応用日本語表現 1 (1) 応用日本語表現 2 (1)				
外国語科目	A 群	Basics of English (RL) 1a (1) Basics of English (RL) 1b (1) または Intermediate English (RL) 1a (1) Intermediate English (RL) 1b (1)	Advanced English b		24	<ul style="list-style-type: none"> English Speaking a・b, Advanced English a・b, English Language and Cultures a・bは、各科目 4 単位まで修得することができます。 	
	B 群	Basics of English (SW) 1a (1) Basics of English (SW) 1b (1) または Intermediate English (SW) 1a (1) Intermediate English (SW) 1b (1)					
			C Basics of English (RL) 2a (1) Basics of English (RL) 2b (1) または Intermediate English (RL) 2a (1) Intermediate English (RL) 2b (1)				
			D Basics of English (SW) 2a (1) Basics of English (SW) 2b (1) または Intermediate English (SW) 2a (1) Intermediate English (SW) 2b (1)				
		English Speaking a (1) English Speaking b (1)	Computer Aided Instruction a (1) Computer Aided Instruction b (1)	Computer Aided Instruction for TOEIC a (1) Computer Aided Instruction for TOEIC b (1)			
			Advanced English a Advanced English b English Language and Cultures a English Language and Cultures b	English Presentation a English Presentation b English Writing a English Writing b			
	母語以外の外国語	導入	ドイツ語初級 1 a (1) ドイツ語初級 1 b (1) ドイツ語初級 2 a (1) ドイツ語初級 2 b (1) フランス語初級 1 a (1) フランス語初級 1 b (1) フランス語初級 2 a (1) フランス語初級 2 b (1)	中国語初級 1 a (1) 中国語初級 1 b (1) 中国語初級 2 a (1) 中国語初級 2 b (1) スペイン語初級 1 a (1) スペイン語初級 1 b (1) スペイン語初級 2 a (1) スペイン語初級 2 b (1)	ロシア語初級 1 a (1) ロシア語初級 1 b (1) ロシア語初級 2 a (1) ロシア語初級 2 b (1) インドネシア語初級 1 a (1) インドネシア語初級 1 b (1) インドネシア語初級 2 a (1) インドネシア語初級 2 b (1)	コリア語中級 1 a (1) コリア語中級 1 b (1) コリア語中級 2 a (1) コリア語中級 2 b (1)	<ul style="list-style-type: none"> 「導入」の科目を履修する場合、初めて履修する年度では、同一言語の初級 1 a・b と初級 2 a・b の 4 科目 4 単位をセットで履修しなければなりません。 同一言語の科目をすべて (4 科目 4 単位) 履修している、あるいは修得している場合、他の言語を履修することはできません。
		基礎	ドイツ語中級 1 a (1) ドイツ語中級 1 b (1) ドイツ語中級 2 a (1) ドイツ語中級 2 b (1) フランス語中級 1 a (1) フランス語中級 1 b (1) フランス語中級 2 a (1) フランス語中級 2 b (1)	中国語中級 1 a (1) 中国語中級 1 b (1) 中国語中級 2 a (1) 中国語中級 2 b (1) スペイン語中級 1 a (1) スペイン語中級 1 b (1) スペイン語中級 2 a (1) スペイン語中級 2 b (1)	ロシア語中級 1 a (1) ロシア語中級 1 b (1) ロシア語中級 2 a (1) ロシア語中級 2 b (1) インドネシア語中級 1 a (1) インドネシア語中級 1 b (1) インドネシア語中級 2 a (1) インドネシア語中級 2 b (1)	コリア語初級 1 a (1) コリア語初級 1 b (1) コリア語初級 2 a (1) コリア語初級 2 b (1)	<ul style="list-style-type: none"> 各科目 2 単位まで修得することができます。ただし、同一年度に同一科目を履修することはできません。
	応用			ドイツ語上級 1 a (1) ドイツ語上級 1 b (1) フランス語上級 1 a (1) フランス語上級 1 b (1) 中国語上級 1 a (1) 中国語上級 1 b (1) スペイン語上級 1 a (1) スペイン語上級 1 b (1)	ロシア語上級 1 a (1) ロシア語上級 1 b (1) インドネシア語上級 1 a (1) インドネシア語上級 1 b (1) コリア語上級 1 a (1) コリア語上級 1 b (1)		<ul style="list-style-type: none"> 各科目、同一年度に 2 単位、年度を超えてさらに 2 単位履修することができます。合計 4 単位まで修得することができます。
				選択スペイン語 1 a (1) 選択スペイン語 1 b (1) 選択フランス語 1 a (1) 選択フランス語 1 b (1) 選択中国語 1 a (1) 選択中国語 1 b (1)	選択イタリア語 1 a (1) 選択イタリア語 1 b (1) 選択コリア語 1 a (1) 選択コリア語 1 b (1) 選択アラビア語 1 a (1) 選択アラビア語 1 b (1)	選択 1 a・b を履修する場合には、同一言語の選択 1 a・b をセットで履修してください。 母語以外の外国語「導入」と選択 1 a・b の両者を履修する場合は、同一言語を履修することはできません。	
世界の言語と文化 (ドイツ語)		世界の言語と文化 (中国語)	世界の言語と文化 (ロシア語)	世界の言語と文化 (コリア語)			
	世界の言語と文化 (フランス語)	世界の言語と文化 (スペイン語)	世界の言語と文化 (インドネシア語)	世界の言語と文化 (アラビア語)			
海外語学研修	海外語学短期研修 1 (外国語)	海外語学短期研修 2 (外国語)				<ul style="list-style-type: none"> 修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 海外語学短期研修は、夏期留学プログラムを修了した場合に短期研修 1 に、春期留学プログラムを修了した場合に短期研修 2 に認定されます。 海外語学中期研修は、中期留学プログラムを修了した場合に認定されます。 	
		海外語学中期研修 1 (外国語) 海外語学中期研修 2 (外国語) 海外語学中期研修 3 (外国語)	海外語学中期研修 4 (外国語) 海外語学中期研修 5 (外国語) 海外語学中期研修 6 (外国語)	海外語学中期研修 7 (外国語) 海外語学中期研修 8 (外国語)			
単位互換科目	単位互換 1	単位互換 2 (4)	単位互換 3 (1)			<ul style="list-style-type: none"> 修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 科目名の括弧内に示す表記が異なれば、それぞれ履修することができます (同一年度での複数履修も可能)。 	

卒業までに
何をどのよう
に学ぶか

社会知性基盤科目
について

教養科目・外国語
科目について

単位互換科目に
ついて

専門科目の学び方

教職・司書・司書
教諭・学校司書・学
芸員課程の学び方

外国人留学生の
学び方

海外留学
プログラム

キャリア形成
支援課の利用

卒業に向けての
指針

専修大学
諸規則・規程

VIII 海外留学プログラム

留学プログラム

本学では、18ヶ国・地域30大学・機関（令和7年11月現在）と国際交流協定を結び、教員および学生の相互交流を積極的に進めています。学部学生の参加できる留学プログラムは以下のとおりです。応募条件や応募方法は、プログラムや留学先により異なります。また、留学先や期間、内容等は、今後、変更となる可能性があります。最新情報や詳細については、専修大学ホームページ「国際交流・留学」を参照するか、国際交流センター（生田キャンパス）またはグローバルカウンター（神田キャンパス）窓口にて問い合わせてください。



国際交流センター



海外留学プログラム

1. 長期交換留学プログラム

国際交流協定を結んでいる海外の大学に最長1年間留学し、現地の正規授業科目を履修するプログラムです。参加学生は、専門分野の理解を深め、語学力を向上させるだけでなく、旺盛なチャレンジ精神とグローバルな視野を身に付け、人間的に大きく成長しています。また、交換留学制度に基づいているため、留学先大学に支払うべき正規授業の学費の一部または全部が免除されます。留学先大学で修得した単位は、審査の上、60単位を限度に本学の単位に振り替えることができます。なお、認定される科目や単位数については、履修科目の内容および成績評価に基づき審査されます。

また、留学先大学において、正規授業開始前に集中語学研修受講が含まれる場合は、「グローバルスタディ（交換留学語学演習）」（2単位）として単位が認定されることがあります。単位認定の詳細については、候補者決定後に実施されるオリエンテーションや教務ガイダンスで説明があります。



長期交換留学プログラム

2. セメスター交換留学プログラム

国際交流協定を結んでいる海外の大学に約4～5ヶ月間留学し、1学期相当の正規授業科目を履修するプログラムです。専門分野の学びに加え、語学力を高め、異文化理解を深める貴重な機会となります。留学期間が1学期に限定されるため、経済的な負担を抑えられるのも本プログラムの特徴です。また、交換留学制度に基づいているため、留学先大学に支払うべき学費（正規授業）の一部または全部が免除されます。留学先大学で修得した単位は、審査の上60単位を限度に本学の単位に振り替えることができます。なお、認定される科目や単位数については、留学先大学で修得した科目の内容や成績評価に基づき審査されます。



セメスター交換留学プログラム

3. 中期留学プログラム

協定校・研修校に約4～5ヶ月間留学し、留学生向けの集中語学研修に参加するプログラムです。インターナショナルクラスでの学びを通じて、実践的なコミュニケーション能力の習得に加え、プレゼンテーション、ノートテイキング、リサーチ、論文作成など、大学での学修に必要なアカデミックスキルを体系的に身に付けることができます。さらに、異文化理解を深める授業や多様な国籍の学生との交流を通じて、グローバルな視野を養うことができます。なお、ニュージーランド・ワイカト大学で実施される「社会知性開発コース」では、英語研修後に現地での海外インターンシップが組み込まれており、実践的な国際経験を積むことが可能です。



中期留学プログラム

単位認定

- ◎中期留学プログラムの留学期間は在学期間に算入されます。
 - ◎単位は希望者のみに与えられますので、希望者は中期留学プログラムの参加決定後、所定の期間に教務課で面接の上、中期留学プログラムにおいて修得を希望する科目の履修登録を行ってください。
 - ◎学修成果の評価は、当該科目担当教員が「事前授業」、「事後授業」、「留学先の成績表」等に基づいて行い、「認定」として単位を授与します
 - ◎単位は自由選択修得要件単位として、英語では海外語学中期研修1～8（英語）（各2単位）、ドイツ語では海外語学中期研修1～8（ドイツ語）（各2単位）、フランス語では海外語学中期研修1～8（フランス語）（各2単位）、中国語では海外語学中期研修1～8（中国語）（各2単位）、スペイン語では海外語学中期研修1～8（スペイン語）（各2単位）、韓国語では海外語学中期研修1～8（韓国語）（各2単位）で、それぞれ最高16単位まで認定されます。
 - ◎経営学部では、専門科目として留学プログラムA（1単位）・B（2単位）・C（3単位）・D（4単位）を設置しています。中期留学プログラムの単位認定を最高16単位とし、その上限の中で認定科目を申請することができます。
-

4. 夏期留学プログラム

夏期休暇中に、協定校・研修校で英語や文化を学ぶ初・中級者向けプログラムとして位置づけられ、「社会知性開発コース」としてイギリスとオーストラリアのコースがあります（令和7年11月現在）。イギリスでは現地のオックスフォード大学生と一緒にプロジェクトワークに取り組み、交流を通して異文化への理解を深めます。また、オーストラリアでは、2週間の海外インターンシップを体験します。



夏期留学プログラム

単位認定

海外語学短期研修1 [2単位 (1～3年次配当)]

- ◎評価は留学先発行の成績や習熟度により本学の基準で行い、「認定」として単位を授与します。
 - ◎自由選択修得要件単位として修得することができます。ただし、4年次生の参加者及び夏期留学プログラム2度目の参加者については対象となりません。
 - ◎研修参加が決定した後に、履修手続きを行います。
-

5. 春期留学プログラム

春期休暇中に、協定校・研修校にて語学研修に参加する短期留学プログラムです。語学研修に加え、現地での様々なアクティビティや文化施設への訪問を通して、文化や歴史について理解を深めることができます。英語コースをはじめ、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語およびコリア語など英語以外の外国語コースもあり、初級者向けのプログラムとなっています。



春期留学プログラム

単位認定

海外語学短期研修2 [2単位 (1～3年次配当)]

- ◎評価は留学先発行の成績や習熟度により本学の基準で行い、「認定」として単位を授与します。
- ◎自由選択修得要件単位として修得することができます。ただし、4年次生の参加者及び春期留学プログラム同一言語コース2度目の参加者については対象となりません。
- ◎研修参加が決定した後に、履修手続きを行います。

6. 寮内留学プログラム (前期)

「専修大学国際交流会館」にレジデント・パートナー (RP) として5月から約3か月間入寮し、異文化理解や国際コミュニケーション力を養い、グローバル人材の育成を目指します。また、留学生との協働生活を通じて、多様な価値観、発想、習慣等に触れる機会を日常的に持つことができ、「多文化共生」を実践し学びにつなげます。



寮内留学プログラム

7. 寮内留学プログラム (後期)

「専修大学国際交流会館」にレジデント・パートナー (RP) として9月から約6か月間入寮し、異文化理解や国際コミュニケーション力を養います。また、後期のコースでは、留学生との協働学習を行うSiUインターナショナルプログラムにも参加します。本プログラムでは、日本文化やビジネスについて留学生と共に英語で学習し、国内にいながらにして海外留学体験ができるだけでなく、課題に対する多面的な理解や複眼的な思考力を習得し、密度の濃い学びにつなげることができます。

SiUインターナショナルプログラムは、令和8年度からグローバルスタディ (日本研究) (1単位) として開講され、履修者には成績評価が行われます。

履修科目

グローバルスタディ (日本研究) 1単位

8. 東南アジア・スタディツアー

本スタディツアーは、オンライン学習と海外渡航を組み合わせた特徴のある留学プログラムです。国際交流協定校であるタイ商工会議所大学による英語での講義を通じて、東南アジアの社会や文化への理解を深めます。(令和7年11月現在)

前半の3日間は、オンラインでタイ商工会議所大学と接続し、現地教員によるレクチャーを受講します。その後、タイへ渡航し、現地で文化や言語、地球規模の社会課題について学びます。

さらに、現地学生との交流やディスカッションを通じて、相互理解を促進し、タイ社会や国際的な課題への洞察を深めることができます。



東南アジア・スタディツアー

単位認定

グローバルスタディ（東南アジア研究） 2単位

◎評価は留学先発行の成績や習熟度により本学の基準で行い、「認定」として単位を授与します。

◎Si基礎科目の卒業要件単位として修得することができます。ただし、東南アジア・スタディツアー2度目の参加者については対象となりません。

◎研修参加が決定した後に、履修手続きを行います。

卒業までに
何をどのよう
に学ぶか

社会知性基盤科目
について

教養科目・外国語
科目について

単位互換科目に
ついて

専門科目の学び方

教職・司書・司書
教諭・学校司書・学
芸員課程の学び方

外国人留学生の
学び方

海外留学
プログラム

キャリア形成
支援課の利用

卒業に向けての
指針

専修大学
諸規則・規程

IX キャリア形成支援課の利用

キャリア形成支援課の利用について

キャリア形成支援課では、みなさんが自らの判断と行動に責任を持ってキャリアを築いていけるよう支援しています。具体的な支援内容は、主に以下のとおりです。キャリア形成支援課のサービスを活用し、自分のキャリアを模索していきましょう。

- ・就職や進路に関する各種相談（個別・グループ）
- ・低年次からのキャリア教育に関する課外講座（PBLプログラム、キャリア探索型プログラム・インターンシップ等）
- ・就職支援に関する各種講座・企業説明会

窓口について

場所 生田校舎 4号館3階【TEL：044-911-1269 E-mail：icareer@acc.senshu-u.ac.jp】
神田校舎 7号館2階【TEL：03-3265-5827 E-mail：kcareer@acc.senshu-u.ac.jp】

時間 【授業期間】[平日] 9：00～17：00

【夏期休暇期間】[平日] 10：00～16：00（ただし、12：30～13：30は昼休み）

【春期休暇期間】[平日] 9：00～17：00

※変更の可能性あり。最新の情報についてはホームページ等で随時お知らせいたします。

個別相談／グループ相談について（オンライン・対面）

オンライン（事前予約制）と対面（予約不要）にて実施しています。

詳細はホームページ等で随時お知らせいたします。

就職相談

企業での就業体験（インターンシップ）や就職活動に関するちょっとした疑問の解消、応募書類添削や模擬面接といった選考に関するアドバイスまで、学年を問わず（大学院生・卒業生含む）好きな時間に気軽に相談できます。

キャリアカウンセリング

自分の将来のキャリアをどう考えるか、ゼミ選び、留学など学生時代をどう過ごすかなど、学生時代に抱える悩みや不安について、自己理解を深め、行動が取れるよう経験豊富なキャリアカウンセラーが個別に支援します。「何から始めていいのかわからない」「とにかく話を聴いてほしい」といった方もぜひ利用してください。

グループ相談

友人同士・サークル・ゼミナール・部活動の仲間と一緒に相談できます。希望する相談内容に合わせて、キャリア形成支援課のスタッフが対応します。当日はお互いの悩みや意見を共有することを通して、深めていきます。

キャリア形成支援プログラムについて

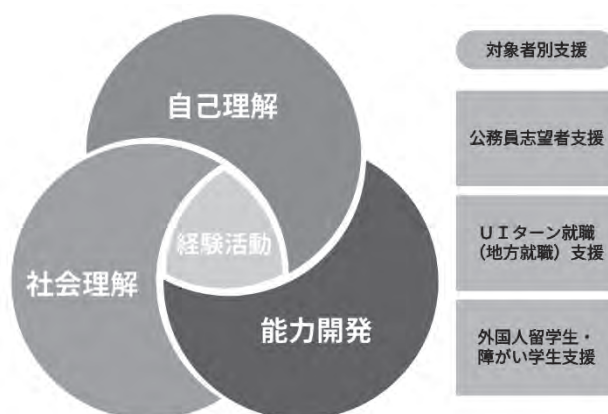
キャリア形成支援課では各種プログラムの実施により在学生のキャリアサポートを後押ししています。

自らキャリアデザインする力を養成するために必要な3つの要素として「自己理解」・「社会理解」・「能力開発」をテーマに、様々な講師の話の聞いたり、グループワークを通じて考え、話したりしながら理解を深めます。この力は、学校生活を充実させることや、卒業後に社会で活躍できる人材になるために必要な力です。

さらに、大学生活を通じて様々な経験を積むことで、これら3つの要素の理解を深め、自分らしいキャリア形成をしていきます。

また、多様なキャリアをサポートするための対象者別支援も充実しています。

<キャリア形成支援プログラム 全体イメージ>



■プログラム／講座の一例 ※ 2025 年度実績

自己理解	・自己理解ワークショップ（MBTIのフィードバックを通じて）
社会理解	・専大OB・OGパネルディスカッション ・業界研究セミナー ・How to企業研究 ・就活の落とし穴
能力開発	・プレゼンテーション強化セミナー ・履歴書・エントリーシート講座 ・企業人事担当者による模擬面接会 ・SPI準備講座
経験活動	・問題解決型チャレンジプログラム ・専大ベンチャービジネスプログラム ・キャリア探索型プログラム・インターンシップ
対象者別支援	・公務員・独立行政法人等業務説明会 ・自治体による地域の魅力説明会 ・障がい学生のための就職ガイダンス ・外国人留学生のための就活対策講座

各プログラムの詳細・最新情報はホームページ等でご確認ください。

卒業までに
何をどのよう
に学ぶか

社会知性
基盤科目
について

教養科目・外国語
科目について

単位互換科目に
ついて

専門科目の学び方

教職・司書・司書
教諭・学校司書・学
芸員課程の学び方

外国人留学生の
学び方

海外留学
プログラム

キャリア形成
支援課の利用

卒業に向けての
指針

専修大学
諸規則・規程

X 卒業に向けての指針

—卒業後の進路—

1. キャリア形成, 就職について

キャリア形成と就職に関する, 新入生へのメッセージ

就職指導委員会・キャリアセンター事務部

ご入学おめでとうございます。大学生になったばかりの皆さんは、現在、夢と希望に胸を膨らませていることでしょう。あるいは、どのような大学生活が始まるのか、不安を抱いているかもしれません。しかし、現在のこの入り混じった気持ちを大事にしてください。それは、社会に羽ばたくその日に向け、これからの大学生活をより充実させる力になります。

今後、Society 5.0（超スマート社会）の進展により、「人間のできること」「人間が行うべきこと」が急速に変化します。それにより、既存の価値観や雇用システム、賃金体系なども大きく変化することでしょう。AIの進展とともに、人には既存の常識（知識）を打ち破り、新たなモノや価値を創造することができる力が必要となります。

この世相の中で企業は、コンピテンシー（行動特性）やリテラシー（読み書き、応用・活用・理解・発信力）をその採用面接で測ろうとします。しかし、これらの能力は学ぶものではなく、学ぶ中で身に付くものです。つまり、受動的に座学を修めるだけではなく、能動的に学ぶ皆さんが社会から評価されるということです。ご自身の生活基盤の確保のため、長い人生をより有意義なものとするために、既存の知識や常識を尊重しつつも疑い、新たなモノや価値を創造できる、社会の屋台骨を支える人物になる必要があります。

幸いにも皆さんは、社会に出るまでに4年間の時間的な猶予を得ています。これからの大学生活の中では大いに学び、挑戦し、失敗を繰り返し、この「コンピテンシー」「リテラシー」能力を身に付け成長してください。正課科目（授業）においては受け身ではなく自身から学び、課外活動（部活動、サークル、アルバイトなど）においては、それまでの自身の取り組み姿勢を一步超え、挑戦と失敗を体験していただきたいと思います。

多くの社会人が学生時代を振り返り、「大学でもっと学ぶべきであった」と痛感します。ぜひとも、皆さんは「学ぶこと」がいかにか大切かを4年間の学びの中で実感し、社会に新たなモノやサービス、新たな価値観を創造することができる人材となっていきたいと思います。

やがて皆さんが臨む就職（求職）活動は、そこまでに成長した自身を試す、いわば大学生活の最終段階です。就職活動とは、職に就く、ないしは会社や役所などに勤める契機です。

「人生100年時代」と言われています。そのうえでも、就職（求職）活動は、皆さんの人生をより意味のあるものにするための、重要な生活基盤の確保の機会であり、また大事な節目の活動、といえます。

本学の就職支援は、長年にわたり就職指導委員会（教員）とキャリアセンター事務部（職員）が一丸となり行っています。大学生活の中で能力を向上させた皆さんが、本学の就職支援体制を活用することで、夢がきっと叶います。

そのためにも、皆さんは日々学び、地力を蓄え、本学のキャリア形成支援プログラムを活用し、就職活動に臨んでください。皆さんの主体的・能動的な学生生活と、我々の支援により、皆さんの就職活動が成功すると確信しています。

2. 大学院への進学について

本学の大学院は、経営学、経済学、法学、文学、商学の5研究科から構成され、いずれの研究科も修士課程と博士後期課程をもっています。この他に、専門職大学院として法務研究科（法科大学院）が開設されています。

1) 経営学研究科の開講科目とその特色

経営学研究科は、修士課程・博士後期課程とも、経営学専攻の1専攻ですが、経営学コースと情報管理コースの2コースが設置されています。

各コースの所定の要件を満たした者は、経営学コースは修士課程で「修士（経営学）」、博士後期課程で「博士（経営学）」を、情報管理コースは修士課程で「修士（情報管理）」を、博士後期課程で「博士（情報管理）」の学位をそれぞれ授与されます。志望理由に基づき入学時にいずれかのコースを選択し、以下に記載するコース所定の単位を修得することが必要です。

経営学コースでは、経営学特論、経営史特論、人的資源管理論特論をはじめ、経営学プロパーの理論・政策・歴史の各部門に属する科目を中心に、経済学、会計学、商学の関連科目も網羅的に設置されています。情報管理コースでは、情報科学特論、情報技術史特論、ネットワーク情報論特論といった情報科学の研究分野を中心に経営学、会計学、商学、経済学の関連科目が多彩に開設されています。

これは、伝統的な経営学関連の研究を幅広く行うと同時に、近年驚異的な発展を遂げている情報技術（IT）とその影響を多面的に研究するためです。こうした研究を一層充実させるため、科学技術論をはじめ組織行動論、オペレーションズリサーチなどの科目も設けています。これらの諸科目は、社会科学分野で扱う情報（経営・経済情報、会計情報、市場情報、行政政策情報、世論情報など）だけではなく、自然科学や工学分野にまたがる情報をも含めた情報全般、つまり産業やビジネスに関連する情報全般を研究対象としています。換言すれば、本研究科では、現代経営が必要とするすべての情報群の科学的処理と管理をベースにした研究を行うことを意図しています。

すなわち、本大学院経営学研究科は、社会科学と理工学との境界領域の研究に挑戦しています。本研究科は、社会科学としての経営学研究者に対してばかりではなく、理学・工学研究者に対しても広く門戸を開放しており、情報科学の応用面、実践面に関して専門的知識・技能（エキスパートイス）の開発を志す者の育成をも目標にしています。つまり、情報処理の専門家、すなわち上級の情報処理技術者や教育研究者の養成も目指しています。

また、本研究科は普通教科「情報」の教職専修免許を取得できるようになっています。これは、本学の他研究科だけでなく、他大学の経済・経営系の研究科には見られない本研究科の特徴であり、既に本研究科の修士課程修了者から高校の教員に採用され、「情報」の教育と研究の分野で大いに活躍している人材を輩出しております。

以上で述べたように、経営学研究科には本来の経営学に関する科目ばかりでなく、多様な科目が置かれ、各科目に優秀な教授陣が配置されています。本学の経営学部を卒業して、さらに経営学、経済学、会計学、マーケティング、情報科学などのより深い研究を進め専門研究者をめざしたい人や、それらの学問によって高度な専門職業人になろうとする人には、この大学院の経営学研究科に進学することが勧められます。また、社会科学系や理工学系を問わず、本学以外の大学の卒業生にも、わが経営学研究科は広く門戸を開いています。さらに、大学卒業後に一定の実務を経験した社会人の入学も大いに歓迎しています。

2) 大学院の一般的目的

現在の大学では、全授業時間のうちかなりの時間が教養課程の教育に割かれており、学生が専門教育を受けるのは、実質2年強の比較的短い時間でしかないという状況があります。経営学や会計学などを例にしても、学部課程での教育はそれらの学問分野の基礎的学習に限定される形になっています。したがって、専門分野に関するより深い研究・学習は、大学院課程に託されています。

われわれの社会は、その発展とともに、とくに近年は情報技術の急激な発展に伴い、その複雑さは加速度的に増大しています。当然、それを解明する各学問分野が持つ体系的な知識もまた急速に増大しています。言いかえれば、学部教育の時間だけでは今日の先端技術に関わる知識を十分には獲得できないのです。ここに、大学院教育の存在意義があります。従来から理学系、工学系では大学院教育はごく当然のことと受けとめられていますが、経営学分野でもそうした傾向が強まっています。

近年の社会・経済を取り巻く環境の変化によって、本学大学院生の属性の多様化が目立っています。日本の4年制大学の学部修了後、ただちに大学院課程に進む人ばかりでなく、一度社会人として職業生活を体験したのちさらに高度の専門的知識・技能を身につけようとする人、また退職後の生活設計の中で研究・学習をしようとする人など、進学の方法や動機はさまざまです。外国人留学生の増加も顕著で、日本人に交じって勉学に勤しんでいます。経験や背景の異なる人々が、それぞれの分野で相互に刺激しあい、競い合い一層深く研究・学習に取り組んでいます。

本学が標榜する社会知性の開発に照らしても、大学院は広くその門戸を社会に開き、さらなる研究・学習を志す人々の受け入れを、第一義的な使命としています。大学院独自の教育・研究システムを提供するとともに、多様な目的を持つ学生たちの個々の要求に応えることを目指しています。そのため教育システムをハード、ソフトの両面から一層充実する努力を重ねています。

3) 大学院の研究課程

既に述べたように大学院には、修士課程と博士後期課程とがあります。学部の卒業生は、通常修士課程に入学します。修士課程の修業年限は、標準2年で、最長4年を越えることはできません。この修業期間内に30単位以上の単位を修得し、修士の学位論文を提出して審査を受け、最終試験に合格すると、修士課程を修了したことになり、経営学コースでは「修士（経営学）」、情報管理コースでは「修士（情報管理）」の学位が授与されます。

高等学校の教員（専修免許）や公認会計士、税理士などを志す人、また実業界に進む人々は、修士課程までにとどめ、博士後期課程まで進むことは必ずしも多くはありません。

博士後期課程は、一般に修士の学位を取得してから進む課程です。博士後期課程は修業年限3年以上で、16単位以上の単位を取り、専門の研究者として、また研究指導力を持つ者としてふさわしい水準の学位論文を提出し、最終試験を受けます。その最終試験に合格すると、博士課程を修了し、経営学コースでは「博士（経営学）」、情報管理コースでは「博士（情報管理）」の学位が授与されます。

4) 大学院の入学試験

経営学研究科の修士課程の入学試験には、学内選考入試、一般入試、留学生対象の外国人留学生入試があります。

一般入試では、筆記試験（2科目）および口述試験が行われます。筆記試験は、受験者が専門科目および英語の中から2科目を選択できます。学内選考入試は、I期・II期の2回あり、I期は3年次修了まで、II期は4年次前期までに履修した専門科目および英語または日本語の所定単位を取得し、その学業成績が平均70点以上など出願資格を満たした者に対して口述試験のみで判定するものです。

また、学部4年次から学部と同時に大学院の授業を履修し、大学卒業時に口述試験のみで大学院に進学し、1年で修士課程の修了が可能となる「経営学特修プログラム」を設けています。専門的に学問をしよ

うとする人を養成する以上、大学院生には高い水準の学力と困難な研究に耐える能力とが要求されるのは言うまでもありません。

近年、各研究科とも教育システムの拡充・改正を行っており、それに伴って試験制度の変更が行われていたり変更の予定がありますので進学を検討している場合は充分注意してください。他大学の大学院についても同様です。詳細等は大学院進学相談会に参加したり、大学院事務課にたずねたり、ゼミナールの履修者であれば担当教員に相談するなど、早目に情報収集をすることが要求されます。なお、「経営学特修プログラム」の募集は、3年次の9月・1月に行います。

5) 大学院進学のための勉強

大学院への進学を志すには、学部在学中から計画的に勉強を重ねておくことが望まれます。教養と専門とを問わず、すべての履修科目をしっかり勉強すること、特に基礎的・中心的な科目を体系的、かつ真摯に勉強すること、および外国語を身につけることが素養として必要です。

国際化、学際化、情報化などがいわれている現在、今日の研究者には特に外国語の学力が強く要求されています。また修士課程の入学試験科目は英語と専門科目の中から選択するのですが、入学後の研究や博士後期課程への進学後、さらに研究を深めるためには、外国語を修得しておくことが望まれます。したがって、学部在学中から外国語の勉強には、特に力をいれておく必要があります。また、3年次に設けられているゼミナールを履修することが強く推奨されます。大規模な大学で、マンツーマンの教育が実施されるゼミナールは、学問研究についてディシプリン（修練）を得られる貴重な場所です。

6) 教員に相談すること

大学院を志望する際には、自分が適格かどうかについて、自らよく考えるとともに、ゼミナールの指導教員に相談するとよいでしょう。自分では高度の学問を研究する能力があると思っても、指導教員の立場から見ると、往々にして本人のひとりよがりすぎない場合があります。大きく変貌をとげつつある労働市場ですが、自分の将来の職業生活を含む人生設計を誤らないためにも、ゼミナールの指導教員や他の先生方の助言を受けることは必須です。大学院のカリキュラムは、学部のものとは異なり特定の指導教授のもとで行われる演習（ゼミナール）が中心となります。ゼミナールに入っていない者は、ゆくゆく自分が指導を受けたいと思う大学院担当教員の助言を受けるという方法もありますから、オフィスアワーを利用してできる限り教員に相談するようにしましょう。

卒業までに
何をどのよう
に学ぶか

社会知性基盤科目
について

教養科目・外国語
科目について

単位互換科目に
ついて

専門科目の学び方

教職・司書・司書
教諭・学校司書・学
芸員課程の学び方

外国人留学生の
学び方

海外留学
プログラム

キャリア形成
支援課の利用

卒業に向けての
指針

専修大学
諸規則・規程

XI 専修大学諸規則・規程

1. 専修大学履修規程

(趣旨)

第1条 この規程は、専修大学学則第4条第4項の規定に基づき、専修大学（以下「本学」という。）における授業科目並びにその単位数及び履修方法並びに修得すべき単位に関し必要な事項を定めるものとする。

(授業科目の種類)

第2条 授業科目の種類は、次のとおりとする。

- (1) 必修科目 当該学部・学科の教育目的を達成するため、卒業要件として修得を必要とする授業科目をいう。
- (2) 選択科目 学生の履修目的に応じて選択し、修得単位を卒業要件に算入する授業科目（選択必修科目及び必修科目を含む。）をいう。
- (3) 自由科目 履修することはできるが、修得単位を卒業要件に算入しない授業科目をいう。

(履修方法)

第3条 各学部・学科並びに教職課程、司書課程、司書教諭課程、学校司書課程及び学芸員課程（以下「資格課程」という。）において履修する授業科目は、入学した年次に適用される学修ガイドブック及びこの規程に従い、学生本人が決定するものとする。

(単位数及び授業科目)

第4条 各学部・学科の卒業要件単位数及び授業科目並びに資格課程の取得等要件単位数及び授業科目は、別表第1から別表第3まで及び前条の学修ガイドブックに定めるところによる。

(履修登録)

第5条 授業科目の履修登録は、前期及び通年の授業科目（後期の授業科目のうち、前期に履修登録することが必要な授業科目を含む。）にあつては前期履修科目登録期間、後期の授業科目にあつては後期履修科目登録期間に行うものとする。

(スポーツ・ウェルネス・プログラムの履修登録)

第6条 スポーツ・ウェルネス・プログラムの履修登録に関し必要な事項は、入学した年次に適用される「SWP学修ガイドブック」に定めるところによる。

(資格課程科目の履修登録)

第7条 教職課程科目は、教員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者が、所定の期日までに、所定の受講料、実習料等を納入することにより履修することができる。

- 2 司書課程科目及び司書教諭課程科目は、司書又は司書教諭の資格を取得しようとする者が、所定の期日までに、所定の受講料を納入することにより履修することができる。
- 3 学校司書課程科目は、学校司書課程を修了しようとする者が、所定の期日までに、所定の受講料を納入することにより履修することができる。
- 4 学芸員課程科目は、学芸員の資格を取得しようとする者が、所定の期日までに、所定の受講料及び実習料を納入することにより履修することができる。
- 5 資格課程科目の履修登録に関し必要な事項は、入学した年次に適用される「教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック」に定めるところによる。

(履修上限単位数)

第8条 1年間に履修登録することができる履修上限単位数は、各学部・学科が別に定めるところによる。

- 2 履修上限単位数には、再履修科目の単位を含めるものとし、次に掲げる単位を含めないものとする。
 - (1) 海外語学短期研修に参加したことにより認定される単位
 - (2) 資格試験により認定される単位
 - (3) 専修大学科目等履修生（付属高等学校生徒）として履修し、本学に入学した後、単位認定される授業科目の単位
 - (4) 資格課程科目として履修する授業科目の単位

(履修登録することができない授業科目)

第9条 教養科目及び外国語科目の授業科目のうち、外国人留学生のために開講する授業科目は、外国人留学生

以外の学生は、履修登録することができない。

2 前項の授業科目を履修登録した場合は、当該授業科目の履修登録を無効とする。

(再度の履修登録の禁止)

第10条 既に単位を修得した授業科目と同一名称の授業科目は、各学部・学科が指定する授業科目を除き、再び履修登録することができない。

2 再び履修登録した場合は、当該授業科目の履修登録を無効とする。

(重複した履修登録の禁止)

第11条 履修する年度において、同一の履修期間、曜日及び時限に行われる授業科目は、重複して履修登録してはならない。

2 重複して履修登録した場合は、いずれの授業科目の履修登録も無効とする。

(履修登録の修正、削除、追加及び変更)

第12条 履修登録の修正、削除、追加及び変更は、各学部・学科が指定する授業科目を除き、履修科目登録期間及び履修修正期間に限り認めるものとする。ただし、当該期間以外の期間であっても特別の理由があると認められる場合は、履修登録の修正、削除、追加及び変更を認めることができる。

2 あらかじめ履修クラスが指定されている授業科目については、原則として、履修クラスの変更を認めないものとする。

3 履修者制限が行われた授業科目で、一旦履修を許可されたものについては、原則として、その削除及び変更を認めないものとする。

(履修の中止)

第13条 履修を継続する意思のない授業科目は、各学部・学科が指定する授業科目を除き、所定の履修中止申請期間に、所定の手続を行うことにより履修を中止することができる。

2 履修の中止については、次に定めるところにより取り扱うものとする。

(1) 履修を中止した授業科目は、授業への出席、定期試験の受験及び単位の修得をすることができない。

(2) 履修を中止した授業科目の単位は、当該年度の履修上限単位数に含める。

(3) 履修を中止した授業科目の単位数分の新たな履修登録は認めない。

(4) 履修を中止した授業科目は、GPA及び平均点に算入しない。

(5) 履修の中止により当該年度に履修登録した授業科目が無くなる場合は、履修中止申請を認めない。

(6) 履修中止申請は、取り下げることができない。

(単位の修得)

第14条 履修登録を行わない授業科目については、単位を修得することができない。ただし、履修登録を行わない授業科目であっても本学が認定する単位については、この限りでない。

(事務所管)

第15条 この規程に関する事務は、教務部教務課の所管とする。

(規程の改廃)

第16条 この規程の改廃は、教授会の議を経て学長が行う。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、平成31年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の専修大学履修規程の規定は、平成31年度以後の入学者について適用し、平成30年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、令和2年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の専修大学履修規程の規定は、令和2年度以後の入学者について適用し、平成31年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、令和4年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の専修大学履修規程の規定は、令和4年度以後の入学者について適用し、令和3年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、令和5年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の専修大学履修規程の規定は、令和5年度以後の入学者について適用し、令和4年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、令和6年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の別表第3の規定は、令和6年度以後の入学者について適用し、令和5年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この規定は、令和8年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の専修大学履修規程の規定は、令和8年度以後の入学者について適用し、令和7年度以前の入学者については、なお従前の例による。

別表第1（第4条関係） 略

別表第2（第4条関係） 略

別表第3（第4条関係） 略

2. 専修大学定期試験規程

(趣旨)

第1条 この規程は、専修大学学則第17条第3項の規定に基づき、試験の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第1条の2 この規程において「試験」とは、学事暦により期間を定めて実施する定期試験をいう。

(種類)

第2条 試験の種類は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 前期試験 前期で終了する授業科目について実施する試験をいう。
- (2) 後期試験 後期で終了する授業科目及び通年で終了する授業科目について実施する試験をいう。
- (3) 前期追試験 第1号の試験を受験できなかった者に対し、当該授業科目について実施する試験

をいう。

- (4) 後期追試験 第2号の試験を受験できなかった者に対し、当該授業科目について実施する試験をいう。

(時期)

第3条 試験の実施の時期は、次の各号に定めるとおりとする。ただし、実施の時期を変更することがある。

- (1) 前期試験 7月～8月
- (2) 後期試験 1月～2月
- (3) 前期追試験 8月
- (4) 後期追試験 2月～3月

(試験方法)

第4条 試験は、筆記、口述又は実技によるものとする。ただし、レポートをもってこれに替えることができる。

(試験時間)

第5条 試験時間は、原則として60分とする。

(試験監督)

第6条 試験監督は、当該授業科目担当教員が行う。ただし、必要に応じて補助者を加えることがある。

- 2 試験監督者は、試験場において試験を厳正かつ円滑に実施する義務とこれに伴う権限を有する。

(試験委員)

第7条 試験の実施に際し、試験委員を置く。

- 2 試験委員は、試験の実施を統轄する義務と権限を有する。
- 3 試験委員は、教授会の承認を得て、学長が委嘱する。
- 4 試験委員は、試験の実施結果を学長に報告しなければならない。

(受験資格の取得)

第8条 受験資格は、次の各号の所定の手続を完了することにより取得する。

- (1) 履修科目登録の手続
- (2) 学費の納入手続
- (3) その他所定の手続

- 2 前項の規定にかかわらず、試験時において休学又は停学中の者は、受験資格を有しない。

(受験資格の喪失)

第9条 次の各号のいずれかに該当する者は、当該授業科目の受験資格を失う。ただし、第4号に該当する者については、定期試験における不正行為者処分規程の定めるところによる。

- (1) 学生証を携帯していない者
- (2) 試験開始後20分を超えて、遅刻した者
- (3) 試験監督者の指示に従わない者
- (4) 試験において不正行為を行った者

- 2 前項第1号に該当する者に対して、当日のみ有効とする臨時学生証による受験を認める。

- 3 臨時学生証の交付を受けようとする者は、当該試験開始時刻までに、教務部教務課の窓口に出なければならぬ。

- 4 前項の規定にかかわらず、同項の規定による申出をしなかった場合であっても、その者が試験教室において、当該試験開始時刻までに試験監督者に対し、学生証不携帯の旨を申し出たときは、臨時学生証の交付を認めることができる。

- 5 前2項の規定による臨時学生証の交付に当たっては、所定の交付手数料を徴収するものとする。

(受験手続)

第10条 第2条第1号及び第2号による受験者は、試験前に公示する「定期試験実施要領」により、所定の手続を完了しなければならない。

- 2 第2条第3号及び第4号による受験者は、所定の期日までに追試験受験願及び次の各号に定める試験欠席理由を証明する書類を提出し、受験許可を得なければならない。

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| (1) 教育実習 | 教育実習参加を証明するもの |
| (2) 就職試験 | 就職試験受験を証明するもの |
| (3) 業務命令による出張又は
超過勤務 | 所属長による証明書 |
| (4) 公式試合 | 公式試合参加を証明するもの |
| (5) 天災その他の災害 | 被災を証明するもの |
| (6) 二親等以内の危篤又は死亡 | 危篤又は死亡を証明するもの |
| (7) 本人の病気又は怪我 | 医師の診断書 |
| (8) 交通機関の事故 | 遅延又は事故を証明するもの |
| (9) その他当該学部長がやむを得ない理由と認めた事項 | 学部長の承認を得た本人記載の理由書 |

(成績評価)

第11条 試験の成績結果は、9月及び3月に本人に通知する。

(受験者の義務)

第12条 受験者は、次の各号に定める事項を厳守しなければならない。

- (1) 試験場においては、試験監督者の指示に従うこと。
- (2) 試験開始後20分以内の遅刻者は、試験監督者の入室許可を得ること。
- (3) 学生証を机の上に提示すること。
- (4) 解答にさきだって、学籍番号及び氏名を記入すること。
- (5) 学籍番号及び氏名の記入は、ペン又はボールペンを使用すること。
- (6) 試験開始後30分以内は、退場しないこと。
- (7) 配付された答案用紙は、必ず提出すること。
- (8) 試験場においては、物品の貸借をしないこと。

(無効答案)

第13条 次の各号の一に該当する答案は、無効とする。

- (1) 第8条に定める受験資格を有していない者の答案
- (2) 第9条に該当する者の答案
- (3) 学籍番号及び氏名が記入されていない答案
- (4) 不正行為に該当する者の答案
- (5) 授業科目の担当者、曜日又は時限を間違えて受験した者の答案

(不正行為)

第14条 試験における不正行為とは、次の各号の一に該当する場合をいう。

- (1) 代人が受験したとき。(依頼した者・受験した者)
- (2) 答案を交換したとき。
- (3) カンニングペーパーを廻したとき。
- (4) カンニングペーパーを使用したとき。
- (5) 所持品(電子機器を含む。)その他へ事前に書込みをして、それを使用したとき。
- (6) 他人の答案を写したとき。(見た者・見せた者)
- (7) 言語・動作・電子機器等で連絡したとき。(連絡した者・連絡を受けた者)
- (8) 使用が許可されていない参考書・電子機器その他の物品を使用したとき。
- (9) 他人の学生証で受験したとき。(貸した者・借りた者)
- (10) 偽名答案を提出したとき又は氏名を抹消して提出したとき。
- (11) 故意による答案無記名のとき。
- (12) 答案を提出しなかったとき。
- (13) 使用が許可された参考書等の貸借をしたとき。
- (14) その他試験監督者及び試験委員が不正行為と認めたとき。

(不正行為の確認)

第15条 試験監督者は、不正行為を発見した場合、その受験者の受験を直ちに中止させ、本人を同行して試験委員に報告するものとする。

2 試験委員は、学生部委員の立会いのもとに、不正行為の事実確認を行う。

3 試験委員は、不正行為が確認された場合、本人に始末書を提出させ、速やかに当該学部長に報告しなければならない。

(不正行為者の処分)

第16条 不正行為者の処分は、別に定める「定期試験における不正行為者処分規程」による。

(事務所管)

第17条 この規程に関する事務は、教務部教務課の所管とする。

(規程の改廃)

第18条 この規程の改廃は、教授会の議を経て学長が行う。

附 則

この規程は、昭和54年7月10日から施行する。

附 則

[中 略]

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、平成27年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規程による改正後の第11条の規定は、平成27年度以後の入学者について適用し、平成26年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。

3. 定期試験における不正行為者処分規程

第1条 この規程は、専修大学定期試験規程第16条の規定に基づき、定期試験（以下「試験」という。）における不正行為者の処分に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2条 不正行為者の処分は、学部長が行う。

第3条 不正行為者の処分は、次の基準による。

- | | |
|---|--|
| (1) 代人受験（依頼した者・受験した者） | 2カ月の停学処分とし、当該科目履修期間における定期試験実施科目を無効とする。 |
| (2) 答案交換 | 第1号に同じ |
| (3) カンニングペーパー廻し | けん責処分とし、当該科目履修期間における定期試験実施科目を無効とする。 |
| (4) カンニングペーパーの使用 | 第3号に同じ |
| (5) 当該試験に関する事項の書込み
(所持品・電子機器・身体・机・壁等) | 第3号に同じ |
| (6) 答案を写す（見た者・見せた者） | 第3号に同じ |
| (7) 言語・動作・電子機器等により連絡する行為
(連絡した者・連絡を受けた者) | 第3号に同じ |
| (8) 使用が許可されていない参考書・電子機器その他の
物品の使用 | 第3号に同じ |

- | | |
|-------------------------------------|-----------------------|
| (9) 他人の学生証を利用した受験（貸した者・借りた者） | 第3号に同じ |
| (10) 偽名又は氏名抹消 | 第3号に同じ |
| (11) 故意による無記名 | 第3号に同じ |
| (12) 答案不提出 | 第3号に同じ |
| (13) 使用が許可された参考書等の貸借
（貸した者・借りた者） | けん責処分とし、当該受験科目を無効とする。 |
| (14) その他試験監督者及び試験委員が不正行為と認めた場合 | 第1号から第13号に準じて処分する。 |

2 学部長は、前項の処分について速やかに学長及び教授会に報告しなければならない。

第4条 前条により処分を受けた者が、再度不正行為をした場合は、前条の規定にかかわらず教授会の議を経て2カ月以上1年以下の停学とし、当該不正行為が行われた学期における定期試験実施科目を無効とする。

第5条 試験終了後に不正行為が発覚した場合においても、第3条および第4条により処分する。

第6条 処分の起算日は、処分決定日とする。

第7条 不正行為者の氏名及び処分は、速やかに掲示し、本人及び保証人に通知する。

第8条 処分事項は、学籍簿に記載するものとする。

第9条 不正行為者が本学奨学生制度による奨学生であるときは、直ちにその資格を失う。

第10条 停学処分中の者は、当該学部長の指導に従わなければならない。

第11条 この規程に関する事務は、教務部教務課の所管とする。

第12条 この規程の改廃は、教授会の議を経て学長が行う。

附 則

1 この規程は、昭和54年7月10日から施行する。

2 この規程の制定に伴い「試験における不正行為者処分内規（昭和36年9月12日制定）」、「試験における不正行為者処分内規施行規則（昭和36年9月12日制定）」、「試験における不正行為者処分の特例（昭和37年9月24日制定）」及び「試験における不正行為により処分を受けた者の事後の取扱規程（昭和36年9月12日制定）」は、廃止する。

附 則

この規程は、平成13年7月25日から施行し、平成13年7月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

1 この規程は、平成20年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この規程の施行前にした不正行為に対する処分については、なお従前の例による。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。

2026 経営学部学修ガイドブック

令和8年4月1日

編集・発行 専修大学経営学部

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田 2-1-1

TEL 044-911-1256 (ダイヤルイン)

